

第十二條 役員職可申請書ニハ其役員ノ履歷書ヲ添へ設立免許申請書ト共ニ之ヲ提出スヘシ

第十三條 發起認可申請書及設立免許申請書ニハ地方長官其意見書ヲ添附スヘシ

第十四條 開業ノ日ヲ定メタルトキハ役員ハ其ノ旨農商務大臣ニ届出ツヘシ(三十五年農商務省令第十)
(三號ヲ以テ第二項削除)

第十五條 取引所設立ノ免許ヲ得タル後一年以内ニ開業セザルトキハ免許ハ其效力ヲ失フ

第十五條ノ二 取引所ニシテ繼續ノ出願ヲ爲サムトスルモノハ願書ニ定款ヲ添付シ免許年限満了前一年以内ニ之ヲ農商務大臣ニ提出スヘシ但シ免許年限満了ノ日ヨリ三箇月前ニ其手續ヲ爲サ、ルモノハ出願ヲ受理セス(三十五年農商務省令第十)
(三號ヲ以テ本條追加)

第十六條 仲買人ノ免許ヲ得ント欲スル者ハ其願書ニ履歷書ヲ添へ取引所ノ經由シテ之ヲ農商務大臣ニ提出スヘシ

取引所ノ願書ニ意見書ヲ添附スヘシ

第十七條 農商務大臣仲買人ノ免許ヲ與ヘタルトキハ免許狀ヲ取引所ニ送付スヘシ

取引所ノ願書ノ免許狀ノ送付ヲ受ケタルトキハ其旨ヲ本人ニ通知シ免許料金額ニ相當スル收入印紙ヲ貼用シタル願書及身元保證金ヲ提出シシメタル後之ヲ交付スヘシ

前項ノ願書ハ取引所ヨリ農商務大臣ニ提出スヘシ

第十八條 仲買人前條第二項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ願書又ハ身元保證金ヲ提出サザルトキハ免許ハ其效力ヲ失フ

第十九條 仲買人廢業シタルトキハ願書ニ免許狀ヲ添附シテ之ヲ農商務大臣ニ提出スヘシ

第二十條 仲買人免許狀ヲ紛失シタルトキハ其事由ヲ具シテ免許狀ノ再下付ヲ申請スヘシ

仲買人氏名ヲ變更シタルトキハ免許狀ノ書換ヲ申請スヘシ

第二十條ノ二 取引所ノ役員及仲買人ノ帳簿ノ種類、記載事項及様式ヲ定メ農商務大臣ニ届出ツヘシ(三十五年農商務省令第十三號)
(ヲ以テ第二十條ノ七條追加)

第二十條ノ三 取引所ニ於テ役員及仲買人身元保證金ノ代用有價證券ノ種類及價格ヲ指定シタルトキハ之ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ

第二十條ノ四 取引所ハ其所有及諸預リノ金銭及有價證券ノ保管方法ヲ定メ農商務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十條ノ五 取引所ニ於テ米ノ格付ヲ定ムル場合ニ於テハ一種又ハ一種以上ノ標準物ヲ定メ格付表ヲ製シ認可ヲ申請スヘシ

取引所ノ標準物ニ相當スル見本ヲ備ヘ置クヘシ

第二十條ノ六 取引所ニ於テ轉賣買賣展相般ノ方法ヲ用フントスルトキハ賣買者ノ届出ニ依リ帳簿ニ記載シ之ヲ相般ヲ爲シテ其契約ヲ終了スルノ手續ヲ定メ之ヲ定款ニ規定スヘシ

第二十條ノ七 取引所ハ其市場ニ於テ賣買取引スル物件ノ公定相場ヲ公示スヘシ

公定相場ハ市場ニ於ケル取引價格ニシテ適當ト認メタルモノニ依リ取引所ノ理事長理事之ヲ定ム其決定ノ方法ハ定款ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第二十條ノ八 有價證券ノ延取引ニ限リ賣買者同ノ合意ニ依リ依價債務ノ移轉ヲ爲シタル場合ニ於テ取引所ハ其賣買差金ノ立換又ハ預リヲ爲スコトヲ得(三十六年農商務省令第三號ヲ以テ本條追加)

第二十一條 取引所又ハ其役員訴訟ノ當事者トナリタルトキハ其訴訟ノ要旨及其年月日ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ訴訟終了シタルトキ亦同シ

第二十二條 株式會社組織ノ取引所商法ノ規定ニ依リテ登記ヲ爲シタルトキハ登記シタル事項及其登記ノ年月日ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ

第二十三條 取引所ハ左ノ報告書類ヲ製シ農商務大臣ニ提出スヘシ

- 一 毎日公定相場表
- 二 毎月賣買高表
- 三 毎月商品ノ集散及商況ニ關スル報告書
- 四 收支豫算表
- 五 以上確定後十五日限リ發送
- 六 每半期貸借對照表
- 七 每半期損益計算表
- 八 每半期事業報告書
- 九 每半期末日現在會員、株主及仲買人或其使用人ノ氏名表

以上決算期後二十日限リ發送

第二十四條 取引所ヨリ農商務大臣ニ提出スヘキ書類ハ別段ノ規定アルモノノ外地方長官ヲ經由スヘシ

地方長官前項ノ書類ニ付キ意見アルトキハ之ニ其意見書ヲ添附スヘシ

第二十三條 取引所法施行規則

第二十五條 仲買人ヨリ農商務大臣ニ差出スヘキ書類ハ取引所ヲ經由スヘシ

附則

第二十六條 本令施行前ニ發起ノ認可アリタルモノニ付テハ第十條ノ期間ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

●米又ハ有價證券取引市場設立ニ關スル件 明治二十九年三月 農商務省令第一號

米又ハ有價證券ヲ取引スル市場ハ爾今地方長官ヲ經由シ農商務大臣ノ許可ヲ受クルニアラレハ設立スルコトヲ得ス凡ス者ハ拾圓以上貳拾五圓以下ノ罰金若クハ十一日以上二十五日以内ノ重禁錮ニ處ス

●特許法 明治三十二年三月 法律第三十六號

沿革略記

明治四年四月新發明品專賣規則ヲ定ム●五年三月第五號布告ヲ以テ專賣規則ヲ當分廢止シ向後諸物品新發明スル者アルニ於テハ地方官ニテ發明品及其工夫ノ手續等取調工部省ヘ届出シシム●十八年四月第七號布告ヲ以テ前令ヲ廢シ更ニ專賣特許條例ヲ定ム●二十一年十二月勅令第八十四號ヲ以テ前令ヲ廢シ特許條例ヲ定ム●三十二年三月法律第三十六號ヲ以テ特許法ヲ定メ前條例ヲ廢止ス

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル特許法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

特許法

第一條 工業上ノ物品及方法ニ關シ最先ノ發明ヲ爲シタル者若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得

物品ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限り其ノ發明ノ物品ヲ製作、使用、販賣若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム

方法ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限り之ヲ使用若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム但其ノ特許ノ效力ハ同一方法ニ依リ製作セラレタル物品ニ及フモノトス

第二條 左ニ掲クル發明ハ特許ヲ受クルコトヲ得ス

一 飲食物、嗜好物

二 醫藥又ハ其ノ調合法

三 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ

四 特許出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用非ラレタルモノ但シ試験ノ爲ニ二年以内公ニ知ラレタルモノハ此ノ限ニアラス

第三條 特許ノ年限ハ十五年トシ原簿登錄ノ日ヨリ起算ス

第四條 特許ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ、共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

第六條 特許ニ關シ出願若ハ請求ヲ爲サントスル者又ハ特許證主ニシテ帝國內ニ住所ヲ有セサルトキハ帝國內ニ住所ヲ有スル者ニ就キ代理人ヲ定ムヘシ

前項代理人ハ此ノ法律及之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル所ニ依リ特許局ニ對シテ爲スヘキ手續又ハ

特許ニ關スル民事訴訟及告訴ニ付本人ヲ代表スルモノトス

第七條 特許局長ハ特許ニ關スル代理人ヲ適當ナラスト認ムルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトヲ得

第八條 特許ニ關スル代理ヲ常業トスル者ハ特許局長ニ願出登録ヲ受クヘシ

代理業者ノ登録ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 前條ニ依リ登録ヲ受ケタル代理業者ニシテ其ノ業務ニ關シ犯罪又ハ不正ノ行爲アリタルトキハ許特局長ハ其ノ代理業ヲ停止又ハ禁止スルコトヲ得

第十條 特許ニ關シ出願又ハ請求ヲ爲シタル者此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル期間内又ハ此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ特許局長若ハ審判長ノ定ムル期間内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲ササルトキハ其ノ出願又ハ請求ハ無効トス

第十一條 特許ヲ受ケントスル者ハ一發明毎ニ發明ノ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

特許局長ハ出願者ニ對シ必要ト認ムルトキハ雛形若ハ見本ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十二條 特許ヲ出願シタルトキハ特許局審査官其ノ發明ヲ審査ス

第十三條 審査官ニ於テ特許ヲ與フヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シ特許證ヲ下付ス

特許證ニハ特許局長之ニ署名シ明細書及必要ノ圖面ヲ添付ス

第十四條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ發明ノ特許ヲ出願シタル者條約ニ定メタル期間内ニ同一

發明ニ付特許ヲ出願シタルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

(三十五年法律第二二號ヲ以テ條中改正)

第十五條 政府若ハ府縣ノ開設シタル博覽會若ハ共進會ニ出品スル者ニシテ他日其ノ物品ニ付發明ノ

特許ヲ出願セントスルトキハ出品前ニ於テ其ノ旨ヲ特許局長ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テハ博覽會若ハ共進會ニ於テ其ノ物品ヲ受領セシ日ヨリ六箇月以内ニ特許ヲ出願シタル者ニ限り最初届出ノ日ニ於テ其ノ出願ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

工業所有權保護同盟條約國ニ於テ萬國博覽會ノ開設アルニ當リ其ノ國ニ於テ出品ニ對シ與ヘタル特許出願ノ期間ハ帝國内ニ於テモ有效トス

第十六條 公益ノ爲普及ヲ要スルモノ又ハ軍事上必要ナルモノ若ハ秘密ヲ要スルモノニ係ル發明ニシテ特許局長ニ於テ必要ト認メタルトキ又ハ主務官廳ヨリ請求アリタルトキハ特許局長ハ特許ニ制限ヲ付シ若ハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ若ハ之ヲ取消スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ政府ハ相當ノ報酬ヲ特許出願者又ハ特許證主ニ與フヘキモノトス

第十七條 他人ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ付特許ヲ出願シタル者特許ノ査定ヲ得タルトキハ原特許證主ニ協議シ其ノ發明ヲ使用スルノ承諾ヲ受クヘシ

發明者前項ノ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ特許局長ニ申告スヘシ特許局長ニ於テ正當ノ理由アリト認ムルトキハ其ノ利用發明ニ對シ特許ヲ與フルコトヲ得但シ原特許證主ニ對シ特許局長ノ相當ト認ムル報酬ヲ仕拂フニ非サレハ其ノ特許ヲ實施スルコトヲ得ス

第十八條 前二條ノ報酬額ニ對シ不服アル者ハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ第十六條ノ場合ニ於テハ之カ爲處分ヲ停止セス

第十九條 特許證主ハ自己ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ對シ追加特許ヲ受クルコトヲ得追加特許ハ原特許ニ從ヒ移轉若ハ消滅スルモノトス

第二十條 特許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ其ノ特許ヲ無効トス
一 第一條及第二條ニ違反シタルモノ
二 發明ノ實施ニ必要ナル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セザリシモノ
三 發明ノ實施ニ必要ナラサル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セシモノ

第二十一條 審査官ニ於テ特許ヲ與フヘカラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第二十二條 審査官ニ於テ特許出願ノ發明カ他人ノ特許出願中ノ發明又ハ他人ノ特許發明ト抵觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十三條 前二條ノ査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得

再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ前査定ニ干與セサル審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ
審査官其ノ不服理由ヲ不當ト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ不服者ニ送付スヘシ

第二十四條 發明抵觸ノ査定確定シタルトキハ特許局長ハ關係人ヨリ發明ニ關スル始末書ヲ徵シ審査官ヲシテ發明完成ノ前後ヲ審査セシメ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十五條 前條ニ依リ既ニ與ヘタル特許ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與フルトキハ其ノ特許年限ハ前特許登錄ノ日ヨリ起算ス

第二十六條 特許證主其ノ明細書若ハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ改訂明細書若ハ圖面ヲ添ヘ特許證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得一箇ノ特許證ヲ分割シテ二箇以上ト爲スノ必要アルコトヲ發見シタルトキ亦同シ但シ發明ノ要部ヲ變更スルモノハ此ノ限ニアラス

第二十七條 前條ノ出願アリタルトキハ審査官之ヲ審査ス

前項ノ場合ニ於テ審査官ノ査定ニ不服アル者ハ第二十三條ニ依リ再審査ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條 第二十三條及第二十七條ノ再査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第二十四條ノ査定ニ不服アル者亦前項ニ同シ

第二十九條 二箇以上ノ特許發明互ニ撞著シ又ハ特許發明ト特許ヲ受ケサル物品若ハ方法ト撞著スルコトヲ發見シタルトキハ利害關係人ハ權利ヲ確認スル爲テ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十條 特許ヲ受ケタル發明第二十條ニ該當スルコトヲ發見シタル者ハ其ノ特許ヲ無効トスル爲テ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十一條 特許局ノ審査、審判及報酬額ノ決定ニ關シ必要アルトキハ特許局ハ當事者ノ申立ニ因リ

證據調ヲ爲シ又ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ證據調ヲ囑託スルコトヲ得
前項證據調ニ關シテハ民事訴訟法第二編第一章第五節乃至第十一節ノ規定ヲ準用ス

第三十二條 特許局ニ於テ審判スヘキ事件ハ審判官三人若ハ五人ヲ以テ之ヲ審判ス其ノ三人若ハ五人
中ノ一人ヲ審判長トス

審判ノ審決ニハ理由ヲ付スルコトヲ要ス

第三十三條 審判ハ正副二通ノ審判請求書ヲ以テ之ヲ請求スヘシ審判請求書ニハ理由ヲ付スルコトヲ
要ス

特許局ニ於テ審判請求書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ被請求人ニ送付シ相當ノ期間ヲ指定シテ正
副二通ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

特許局ハ必要ト認ムル場合ニ於テ期限ヲ付シテ更ニ請求人、被請求人ヨリ辯駁書、答辯書ヲ差出サ
シムルコトヲ得

審判長ハ職權又ハ當事者雙方ノ申立ニ因リ口頭審判ヲ爲スコトヲ得

口頭審判ハ公開スルモノトス

第三十四條 請求人若ハ被請求人成規又ハ指定ノ期間内ニ答辯書若ハ辯駁書ヲ差出ササルトキ又ハ辯
論期日ニ出頭セサルトキハ審判長ハ相手方ノ意見ヲ聽キ審判ヲ終結スルコトヲ得

第三十五條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審決ニ對シ不服アル者ハ其ノ審決
カ法律ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルコトヲ理由トスルトキニ限り審決書到達ノ日ヨリ六十日以

内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ訴及裁判ニ付テハ民事訴訟ノ上告及其ノ裁判ニ關スル規定ヲ準用ス

第三十六條 大審院ニ於テ出訴ノ理由アリト認ムルトキハ原審決ヲ破毀シ更ニ審判ヲ爲サシムル爲事
件ヲ特許局ニ差戻スヘシ

大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付表シタル意見ハ其ノ事件ニ關シ特許局ヲ羈束スルモノ
トス

第三十七條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審判ニ關スル費用ノ負擔及其ノ費
用額ハ審判長之ヲ決定ス

大審院ニ於テ費用ノ負擔ヲ言渡シタル場合ニ於ケル費用額ニ付テモ亦同シ

前二項ノ費用ニ關シテハ民事訴訟法第七十二條乃至第八十二條第八十六條及民事訴訟費用法ヲ準用
ス

第三十八條 特許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ特許
ヲ取消スコトヲ得

- 一 特許證主正當ノ事故ナクシテ特許證ノ日付ヨリ三年ヲ經ルモ帝國內ニ於テ其ノ發明ヲ實施公行
セサル場合又ハ三年以上其ノ實施公行ヲ中止シタル場合ニ於テ第三者ヨリ相當ノ條件ヲ付シテ
其ノ讓受若ハ使用ヲ請求スルモ之ヲ拒絕シタルトキ
- 二 特許證主特許料納付期限後六十日ヲ經過スルモ仍其ノ納付ヲ怠リタルトキ

三 特許證主正當ノ事故ヲクシテ六箇月以上第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ
 第三十九條 特許證主ハ特許料トシテ各特許ニ付毎年金十圓ヲ納ムヘシ
 前項特許料ハ三年毎ニ金五圓ヲ増スモノトス
 特許證主追加特許ヲ受ケタルトキハ追加特許料トシテ一時ニ金二十圓ヲ納ムヘシ
 第四十條 特許料ハ毎年一年分ヲ特許證ノ日付ニ應當スル日ニ於テ前納スヘシ第一年ニ係ルモノ及追加特許料ハ特許査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ
 前納セシ特許料ハ之ヲ還付セス但シ一時ニ二年分以上ノ特許料ヲ前納シタル場合ニ於テハ未タ其ノ納付期限ニ至ラサルモノニ限り之ヲ還付ス
 第四十一條 特許證主ハ其ノ特許品ニ特許ノ標記ヲ付スヘシ
 第四十二條 特許局ハ特許公報ヲ發行シテ特許發明ノ明細書、圖面特許證ノ改訂、特許ノ異動其ノ他特許ニ關スル必要ノ事項ヲ公示スヘシ但シ秘密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス
 第四十三條 特許ニ關スル書類ノ謄本、圖面ノ調製又ハ特許原簿ノ一覽ヲ要スル者ハ特許局ニ請求スコトヲ得但シ秘密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス
 第四十四條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ
 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定、審決若ハ決定ニ至ラサル前特許局若ハ囑託ヲ受ケタル裁

判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十五條 他人ノ特許品ヲ偽造シタル者又ハ情ヲ知リテ偽造特許品ヲ使用シ若ハ販賣シタル者又ハ他人ノ特許方法ヲ竊用シタル者又ハ情ヲ知リ其ノ竊用シテ製造シタル物品ヲ使用若ハ販賣シタル者ハ十五日以上三年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス
 他人ノ特許ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ輸入シタル物品ヲ使用シ若ハ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ
 第四十六條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ特許證主ニ給付ス
 第四十七條 詐偽ノ所爲ヲ以テ特許ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知り其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス
 特許ヲ受ケサル物品ヲ販賣スル爲廣告、看板、引札等ニ於テ特許品タルニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者ハ罰前項ニ同シ
 第四十八條 第四十五條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス
 第四十九條 特許證主特許標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ特許品タルコトヲ知リテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノミ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得
 第五十條 特許證主其ノ特許品ノ要部ヲ分離シテ販賣シタルトキハ其ノ販賣シタル部分ニ對シ告訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第五十一條 此ノ法律ニ定メタル書類ノ送付ハ書留郵便又ハ特許局ノ使丁ヲ以テ之ヲ爲ス此ノ場合ニ於テ郵便配達人及特許局ノ使丁ハ民事訴訟法ノ送達吏ト準視ス

附則

第五十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五十三條 明治二十一年勅令第八十四號特許條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

專賣特許條例及特許條例ニ依テ受ケタル專賣特許若ハ特許ハ其ノ年限間此ノ法律ニ依テ受ケタル特許ト同一ノ效アルモノトス

特許ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

●特許法施行細則 明治三十二年六月 農商務省令第十三號

特許法施行細則左ノ通相定ム

特許法施行細則

第一章 總則

第一條 特許ニ關スル出願、請求、届出等ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

書面ハ一件毎ニ一通ヲ作り差出人ノ住所及ヒ差出ノ年月日ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

關係人又ハ相手方アル場合ニ於テハ其員數ニ應スル副本ヲ添附スヘシ

第二條 本則ニ書式ノ定アル場合ニ在リテハ書面ハ其書式ニ依リテ之ヲ作ルヘシ

第三條 書面ハ日本語ヲ以テ之ヲ認ムヘシ

委任狀、國籍證明書等ニシテ外國語ヲ以テ認メタルモノハ其譯文ヲ添附スヘシ

第四條 特許出願者其出願シタル發明ニ關シ書面ヲ差出ストキハ之ニ願書ノ番號及ヒ發明ノ名稱ヲ記載スヘシ

第五條 特許ヲ受ケタル發明ニ關シ書面ヲ差出ストキハ之ニ特許ノ番號及ヒ發明ノ名稱ヲ記載スヘシ

第六條 特許ニ關スル願書、請求書、特許法第十五條第一項ノ規定ニ依リ願書及ヒ特許法又ハ本則ノ規定ニ依リ差出期間ヲ定メタル書類ヲ特許局ニ差出シタルトキハ受取證ヲ交付スヘシ此場合ニ於テハ書面ノ差出日時ハ其受取證ニ記載シタル日時ニ依リテ之ヲ定ム

第七條 書留郵便ヲ以テ前條ニ掲ケタル書類ヲ差出シタルトキハ其差出日時ハ發送郵便局ヨリ交付シタル書留郵便物受取證ニ記載シタル日時ニ依リテ之ヲ定ム

第八條 書類、雛形又ハ見本カ不明瞭又ハ不完備ナルトキハ特許局長又ハ審判長ハ相當ノ期間ヲ定メ差出人ヲシテ之ヲ訂正、補充又ハ改造セシムヘシ

第九條 書類、雛形又ハ見本ハ差出人ニ於テ之ヲ訂正、補充又ハ改造スルコトヲ得但出願又ハ請求ノ要旨ヲ變更スルトキハ此限ニ在ラス

第十條 帝國内ニ住所ヲ有セサル外國人カ特許ニ關スル出願又ハ請求ヲ爲ストキハ其國籍證明書又ハ住所若クハ營業所ノ所在地ヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十一條 發明者ノ承繼人ハ其承繼人タルコトヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十二條 代理人カ特許ニ關スル出願、請求其他ノ手續ヲ爲ストキハ其代理權ヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十三條 特許法第六條ノ規定ニ依リ代理人ヲ定メタルトキハ其旨ヲ届出ツヘシ

第十四條 特許法第七條ノ規定ニ依リ代理人ノ改任ヲ命ジタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ代理人ニ通知スヘシ

第十五條ノ特許法又ハ本則ノ規定ニ依リ特許局長又ハ審判長カ定メタル期日又ハ期間内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲スニト能ハサルトキハ特許局長又ハ審判長ハ當事者ノ請求ニ因リ其期日ノ變更又ハ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得本則ニ期間ヲ定メタル場合ニ付キ亦同シ

特許局長又ハ審判長カ前項ノ許可ヲ與ヘタルトキハ其旨ヲ關係人ニ通知スヘシ

第十六條 特許局ニ差出シタル書類、雛形又ハ見本ニシテ特許局長又ハ審判長ニ於テ必要ト認ムルモノハ之ヲ還付セス

第二十三類ノ特許法施行細則

第十七條 數人カ共同シテ出願、請求其他ノ手續ヲ爲ストキハ特許局ニ對シ全權ヲ有スル代表者一人ヲ選定シテ之ヲ書類ニ記載スヘシ

第十八條 特許局ニ於テ書留郵便ヲ以テ書類ノ送付ヲ爲ストキハ配達證明郵便ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十九條 特許局ノ使丁ヲ以テ書類ノ送付ヲ爲ストキハ使丁ハ其書類ノ封皮ニ送付ノ日時ヲ記載シテ之ニ捺印スヘシ

第二十條 住所又ハ居所ノ不明其他ノ事由ニ因リテ書類ノ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ特許局長又ハ審判長ハ官報ヲ以テ其事由ヲ公告スヘシ此場合ニ於テハ官報掲載ノ日ヨリ起算シテ二十日ヲ經過シタルトキハ其末日ニ於テ書類ノ送付アリタルモノト看做ス

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル書類、雜形又ハ見本ハ之ヲ受理セス

一 特許法又ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタルトキ

二 登録費又ハ手数料ヲ納付セザルトキ

三 特許法若クハ本則ニ定メタル期間又ハ特許法若クハ本則ノ規定ニ依リ特許局長又ハ審判長ノ定メタル期日若クハ期間ヲ過キタルトキ

特許局ニ於テ受理シタル書類、雜形又ハ見本カ前項各號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ却下ス

第二十二條 特許ニ關スル出願、請求若クハ届出ヲ爲シタル者カ其氏名、住所若クハ印章ヲ變更シタルトキ又ハ其選定シタル代理人ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其旨ヲ特許局ニ届出ツヘシ

第二十三條 特許法第十五條第一項ノ規定ニ依ル届書ニハ説明書及ヒ圖面ヲ添附スヘシ

第二十四條 特許局長カ前項ノ届書ヲ受理シタルトキハ受取證ヲ交付スヘシ

第二十五條 特許法第十四條ノ規定ニ依ル特許願書ニハ最初出願ノ當時提出シタル願書、明細書及ヒ圖面ノ原本ニシテ其出願ヲ爲

シタル國ノ政府ニ於テ認證シタルモノヲ添附スヘシ

第二十六條 特許法第十五條第二項ノ規定ニ依ル特許願書ニハ博覽會又ハ共進會ノ物品受領證ヲ添附スヘシ

第二十七條 特許局長カ特許ニ關スル願書ヲ受理シタルトキハ出願簿ニ願書ノ番號、發明ノ名稱、出願人並ニ代理人ノ氏名、住所及ヒ願書提出ノ年月日ヲ登錄スヘシ

第二十八條 明細書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 發明ノ名稱

二 發明ノ性質及ヒ目的ノ要領

三 圖面ノ略解

四 發明ノ詳細ナル説明

五 特許ノ請求範圍

第二十九條 特許ノ請求範圍ハ發明ノ要部ニ限リ之ヲ記載スヘシ

第三十條 圖面ニハ發明ノ説明ニ必要ナル部分ヲ示シ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ナルトキハ其發明ト原特許發明トノ關係ヲモ示スヘシ

第三十一條 雜形及ヒ見本ハ堅牢ナル材料ヲ用非曲尺一尺立方以内ニ於テ之ヲ作ルヘシ但此制限ニ從ヒ難キトキハ此限ニ在ラス

第三十二條 雜形又ハ見本カ破損又ハ變化シ易キモノナルトキハ差出人ハ相當ノ手當ヲ爲シテ之ヲ差出スヘシ

第三十三條 雜形又ハ見本ノ減失、毀損ニ付テハ特許局長ハ其責ニ任セス

第三十四條 特許局長カ雜形又ハ見本ヲ還付セントスルトキハ其旨ヲ差出人ニ通知スヘシ

差出人カ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ受取ノ手續ヲ爲サザルトキハ特許局長ハ適宜之ヲ處分スヘシ

第三章 審査

第三十五條 特許局長カ第二十七條第一項ニ定メタル登録ヲ爲シタルトキハ願書ヲ審査官ニ交付スヘシ

第三十六條 審査官ハ發明ノ種類ニ依リ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第三十七條 審査官カ發明ノ審査ニ關シ出願人ヲシテ其試験ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキハ其旨ヲ特許局長ニ報告スヘシ此

場合ニ於テハ特許局長ハ出願人ヲシテ試験ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十八條 査定書ニハ左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

- 一 願書ノ番號
- 二 發明ノ名稱
- 三 出願人ノ氏名
- 四 出願ノ要領
- 五 査定ノ主文及ヒ理由
- 六 査定ノ年月日

第三十九條 再審査査定書ニハ前條第一號、第二號、第五號及ヒ第六號ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

- 一 再審査請求人及ヒ關係人ノ氏名
- 二 不服理由ノ要領

第四十條 左ノ場合ニ於テハ發明抵觸ノ査定ヲ爲スヘカラス

- 一 特許ヲ與フヘカラサル他ノ理由ノ存スルトキ
- 二 出願人ニ於テ其發明ノ完成カ抵觸スヘキ發明ノ特許出願後ナルコトヲ認ムルトキ

第四十一條 抵觸査定書又ハ發明完成ノ前後ニ關スル査定書ニハ第三十八條ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

- 一 抵觸番號
- 二 抵觸スヘキ發明ノ願書又ハ特許ノ番號
- 三 抵觸スヘキ發明ノ名稱

四 抵觸スヘキ發明ノ出願人又ハ特許證主ノ氏名

五 抵觸スヘキ發明ノ要領又ハ關係人陳述ノ要領

第四十二條 發明抵觸ノ査定確定シタルトキハ特許局長ハ關係人ヲシテ三十日以内ニ其發明ニ關スル始末書ヲ差出サシムヘシ

第四十三條 始末書ニハ抵觸番號及ヒ發明ノ完成ニ關スル事實ノ詳細ナル説明ヲ記載スヘシ

第四十四條 特許局長カ始末書ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ相手方ニ送付スヘシ

審査官カ答辯ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキハ其旨ヲ特許局長ニ報告スヘシ此場合ニ於テハ特許局長ハ相當ノ期間ヲ定メ答辯書ヲ差出サシムルコトヲ得

前二項ノ規定ハ關係人カ始末書又ハ答辯書ヲ訂正又ハ追加シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十五條 始末書又ハ答辯書ニハ之ニ記載シタル事實ノ證明ニ必要ナル證據物件ヲ添附スヘシ

第四十六條 關係人カ指定ノ期間内ニ始末書又ハ答辯書ヲ差出ササルトキハ審査官ハ直ニ査定ヲ爲スコトヲ得

第四十七條 抵觸ノ原因カ消滅シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ關係人ニ通知スヘシ

第四章 審判

第四十八條 審判請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
- 二 審判事件ノ表示
- 三 請求ノ要旨及ヒ理由

第四十九條 答辯書又ハ辯駁書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 審判番號
- 二 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
- 三 審判事件ノ表示

四 答辯又ハ辯駁ノ要旨及ヒ理由

第五十條 第四十四條及ヒ第四十五條ノ規定ハ審判請求書、答辯書及ヒ辯駁書ニ之ヲ準用ス

第五十一條 審判ノ請求人カ其請求ヲ取消シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ相手方ニ通知スヘシ

第五十二條 口頭審判ヲ爲ストキハ審判長ハ期日ヲ定メ之ヲ當事者雙方ニ通知スヘシ

第五十三條 口頭審判ニ於テハ日本語ヲ用ユヘシ但日本語ニ通セサル者ハ通事ヲ用ユルコトヲ得

第五十四條 口頭審判ニ於テハ調査ヲ作リ審判長及ヒ之ヲ作リタル官吏署名捺印スヘシ

第五十五條 審決アリタルトキハ特許局長ハ其審決書ノ原本ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第五十六條 審決書ニハ左ノ事項ヲ記載シ審判官之ニ署名スヘシ

- 一 審判番號
- 二 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
- 三 審判事件ノ表示
- 四 請求、答辯及ヒ辯駁ノ要領
- 五 審決ノ主文及ヒ理由
- 六 審決ノ年月日

第五十七條 審判官カ査定ヲ不當ナリト審決シタルトキハ特許局長ハ更ニ審査ヲ爲サシムヘシ

第五十八條 審判ニ關スル費用ノ負擔又ハ其費用額ノ決定ヲ受ケントスル者ハ申請書ヲ作り費用計算書其他必要ナル書類ヲ添附シテ之ヲ審判長ニ差出スヘシ

審判長ハ必要ト認ムルトキハ相手方ノ意見ヲ聽クコトヲ得

第五十九條 前條ノ決定アリタルトキハ特許局長ハ其決定書ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第五十條 特許 審査官カ特許ヲ與フヘシト査定シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登錄シ且其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第六十一條 特許法第十七條第一項ニ定メタル査定アリタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ出願人ニ通知シ相當ノ期間ヲ定メテ原特許證主ノ承諾書ヲ差出サシムヘシ

出願人カ原特許證主ノ承諾書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登錄シ且査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

原特許證主カ承諾ヲ與ヘサル場合ニ於テ特許局長カ出願人ニ特許ヲ與ヘタルトキハ特許原簿ニ登錄シ且査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ此場合ニ於テハ特許局長ハ其旨ヲ原特許證主ニ通知スヘシ

第六十二條 原特許證主ニ支拂フヘキ報酬ノ決定ヲ受ケントスル者ハ申請書ヲ作り報酬ノ金額及ヒ其計算ニ關スル書類ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ差出スヘシ

前項ノ申請アリタルトキハ特許局長ハ副本ヲ相手方ニ送付シ相當ノ期間ヲ定メテ其意見ヲ聽クコトヲ得

第六十三條 特許局長カ報酬ノ決定ヲ爲シタルトキハ其決定書ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第六十四條 審査官カ特許證ノ改訂又ハ分割ヲ許可スヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ特許原簿ニ登錄シ且其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第六十五條 特許證ハ第九號乃至第十三號ノ書式ニ依リテ作ルヘシ

第六十六條 相續ニ因リテ特許ヲ取得シタル者ハ其證明書ヲ特許局ニ差出シ特許證ノ書換ヲ申請スヘシ

第六十七條 特許法第四條第二項ニ定メタル登錄ヲ受ケントスル者ハ請求書ヲ作り登錄原因ヲ證スル書面正副二通及ヒ特許證ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ差出スヘシ

前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登錄シタル後其登錄事項ヲ特許證ニ記載シ登錄原因ヲ證スル書面ノ正本ト共ニ之ヲ請求人ニ還付スヘシ

第六十八條 特許法第十六條ノ規定ニ依リ特許ニ制限ヲ附シ若クハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ又ハ取消ストキハ其理由ヲ出願人又ハ特許證主ニ通知スヘシ

第六十九條 特許原簿ニハ左ノ事項ヲ登錄スヘシ

- 一 特許ノ番號
- 二 發明ノ名稱
- 三 特許證主ノ氏名、住所
- 四 特許ノ讓渡ニ付テハ其事由、制限ヲ附シタルトキハ其制限
- 五 特許ノ共有ニ付テハ其事由、持分ノ定アルトキハ各共有者ノ持分
- 六 特許ノ質入ニ付テハ債權額、其利息、辨濟期、質權ノ順位及ヒ質權設定ノ年月日
- 七 帝國内ニ住所ヲ有セサル特許證主ノ代理人ノ氏名、住所
- 八 特許ノ制限ニ付テハ其事由及ヒ制限ノ範圍
- 九 利用發明特許ニ付テハ原特許ノ番號、原發明ノ名稱及ヒ原特許證主ノ承諾ノ有無
- 十 追加特許ニ付テハ原特許ノ番號、原發明ノ名稱及ヒ原特許證主ノ年月日
- 十一 特許法第二十五條ノ規定ニ依ル特許ニ付テハ前特許登錄ノ年月日

- 十二 特許證ノ改訂又ハ分割ニ付テハ其事由
 - 十三 特許ノ無効、取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日
 - 十四 特許證ノ再下付ニ付テハ其事由及ヒ再下付ノ年月日
 - 十五 登録ノ年月日
 - 第七十條 特許原簿ニ登録シタル事項ニ變更ヲ生シ又ハ其事項ヲ消滅シタルトキハ其變更又ハ消滅ノ登録ヲ爲スヘシ
 - 第七十一條 特許無効ノ審決ヲ確定シタルトキ、特許局長カ特許ヲ取消シタルトキ又ハ特許證主カ其特許ヲ拋棄シタルトキハ特許證主ハ其特許證ヲ返納スヘシ
 - 第七十二條 特許料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
 - 第七十三條 特許證主カ特許料ヲ納メタルトキハ特許局長ハ領收證ヲ交付スヘシ
 - 第七十四條 特許證力滅失又ハ毀損シタルトキハ特許證主ハ其再下付ヲ請求スルコトヲ得特許證ノ再下付ヲ爲ストキハ特許證ニ其事由及ヒ年月日ヲ記載スヘシ
- 附則
- 第七十五條 本則ハ特許法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(書式略之)

●意匠法明治三十二年三月法律第三十七號

沿革略記

明治二十一年十二月勅令第八十五號ヲ以テ意匠條例ヲ定ム●三十二年三月法律第三十七號ヲ以テ前條例ヲ廢止シ意匠法ヲ定ム

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル意匠法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

意匠法

第一條 工業上ノ物品ニ應用スヘキ形狀、模様、色彩又ハ其ノ結合ニ係ル新規ノ意匠ヲ按出シタル者

若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ專用スルコトヲ得

第二條 左ニ掲クル意匠ハ登録ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 菊花御紋章ト同一若ハ類似ノ形狀、模様ヲ有スルモノ
- 二 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ
- 三 意匠登録出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用非ラレタルモノ若ハ之ト類似スルモノ但シ自己ノ登録意匠ト類似スルモノハ此ノ限ニアラス

第三條 意匠専用ノ年限ハ十年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス但シ類似意匠ノ専用年限ハ原意匠ノ有效年限ニ伴フ

第四條 意匠ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル物品ニ限ル

第五條 他人ノ委託又ハ雇主ノ費用ヲ以テ按出シタル意匠ニ係ル登録出願ノ權利ハ其ノ委託者若ハ雇主ニ屬ス但シ別ニ契約アル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第六條 意匠専用權ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

類似意匠ヲ所有スル者ハ其ノ類似意匠ト共ニ讓渡シ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 特許局ノ官吏ハ在職中意匠専用權ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前

ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

第八條 意匠ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一意匠毎ニ其ノ意匠ヲ應用スヘキ物品ヲ明記シ雛形、見本若ハ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

特許局長ハ出願者ニ對シ雛形、見本、圖面、説明書ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第九條 二人以上同一又ハ相類似スル意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録ス其ノ同時ノ出願ニ係ルモノハ共ニ之ヲ登録セス但シ出願者共有ノ目的ヲ以テ連名登録ノ申出ヲ爲シタルトキ又ハ出願者一人ト爲リタルトキハ此ノ限ニアラス

第十條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ意匠登録ヲ出願シタル者四箇月以内ニ同一意匠ニ付登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十一條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ第一條第二條第五條又ハ第九條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス

第十二條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スコトヲ得

- 一 意匠登録證主意匠料納付期限後六十日ヲ經過シ仍其ノ納付ヲ忘リタルトキ
- 二 意匠登録證主正當ノ事故クシテ六箇月以上第二十二條ニ依ル特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十三條 意匠登録證主ハ意匠料トシテ各意匠ニ付第一年ヨリ第三年マテハ毎年金三圓第四年ヨリ第

六年マテハ毎年金五圓第七年ヨリ第十年マテハ毎年金七圓ヲ納ムヘシ

類似意匠ノ登録ヲ受ケタルトキハ各類似意匠ニ付一時ニ金三圓ヲ納ムヘシ

第十四條 意匠料ハ毎年一年分ヲ登録證ノ日付ニ應當スル日ニ於テ前納スヘシ第一年ニ係ルモノ及前條第二項ノ意匠料ハ登録査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

前納シタル意匠料ハ之ヲ還付セス但シ一時ニ二年分以上ノ意匠料ヲ納付シタル場合ニ於テハ未タ其ノ納付期限ニ到ラサルモノニ限り之ヲ還付ス

第十五條 意匠登録證主ハ其ノ意匠ヲ應用シタル物品ニ意匠登録ノ標記ヲ付スヘシ

第十六條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定若ハ審決ニ至ラサル前特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第十七條 他人ノ登録意匠ヲ模擬シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ模擬シタル物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録意匠ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知リ之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ意匠登録證主ニ給付ス

第十九條 詐偽ノ所爲ヲ以テ意匠ノ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ヲ販賣スル爲廣告、看板、引札等ニ於テ其ノ意匠ノ登録ヲ受ケタルニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者ハ罰前項ニ同シ

第二十條 第十七條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十一條 意匠登録證主登録標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ登録意匠タルコトヲ知リテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノミ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ意匠ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第二十三條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十四條 明治二十一年勅令第八十五號意匠條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

意匠條例ニ依テ受ケタル登録ハ其ノ年限間此ノ法律ニ依テ受ケタル登録ト同一ノ效アルモノトス
意匠ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

●意匠法施行細則三十二年六月 農商務省令第十四號

意匠法施行細則左ノ通相定ム

意匠法施行細則

第一條 意匠登録願書ハ第七條ニ定メタル類別毎ニ之ヲ作ルヘシ

第二條 雜形及ヒ見本ハ曲尺二尺立方以内ニ於テ之ヲ作ルヘシ但此制限ニ從ヒ雜キトキハ此限ニ在ラス

第三條 圖面ニハ意匠ノ説明ニ必要ナル部分ヲ示スヘシ

第四條 審査官ハ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第五條 意匠登録證ハ第五號又ハ第六號書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第六條 意匠原簿ニハ左ノ事項ヲ登録スヘシ

- 一 登録ノ番號
 - 二 意匠ノ名稱
 - 三 類別及ヒ物品
 - 四 登録證主ノ氏名、住所
 - 五 類似意匠ニ付テハ原意匠ノ登録番號及ヒ其登録ノ年月日
 - 六 意匠專用權ノ讓渡ニ付テハ其事由、制限ヲ附シタルトキハ其制限
 - 七 意匠專用權ノ共有ニ付テハ其事由、持分ノ定アルトキハ各共有者ノ持分
 - 八 意匠專用權ノ質入ニ付テハ債權額、其利息、辨濟期、質權ノ順位及ヒ質權設定ノ年月日
 - 九 帝國内ニ住所ヲ有セザル登録證主ノ代理人ノ氏名、住所
 - 十 登録ノ無效取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ事由發生ノ年月日
 - 十一 登録證ノ再下付ニ付テハ其事由及ヒ再下付ノ年月日
 - 十二 登録ノ年月日
- 第七條 出願人ハ左ノ類別ニ從ヒ意匠ヲ應用セントスル物品ヲ指定スヘシ

- 第一類 被服
- 衣、裳、外套、襯衣、帶、襪、領卷、肩掛等
- 第二類 頭飾、服飾
- 飾、簪、根掛、胸飾、領飾、腕環、指環、釧、鈕釦等
- 第三類 時計、附屬品
- 秋時計、置時計、掛時計、鎖、下ケ物等
- 第四類 傘、杖、鞭
- 第五類 携帶品
- 紙入、貨幣入、名刺入、煙草入、煙管、煙管筒、手提籠等
- 第六類 家具、室内裝飾品
- 棚、簾、箱、机、椅子、卓子、寢臺、額、屏風、衝立、窓掛、卓被等
- 第七類 敷物
- 段通、油圍、花筵等
- 第八類 暖室具、附屬品
- 暖爐、火鉢、煙草盆、炭取、石炭入、火箸等
- 第九類 燈器
- 燭臺、手燭、行燈、燈籠、洋燈、瓦斯燈、電燈等
- 第十類 建築物ノ附屬品
- 障子、戸、扉、櫺、欄干、引手、釘隠等
- 第十一類 織物及ヒ他類ニ屬セサル織物製品
- 絹、綿、麻、毛等各種ノ織物、服紗、手巾等
- 第十二類 他類ニ屬セサル編物、組物
- 「レース」打組、飾縁等
- 第十三類 他類ニ屬セサル漆器(假漆塗、油漆塗等モ之ニ屬ス)

- 第十四類 他類ニ屬セサル陶器(煉瓦、瓦等モ之ニ屬ス)
 - 第十五類 他類ニ屬セサル玻璃
 - 第十六類 他類ニ屬セサル七寶
 - 第十七類 他類ニ屬セサル金屬製品
 - 第十八類 他類ニ屬セサル石材製品
 - 第十九類 他類ニ屬セサル木、竹、牙、角類製品
 - 第二十類 紙及ヒ他類ニ屬セサル紙製品
 - 紋紙、擬革紙、襖紙、壁紙、表紙、色紙、短冊、紙箋、書簡筒等
 - 第二十一類 皮革及ヒ他類ニ屬セサル皮革製品
 - 第二十二類 冠物
 - 帽子、頭巾、笠等
 - 第二十三類 履物、附屬品
 - 下駄、草履、靴、鼻緒、爪掛等
 - 第二十四類 扇及ヒ團扇
 - 第二十五類 飲食器
 - 膳、碗、茶碗、皿、鉢、杯、德利、菓子器、鍍瓶、土瓶、茶托、杯蓋、紅茶具、咖啡具、匙、箸、箸箱、重箱等
 - 第二十六類 文房具
 - 硯、筆筒、筆架、硯屏、文鎮、墨臺、水滴、印材、肉池、文臺、硯箱、筆、墨、「インキ」壺、「ペン」軸等
 - 第二十七類 樂器、玩具及ヒ遊戯具
 - 第二十八類 菓子及ヒ其他ノ食用品
 - 第二十九類 他類ニ屬セサル物品
- 第八條 特許法施行細則第一條乃至第二十七條、第三十二條乃至第三十五條、第三十八條、第三十九條、第四十八條乃至第六十條、第六十六條、第六十七條及ヒ第七十條乃至第七十四條ノ規定ハ意匠ニ關シテ之ヲ準用ス
- 附則

第九條 本則ハ意匠法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(書式略之)

●商標法明治三十二年三月
法律第三十八號

沿革略記

明治十七年六月第十九號布告ヲ以テ商標條例ヲ制定ス●二十一年十二月勅令第八十六號ヲ以テ前條例ヲ改正ス●三十二年三月法律第三十八號ヲ以テ前條例ヲ廢止シ商標法ヲ定ム
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル商標法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

商標法

- 第一條 自己ノ商品ヲ表彰スル爲商標ヲ專用セントスル者ハ此ノ法律ニ依リ其ノ登録ヲ受クヘシ
- 第二條 文字、圖形又ハ記號ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノハ商標ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス
 - 一 菊花御紋章ト同一若ハ類似ノ圖形ヲ有スルモノ
 - 二 國旗、軍旗、勳章又ハ外國ノ國旗ト同一若ハ類似ノモノ
 - 三 秩序又ハ風俗ヲ紊リ若ハ世人ヲ欺瞞スルノ虞アルモノ
 - 四 他人ノ登録商標又ハ其ノ登録失效後一年ヲ經過セサルモノト同一若ハ類似ニシテ同商品ニ使用セントスルモノ
 - 五 此ノ法律施行前ヨリ他ニ使用者アル商標ト同一若ハ類似ノモノ
 - 六 商品ノ普通名稱、產地ヲ表彰スルモノ又ハ其ノ品位、品質、形狀ヲ商業上慣用ノ文字、圖形若ハ記號ニ依リ表彰スルモノ及普通ニ使用セラルル氏名、商號、會社名若ハ組合名ヲ普通ノ書體

ニ依リ記載スルモノ

- 七 欄、地紋其ノ他特別著明ノ外觀ナキモノ
- 第三條 商標專用ノ年限ハ二十年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス
外國ノ登録商標ニシテ帝國ニ於テ登録ヲ受ケタルモノノ專用年限ハ原簿登録ノ有效年限ニ從フ但シ二十年ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第四條 商標專用年限滿了ノ後其ノ商標ヲ續用セントスル者ハ更ニ其ノ登録ヲ受クルコトヲ得
- 第五條 商標ノ專用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル商品ニ限ル
- 第六條 登録商標主其ノ營業ヲ讓渡シ又ハ他人ト其ノ營業ヲ共ニスル場合ニ限リ其ノ商標ヲ讓渡シ若ハ共有ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
- 登錄商標主同商品ニ付類似ノ商標ヲ有スルトキハ其ニ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ類似商標ノ使用ヲ廢止スルニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス
- 第七條 商標ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一商標毎ニ其ノ商標ヲ付スヘキ商品ヲ明記シ見本ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ
- 第八條 二人以上同一又ハ相類似スル商標ヲ同商品ニ使用セントシテ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録シ同時ニ出願シタルモノハ其ニ之ヲ登録セス但シ出願者一人トナリタルトキハ此ノ限ニアラス

第九條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ商標登録ヲ出願シタル者四箇月以内ニ同一商標ニ付登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ第二條又ハ第八條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス但シ第二條第四號若ハ第五號ニ該當シ又ハ第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルモノニシテ登録後二年ヲ經タルトキハ此ノ限ニアラス

第十一條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スコトヲ得

- 一 登録商標主登録後其ノ商標ヲ使用スル商品ノ産地、品質等ニ關シ不實ノ事項ヲ附記シタルトキ
- 二 登録商標主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第二十條ニ依ル特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十二條 商標專用權ハ登録商標主其ノ商標ヲ使用スル營業ノ廢止ニ因リ消滅ス

第十三條 商標ノ登録ヲ受クル者ハ一商標ニ付商品一類毎ニ商標料金三十圓ヲ納ムヘシ續用ノ登録ニ付テモ亦同シ

第十四條 特許局ハ商標公報ヲ發行シ商標登録ニ關スル必要事項ヲ公示スヘシ

第十五條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定若ハ審決ニ至ラサル前特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第十六條 他人ノ登録商標ナルコトヲ知り其ノ承諾ヲ經スシテ之ト同一又ハ類似ノ商標ヲ製造シ之ヲ交付若ハ販賣シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録商標ヲ有スル容器、包装等ナルコトヲ知り之ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十七條 詐僞ノ所爲ヲ以テ商標ノ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル商標ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録ヲ受ケスシテ登録標記又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ付シタル商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 第十六條及第十七條ノ場合ニ於テハ商標及商標ヲ表示スヘキ原具ヲ沒收ス其ノ商標ト分離スヘカラサル商品、容器、包装等ハ之ヲ毀壞セシム

第十九條 第十六條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ商標ニ關シテ之ヲ準用ス

第二十一條 主務官廳ニ於テ認可シタル同業者ノ組合ニシテ標章ヲ商標トシテ專用セントスルトキハ此ノ法律ニ依リ登録ヲ受クルコトヲ得

前項ニ依リ登録ヲ受ケタル標章ハ登録商標ニ準ス

附則

第二十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

商標條例ニ依テ受ケタル商標ハ此ノ法律ニ依リテ受ケタル商標ト同一ノ效アルモノトス

商標ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

第二十四條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例第二條第三號ニ該當シ又ハ同第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタル商標ニシテ同第十條ニ依リ無効タルヘキモノニ對シテハ此ノ法律施行後二年ヲ經過スルトキハ其ノ登録無効ノ審判ヲ請求スルコトヲ得ス

●商標法施行細則三十二年六月 農商務省令第十五號

商標法施行細則左ノ通相定ム

商標法施行細則

第一條 商標登録願書ハ第十五條ニ定メタル類別毎ニ之ヲ作ルヘシ

第二條 帝國ニ於テ登録ヲ受ケントスル商標カ既ニ外國ニ於テ登録ヲ受ケタルモノナルトキハ其登録願書ニ原登録證及ヒ明細書ノ謄本ニシテ其國ノ政府ニ於テ認證シタルモノヲ添附スヘシ

第三條 商標ヲ綴用セントスルトキハ專用年限滿了前ニ其願書ヲ特許局ニ差出スヘシ

前項ノ願書ニハ登録證ヲ添附スヘシ若シ外國ニ於テ商標綴用ノ許可ヲ得タル後帝國ニ於テ其商標ヲ綴用セントスルトキハ其國ニ於テ許可ヲ得タル旨ヲ證明スル書面ヲ添附スヘシ

第四條 共有商標ノ登録ヲ受ケントスルトキハ登録願書ニ營業ヲ共ニスル事實ヲ證明スル書面ヲ添附スヘシ

第五條 商標ノ見本ハ強靱ナル紙料ヲ以テ之ヲ作ルヘシ

見本ハ三通之ヲ差出スヘシ但特許局長ハ必要ト認ムルトキハ更ニ數通ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第六條 審査官ハ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第七條 審査官カ商標ヲ登録スヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

出願人カ査定書ノ送付ヲ受ケタルトキハ商標料ヲ納付シ且同時ニ商標ノ印版一箇ヲ差出スヘシ

第八條 商標ノ印版ハ木材又ハ金屬ヲ用井長サ四寸以内、幅三寸以内及ヒ厚サ七分六厘トスヘシ

印版ハ商標ノ全部ヲ一箇ノ版面ニ彫刻シテ之ヲ作ルヘシ

第九條 特許法施行細則第三十二條乃至第三十四條ノ規定ハ商標ノ印版ニ之ヲ準用ス

第十條 出願人カ第七條第二項ニ定メタル手續ヲ爲シタルトキハ特許局長ハ商標原簿ニ登録スヘシ

第十一條 登録證ハ第六號乃至第八號書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第十二條 商標ノ讓渡又ハ共有ノ登録ヲ受ケントスルトキハ其請求書ニ營業ヲ讓受ケ又ハ營業ヲ共ニスル事實ヲ證明スル書面ヲ添附スヘシ

第十三條 商標料ハ登録許可ノ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

第十四條 商標原簿ニハ左ノ事項ヲ登録スヘシ

一 登録ノ番號

二 類別及ヒ商品

- 三 登錄商標主ノ氏名、住所、同業組合ニ在リテハ其名稱、事務所及ヒ其代表者ノ氏名
 - 四 外國ノ登錄商標ニ付テハ原登錄ノ有效年限
 - 五 商標ノ續用ニ付テハ其事由
 - 六 商標專用權ノ讓渡又ハ共有ニ付テハ其事由
 - 七 類似商標ニ付テハ原商標ノ登錄番號
 - 八 帝國内ニ住所ヲ有セサル登錄商標主ノ代理人ノ氏名、住所
 - 九 登錄ノ無効、取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日
 - 十 登錄證ノ再下付ニ付テハ其事由及ヒ再下付ノ年月日
 - 十一 登錄ノ年月日
- 第十五條 出願人ハ左ノ類別ニ從ヒ商標ヲ使用セントスル商品ヲ指定スヘシ
- 第一類 化學品、藥劑及ヒ醫療補助品
 - 酸類、鹽類、亞爾加里、漂白粉、膠膜、膠、燐、石鹼、酒精、偲里酸林、規那鹽、莫兒比涅、丁幾劑、舍利別、煎劑、水劑、浸劑、丸藥、膏藥、散藥、錠藥、煉藥、生藥、藥油、石灰、硫黃、礮水、麝香、打粉、食鹽、艾、防腐劑、防臭劑、驅蟲劑、綑帶、綿紗、綿散絲、脫脂綿、海綿等
 - 第二類 染料、顏料及ヒ媒染料
 - 藍玉、藍靛、紫根、紅、朱、丹、綠青、燒青、洋藍、白粉、胡粉、金銀粉、藤黃、染菌料、綠礬、明礬等
 - 第三類 塗料
 - 漆、假漆、油漆、澱、靴墨、靴油、防鏽料、防水料等
 - 第四類 香料、煙料及ヒ他類ニ屬セサル化粧品
 - 香水、香油、髮膏、香袋、線香、炷香、化粧下等
 - 第五類 金屬及ヒ其半加工品
 - 銑鐵、銀鍍、鋼鍍、條鐵、鐵葉、鐵板、鐵線、銅、銅板、銅線、鉛、鉛板、亞鉛、亞鉛板、錫、合金等
 - 第六類 金屬製品
 - 鐘物、打物、彫鑿品、編物等

- 第七類 利器及ヒ尖刃器
- 鎌、鋤、鑿、錐、鋸、斧、鉞、小刀、剃刀、庖丁、鉋、鉋、鉋、針、釘、馬嘯等
- 第八類 貴金屬、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鑿品(アルミニウム、金、ニッケル、銀及ヒ「ブリタニヤメタル」モ之ニ屬ス)
- 黃金、銀、四分一、紫銅、其他貴金屬ノ合金、鍍品、「モール」等
- 第九類 寶石類、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鑿品
- 金剛石、珊瑚珠、眞珠、瑪瑙、水晶、黃玉、碧玉等
- 第十類 礦物類
- 第十一類 石材、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鑿品、版石、大理石、砥石、石器等
- 第十二類 漆喰及ヒ土砂類
- 漆喰、「セメント」、石膏、土瀝青、土砂等
- 第十三類 陶磁器類
- 陶器、磁器、土器、瓦、煉瓦等
- 第十四類 七寶燒
- 第十五類 玻璃及ヒ其製品(法蘭寶品モ之ニ屬ス)
- 玻璃板、玻璃管、玻璃塊、玻璃球等
- 第十六類 機械類(機械ノ各部モ之ニ屬ス)
- 織機、紡績機、裁縫機、製糖機、印刷機、其他諸機械、汽機、汽罐等
- 第十七類 農工器具
- 犁、鋤、鉞、稻拔、唐箕、耙、釘拔、鐵鏈、繩墨等
- 第十八類 理化學、醫術、測量及ヒ教育用器械、器具、(眼鏡及ヒ算數器類モ之ニ屬ス)
- 第十九類 度量衡
- 第二十類 運搬用機械並ニ器具類
- 荷車、馬車、人力車、自轉車、小兒用車、船舶、鐵道用車輛、車輪等
- 第二十一類 樂器

- 第二十二類 時計及其附屬品
- 第二十三類 銃砲、彈丸及ヒ爆發物類
 - 大砲、小銃、獵銃、短銃、火藥、綿火藥、「ダイナマイト」、雷管、煙火等
- 第二十四類 蠶種、天蠶種及ヒ關
- 第二十五類 眞綿、木棉綿、麻、苧、羽毛類及ヒ其粗製品
- 第二十六類 生絲、絹絲及ヒ天蠶絲(苧絲、金絲、銀絲モ之ニ屬ス)
- 第二十七類 綿絲
- 第二十八類 毛絲
- 第二十九類 麻絲及ヒ第二十六類乃至第二十八類ニ屬セサル絲類
- 第三十類 絹織物
- 第三十一類 木棉織物
- 第三十二類 毛織物
- 第三十三類 麻織物
- 第三十四類 第三十類乃至第三十三類ニ屬セサル織物
- 第三十五類 絲類ノ編物、組物及「レース」類(各種ノ組類モ之ニ屬ス)
- 第三十六類 被服類
- 第三十七類 衣服、冠、帽子、「カワ」、「カフス」、「襪飾、襪衣」、「ツボン」下、手袋、足袋、日利安等
- 第三十八類 砂糖、蜜類
- 第三十九類 菓子及ヒ麵類
- 第四十類 干菓子、蒨菓子、掛ケ物、西洋菓子、飴、砂糖漬等
- 第四十一類 茶、咖啡及ヒ「チョコレート」類
- 第四十二類 煙草類

- 第四十二類 穀、菜、種子及ヒ菓物類
- 第五類 蔬菜、粟、菓實、種子、根球、麴種、「モヤシ」等
- 第四十三類 挽粉、澱粉及ヒ其製品
- 穀粉、葛粉、山慈姑粉、麴類、湯菜、蒟蒻、凍豆腐、凍蒟蒻等
- 第四十四類 味噌、醬物及ヒ漬物類
- 第四十五類 他類ニ屬セサル食料品及ヒ加味品
- 肉類、越幾斯類、卵、鱈節、鰯、乾鮑、海苔、昆布、菘布、佃煮、罐詰、雲丹、芥子、胡椒等
- 第四十六類 牛乳及ヒ其製品
- 牛乳、凝乳、乳油、乳餅、乳粉等
- 第四十七類 煙具及ヒ袋物
- 煙管、煙袋、煙管筒、懷中物等
- 第四十八類 紙及ヒ其製品
- 紙、色紙、短冊、板紙、擬草紙、壁紙、油紙、濾紙、書簡筒、張文匣、一閑張、帳簿、元結、水引等
- 第四十九類 交房具
- 筆、墨、印肉、墨汁、石筆、鉛筆、「ペン」、「ペン」軸、硯、墨汁壺、文鎮、筆筒、筆架等
- 第五十類 皮革及ヒ其製品(各種ノ鞆類モ之ニ屬ス)
- 毛皮、柔革、馬具、文匣、革帶、靴、唐弓絨、靴等
- 第五十一類 摺附木
- 第五十二類 油、蠟類
- 石油、種油、魚油、蠟、蠟燭、脂肪等
- 第五十三類 肥料
- 干鰯、餅粕、油粕、骨粉、糠等
- 第五十四類 木竹材(木皮、竹皮類モ之ニ屬ス)
- 第五十五類 木、竹、藤類ノ製品及ヒ其漆塗、蒔繪品類

- 指物、挽物、曲物、編物、組物、桶類等
- 第五十六類 甲、角、牙類ノ製品及ヒ其模造品
- 第五十七類 葉、草及ヒ他類ニ屬セサル其製品
- 參蓆、疊表、筵、簾、繩、蓆蓆真田等
- 第五十八類 傘、杖、履物及ヒ其附屬品
- 傘、蝙蝠傘、杖、下駄、草履、雪駄、鼻緒、爪掛等
- 第五十九類 扇子及ヒ團扇類
- 第六十類 燈器、(燈器ノ各部モ之ニ屬ス)
- 「ランプ」、燭臺、提燈等
- 第六十一類 齒磨及ヒ洗粉類(磨粉モ之ニ屬ス)
- 第六十二類 刷子及ヒ鬚類
- 第六十三類 玩具及ヒ遊戲具類(造花及ヒ花簪類モ之ニ屬ス)
- 鞠、碁、將碁、人形、獨樂、弓、球、球具、押給、骨牌等
- 第六十四類 圖書及ヒ寫眞類
- 第六十五類 書籍、新聞紙、雜誌類
- 第六十六類 洋酒
- 葡萄酒、麥酒、「ブレンデイ」、「ベルモット」、「ウヰスキー」、「リキユール」等
- 第六十七類 他類ニ屬セサル各種ノ酒類
- 味淋、白酒、燒酎、濁酒、龜ノ歲、直シ等
- 第六十八類 他類ニ屬セサル各種ノ飲料
- 曹達水、蜜柑水、「ラムネ」、「氷等
- 第六十九類 醬油及ヒ酢類
- 第七十類 燃料類
- 石炭、「コーク」、薪、炭、附木、燭心等

- 第七十一類 寢具類
- 寢蓆、蒲團、坐蒲團、枕、蚊帳等
- 第七十二類 他類ニ屬セサル謄製製品
- 第七十三類 他類ニ屬セサル商品
- 第十六條 商標法第二十一條ニ定メタル同業組合カ差出ス書面ニハ其名稱及ヒ事務所ヲ記載シ代表者之ニ署名捺印スヘシ
- 同業組合カ印章ノ登錄ヲ受ケントストキハ其願書ニ主務官認ノ認可ヲ得タル旨ヲ證明スル書面ヲ添付スヘシ
- 第十七條 特許法施行細則第一條乃至第二十七條、第三十二條、第三十五條、第三十八條、第三十九條、第四十八條乃至第五十九條、第六十六條、第六十七條及ヒ第七十條乃至第七十四條ノ規定ハ商標ニ關シテ之ヲ準用ス

附則
第十八條 本則ハ商標法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(書式略之)

●特許意匠及商標ニ關スル手数料(明治三十二年五月勅令第百九十五號)
 特許、意匠及商標ニ關スル手数料ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 第一條 特許、意匠又ハ商標ニ關シ左ニ掲クル書類ヲ差出ス者ハ手数料トシテ下ニ定ムル金額ヲ納ムヘシ

- 一 特許願書 每一件金五圓
- 二 追加特許願書 每一件金三圓
- 三 特許證改訂願書 每一件金五圓
- 四 特許證分割願書 每一箇金五圓

第二十三類 特許意匠及商標ニ關スル手数料

- 五 意匠登録願書 每一件金 一圓
 - 六 商標登録願書 每一件金 三圓
 - 七 標章登録願書 每一件金 三圓
 - 八 登録商標續用登録願書 每一件金 二圓
 - 九 再審査請求書 每一件金 三圓
 - 十 審判請求書 每一件金 十二圓
 - 十一 書類ノ謄本ノ請求書 謄本三行ニ二十五字請一枚ニ付金十錢、字數一枚ニ滿タサルモノハ一枚トス、歐文書類ノ謄本ハ百語ニ付金十錢、百語ニ滿タサルモノ亦同シ
 - 十二 圖面ノ調製ノ請求書 圖面一枚ニ付金三十錢以上金三十圓以下ニ於テ調製ノ難易ニ從ヒ特許局長ノ定ムル金額
 - 十三 原簿ノ一覽ノ請求書 每一件金 十錢
 - 十四 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金 一圓
 - 第二條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
 - 附則
 - 第三條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス
- 特許、意匠、又ハ商標ニ關シ差出ス請求書、申請書ニ要スル手数料 三十二年六月 農商務省令第十六號
特許、意匠又ハ商標ニ關シ差出ス請求書、申請書ニ要スル手数料左ノ通相定ム

- 第一條 特許、意匠又ハ商標ニ關シ左ニ掲クル書類ヲ差出ス者ハ手数料トシテ下ニ定ムル金額ヲ納ムヘシ
 - 一 期日ノ變更又ハ期間ノ延長請求書 每一件金 二十錢
 - 二 證明請求書 每一件金 五十錢
 - 三 審判ニ關スル費用ノ負擔及ヒ費用額ノ決定申請書 每一件金 五十錢
 - 四 利用發明ノ特許ニ付キ原特許權主ニ支拂フヘキ報酬額ノ決定申請書 每一件金 五十錢
 - 五 相續ニ因ル特許證、意匠登録證又ハ商標登録證ノ書換申請書 每一件金 一圓
 - 六 特許證ノ再下附請求書 每一件金 三圓
 - 七 意匠登録證又ハ商標登録證ノ再下附請求書 每一件金 一圓
 - 第二條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
 - 附則
 - 第三條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 特許代理業者登録規則 明治三十二年六月 勅令第二百三十五號
朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ特許代理業者登録規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 特許代理業者登録規則
- 第一條 特許代理業者ト稱スルハ特許、意匠又ハ商標ニ關スル代理ヲ常業トスル者ヲ謂フ
 - 第二條 特許代理業者ノ登録ヲ受ケントスル者ハ能力者ニシテ且特許代理業者試験ニ合格シタル者ナルコトヲ要ス
 - 特許代理業者試験ニ關スル規定ハ農商務大臣之ヲ定ム
 - 第三條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ經スシテ登録ヲ受クルコトヲ得

- 一 文官高等試験又ハ判事檢事登用試験ニ合格シタル者
 - 二 帝國大學分科大學又ハ之ト學科程度同等ト認ムル内外國ノ學校ニ於テ定規ノ課業ヲ卒ヘタル者
 - 三 辯護士タル資格ヲ有スル者
 - 四 特許局ノ高等官タリシ者又ハ二年以上特許局審査官補タリシ者
- 第四條 左ニ掲クル者ハ登録ヲ受クルコトヲ得ス
- 一 特許法、意匠法、商標法又ハ第十五條ニ定メタル罪ヲ犯シタル者
 - 二 重罪ノ刑ニ處セラレタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
 - 三 禁錮ニ處セラレ滿期又ハ赦免ノ後三年ヲ經サル者
 - 四 公權停止中ノ者
 - 五 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者
- 第五條 特許代理業者ニシテ第二條若ハ第三條ノ資格ヲ失ヒ又ハ第四條ニ該當スルトキハ登録ハ直ニ其ノ效ヲ失フ
- 第六條 登録ヲ受ケントスル者ハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ
前項ノ手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
手数料ハ如何ナル場合ニ於テモ之ヲ還付セス
- 第七條 登録願書ニハ履歷書及第二條第一項第三條並第四條ノ事項ニ關スル證明書ヲ添附スヘシ
- 第八條 特許局ニハ特許代理業者名簿ヲ備ヘ左ノ事項ヲ登録スヘシ

- 一 特許代理業者ノ氏名、住所
- 二 事務所
- 三 登録ノ年月日

- 第九條 前條第一號及第二號ニ掲ケタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ特許代理業者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ特許局ニ届出ツヘシ特許代理業者其ノ業務ヲ廢止シタルトキ亦同シ
特許代理業者死亡シタルトキハ其ノ相續人ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ届出ツヘシ
前二項ノ届出アリタルトキハ特許局長ハ特許代理業者名簿ニ其ノ旨ヲ登録スヘシ
- 第十條 特許代理業者ヲ停止シ又ハ其ノ停止ヲ解キタルトキハ特許局長ハ特許代理業者名簿ニ其ノ旨ヲ登録スヘシ
- 第十一條 特許代理業者ヲ禁止シタルトキ及第五條ノ事實アリタルトキハ特許局長ハ特許代理業者名簿ニ抹消ノ登録ヲ爲スヘシ
- 第十二條 特許代理業者名簿ニ登録シタル事項ハ官報特許公報及商標公報ヲ以テ之ヲ公告スヘシ
- 第十三條 特許代理業者ハ相手方ノ代理人トシテ取扱ヒタル事件又ハ特許局在職中取扱ヒタル事件ニ付其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス
- 第十四條 特許代理業者組合ヲ設ケタルトキハ組合規約ヲ定メテ特許局長ノ認可ヲ受クヘシ組合規約ヲ變更シタルトキ亦同シ其ノ組合ヲ廢止シタルトキハ特許局ニ届出ツヘシ
- 第十五條 登録ヲ受ケスシテ特許代理業者ヲ營ミ若ハ特許代理業者ト公稱シタル者又ハ詐僞ノ所爲ヲ以

テ登録ヲ受ケタル者八十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
特許代理業ヲ停止若ハ禁止セラレ又ハ第五條ニ依リ登録ノ效ヲ失ヒ仍業務ヲ營ミタル者亦前項ニ同
シ

附則

第十六條 本令發布前ヨリ特許代理業ヲ營ム者ニシテ第三條ニ該當セサル者ハ特許代理業者試験委員
ノ銓衡ヲ經テ登録ヲ受クルコトヲ得但シ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ出願シタル者ニ限ル
第十七條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

●特許代理業者試験規則 明治三十二年十一月
農商務省令第二十九號

特許代理業者試験規則左ノ通相定ム

特許代理業者試験規則

- 第一條 特許代理業者試験ハ特許代理業者試験委員之ヲ行フ
- 第二條 試験ノ期日及ヒ場所ハ豫メ官報ヲ以テ之ヲ公告スヘシ
- 第三條 特許代理業者登録規則第四條ニ掲ケタル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ス
- 第四條 特許代理業者試験ヲ受ケントスル者ハ其願書ニ履歴書ヲ添附シ之ヲ試験委員長ニ差出スヘシ
- 第五條 特許代理業者試験ヲ受ケントスル者ハ手数料トシテ金五圓ヲ納ムヘシ
手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
- 第六條 特許代理業者試験ハ左ノ科目ニ付キ之ヲ行フ
一 特許、意匠及ヒ商標ニ關スル法令

二 民法、刑法、民事訴訟法及ヒ刑事訴訟法

三 數學、物理學及化學

前項第二號及ヒ第三號ニ掲ケタル科目ハ試験ヲ受ケントスル者ニ於テ其一ヲ選擇スルコトヲ得

第七條 特許代理業者試験ハ筆記トス

試験委員必要ト認ムルトキハ筆記試験ニ合格シタル者ニ對シテ口述試験ヲ行フコトヲ得

第八條 不正ノ方法ニ依リ試験ニ合格シタルトキハ其合格ハ無効トス

第九條 試験合格者ヲ定ムル方法ハ試験委員ノ議定スル所ニ依ル

第十條 試験合格者ノ氏名ハ官報ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第十一條 試験合格者ニハ合格證書ヲ授與ス

●商業會議所法 明治三十五年三月
法律第三十一號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル商業會議所法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

商業會議所法

- 第一條 商業會議所ハ法人トス
- 第二條 商業會議所ノ地區ハ市ノ區域ニ依ル但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ市ト市町村又ハ町ト町
村ヲ合シテ一地區ト爲スコトヲ得
- 第三條 商業會議所ヲ設立セムトスルトキハ議員ノ被選舉權ヲ有スヘキ者三十人以上發起人ト爲リ發
起ノ認可ヲ農商務大臣ニ申請スヘシ
- 第四條 發起人前條ノ認可ヲ受ケタルトキハ定款ヲ作り議員ノ選舉權ヲ有スヘキ者三分ノ二以上ノ同

意ヲ得テ設立ノ認可ヲ農商務大臣ニ申請スヘシ

第五條 商業會議所ハ設立ノ認可ヲ受ケタル日ニ於テ成立ス

商業會議所成立ノ後役員ノ認可アル迄ノ間必要ナル事務ハ發起人之ヲ行フ

第六條 定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 名稱、地區及所在地
 - 二 議員ノ定數及其ノ選舉ニ關スル規定
 - 三 役員ノ權限、選任及解任ニ關スル規定
 - 四 會議ニ關スル規定
 - 五 仲裁ニ關スル規定
 - 六 庶務ニ關スル規定
 - 七 會計ニ關スル規定
 - 八 營造物ヲ設立シ又ハ管理スルトキハ其ノ管理ニ關スル規定
- 第七條 商業會議所ノ事務權限左ノ如シ
- 一 商工業ノ發達ヲ圖ルニ必要ナル方案ヲ調査スル事
 - 二 商工業ニ關スル法規ノ制定、改廢、施行ニ關シ意見ヲ行政廳ニ開申シ及商工業ノ利害ニ關スル意見ヲ表示スル事
 - 三 商工業ニ關スル事項ニ關シ行政廳ノ諮問ニ應スル事

四 商工業ノ狀況及統計ヲ調査發表スル事

五 商工業者ノ委囑ニ因リ商工業ニ關スル事項ヲ調査シ又ハ商品ノ產地價格等ヲ證明スル事

六 官廳ノ命ニ因リ商工業ニ關スル鑑定人又ハ參考人ヲ推薦スル事

七 關係人ノ請求ニ因リ商工業ニ關スル紛議ヲ仲裁スル事

八 農商務大臣ノ認可ヲ受ケ商工業ニ關スル營造物ヲ設立シ又ハ管理シ其ノ他商工業ノ發達ヲ圖ルニ必要ナル施設ヲ爲ス事

第八條 農商務大臣又ハ地方長官ハ商工業ニ關スル事項ノ調査ヲ商業會議所ニ命スルコトヲ得

第九條 帝國臣民又ハ帝國法律ニ依リ設立シタル法人ニシテ商業會議所ノ地區内ニ主タル營業所又ハ事務所ヲ有シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ議員ノ選舉權ヲ有ス但シ合名會社ニ在リテハ社員ノ半數以上、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ半數以上、株式會社ニ在リテハ取締役ノ半數以上帝國臣民タルコトヲ要ス

一 自己ノ名ヲ以テ商法第二百六十三條、第二百六十四條第一號、第三號乃至第六號及第八號乃至

第十二號ニ掲ケタル行爲ヲ爲スコトヲ業トシ營業稅ヲ納ムル者

二 自己ノ名ヲ以テ製造及加工ニ關スル行爲ヲ爲スコトヲ業トシ營業稅ヲ納ムル者

三 取引所稅ヲ納ムル取引所

四 鑛業稅ヲ納ムル鑛業權者

前項納稅ノ額ニ關スル制限ハ地方ノ狀況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム

帝國法律ニ依リ設立シタル法人ニシテ商業會議所ノ地區内ニ營業所又ハ事務所ヲ有シ第一項各號ノ
一ニ該當スルモノノ業務ヲ執行スル社員、取締役、理事長、理事又ハ登記シタル支配人ニシテ所得
税ヲ納ムル帝國臣民ハ其ノ主トシテ職務ニ從事スル營業所又ハ事務所ノ所在地ニ於テ議員ノ選舉權
ヲ有ス

前項納税ノ額及法人ノ資本額又ハ財産ヲ目的トスル出資額ニ關スル制限ハ地方ノ狀況ニ依リ命令ヲ
以テ之ヲ定ム

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ選舉權ヲ有セス

- 一 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者及家資分散又ハ破産ノ宣告ヲ受ケ其ノ確定シタル
時ヨリ復權ノ決定確定スルニ至ル迄ノ者
- 二 剝奪公權者及停止公權者
- 三 禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル時ヨリ其ノ裁判確定スルニ至ル迄ノ者

第十一條 一人ニシテ同一商業會議所ノ議員ノ選舉ニ關シニ以上ノ選舉權ヲ有スルコトヲ得ス

第十二條 法人及年齢三十歳以上ノ男子ニシテ二箇年以來議員ノ選舉權ニ關スル要件ヲ具備スル者ハ
議員ノ被選舉權ヲ有ス但シ合名會社ニ在リテハ社員ノ全員、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ無
限責任社員ノ全員、株式會社ニ在リテハ取締役ノ全員帝國臣民タルコトヲ要ス

第十三條 第十條各號ノ一ニ該當スル者並禁治産者及準禁治産者ハ被選舉權ヲ有セス

第十四條 議員ノ定數ハ五十人以下トス

第十五條 商業會議所ハ定款ノ定ムル所ニ依リ議員定數ノ五分ノ一ヲ超エサル特別議員ヲ置クコトヲ
得

地方長官ハ議員定數ノ五分ノ一ヲ超エサル特別議員ヲ命スルコトヲ得

特別議員ハ決議ニ加ハルコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

特別議員ハ年齢三十歳以上ノ帝國臣民タル男子ニシテ商工業ニ關スル學術、技藝又ハ經驗アル者タ
ルコトヲ要ス

第十六條 議員ノ選舉ニ關シテハ複選舉、階級選舉其ノ他ノ方法ニ依ルコトヲ得

議員選舉人ノ選舉ニ關シテハ議員ノ選舉ニ關スル規定ヲ準用ス

第十七條 議員ノ選舉事務ハ地方長官ノ命シタル選舉委員之ヲ行フ其ノ費用ハ商業會議所ノ負擔トス
地方長官ハ選舉事務ヲ監督ス

第十八條 議員ノ選舉ハ選舉人自ラ之ヲ行フヘシ但シ法人女子及無能力者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ代
人ヲ以テ之ヲ行フ

第十九條 議員及議員選舉人選舉ノ方法、手續及取締ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 議員當選者ハ地方長官、議員ハ會頭ニ於テ正當ノ事由アリト認メタル場合ヲ除クノ外商業
會議所ノ決議ヲ經ルニ非サレハ當選ヲ辭シ又ハ其ノ職ヲ辭スルコトヲ得ス

第二十一條 議員タル法人ハ其ノ代表者ヲ定ムヘシ

代表者ハ業務ヲ執行スル社員、取締役、理事長又ハ理事ニシテ年齢三十歳以上ノ男子タルコトヲ要

第十三條ニ該當スル者ハ代表者タルコトヲ得ス

第二十二條 一人ニシテ同一商業會議所ニ於テ二以上ノ法人ノ代表者ト爲リ又ハ議員ト代表者トヲ兼ヌルコトヲ得ス

第二十三條 議員及特別議員ハ無給トス

第二十四條 議員ノ任期ハ四箇年トシ二箇年毎ニ其ノ半數ヲ改選ス若シ二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ改選ス

初回ノ改選期及減員ノ場合ニ於テ解任者ヲ定ムル方法ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 補闕議員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
増員議員ノ任期ハ現任者ノ任期ヲ超ユルコトヲ得ス

議員増減ノ爲必要ナル任期ノ異動ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條 特別議員ハ議員ノ半數改選期毎ニ解任ス

第二十七條 議員ニシテ被選舉權ヲ有セサル者ハ其ノ職ヲ失フ

第二十八條 商業會議所ニ左ノ役員ヲ置ク

會頭 一人

副會頭

會頭ハ商業會議所ヲ統轄シ其ノ事務ヲ擔任シ會議ノ議長ト爲リ商業會議所ヲ代表ス

副會頭ハ會頭ヲ輔佐シ會頭事故アルトキハ之ヲ代理ス

商業會議所ニハ定款ノ定ムル所ニ依リ會頭副會頭ノ外必要ナル役員及事務員ヲ置クコトヲ得

役員ハ議員中ヨリ之ヲ互選シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

役員ニシテ議員ノ職ヲ失ヒタルトキハ解任ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ後任者ノ認可アル迄其ノ職務ヲ行フコトヲ得

第二十九條 商業會議所ハ商工業ノ狀況及統計ノ調査ノ爲必要ナル材料ノ提出ヲ商工業者ニ請求スルコトヲ得

第三十條 商業會議所ノ經費ハ議員ノ選舉權ヲ有スル者ニ於テ之ヲ負擔ス

選舉權ヲ停止セラレタル者ハ停止中ト雖經費ヲ負擔ス

第三十一條 商業會議所ハ定款ノ定ムル所ニ依リ使用料若ハ手数料ヲ徵收シ又ハ實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

前項ノ收入ニ關シテハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十二條 商業會議所ハ其ノ決議ヲ以テ職務ヲ怠リ其ノ他不正ノ行爲アリタル議員ニ二百圓以下ノ過怠金ヲ課シ又ハ之ヲ除名スルコトヲ得

第三十三條 經費又ハ過怠金ヲ滯納シ督促ヲ受クルモ尙之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ徵收金ハ市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付時効ニ

關シテハ國稅ノ例ニ依ル

滯納處分ハ滯納者住所地ノ市參事會、町村長之ヲ行フ

第三十四條 商業會議所ハ滯納又ハ除名ノ處分ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ決議ヲ以テ四箇年以内選舉權及被選舉權ヲ停止スルコトヲ得

第三十五條 左ノ決議ハ議員三分ノ二以上出席シ其ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非サレハ之ヲ爲スニトヲ得ス

一 定款變更ノ決議

二 第三十二條、第三十四條及第四十二條第一項ノ決議

前項ノ決議及經費ノ豫算、賦課徵收方法ノ決議ハ農商務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第三十六條 商業會議所ハ經費ノ決算ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

商業會議所ハ每年少クトモ一回其ノ事業成績ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第三十七條 商業會議所解散ノ決議ハ議員總數ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ決議ハ農商務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第三十八條 商業會議所ハ解散ノ後ト雖清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ尙存續スルモノト看做ス

第三十九條 商業會議所解散シタルトキハ其ノ決議ヲ以テ清算人ヲ選任スヘシ清算人缺ケタルトキ亦

同シ

清算人ヲ選任シタルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第四十條 前條ノ規定ニ依リ清算人タル者ナキトキハ地方長官清算人ヲ選任ス

第四十一條 清算人ハ商業會議所ヲ代表シ清算ヲ爲スニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

第四十二條 清算人ハ清算及財產處分ノ方法ヲ定メ商業會議所ノ決議ヲ經ヘシ

商業會議所前項ノ決議ヲ爲サス又ハ爲スコト能ハサルトキハ清算人ハ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ清算及財產處分ノ方法ヲ定ムヘシ

第四十三條 商業會議所ハ解散ノ後ト雖其ノ債務ヲ完済スルニ必要ナル金額ヲ賦課徵收スルコトヲ得

前項ノ賦課徵收ニ關シテハ第三十條及第三十三條ノ規定ヲ準用ス

第四十四條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ定款、經費ノ豫算及賦課徵收方法、清算及財產處分方法ノ變更ヲ命シ其ノ他必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十五條 議員ノ選舉、商業會議所ノ決議、行爲又ハ役員、清算人ノ行爲ニシテ法令若ハ定款ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ農商務大臣ハ選舉若ハ當選ノ取消、役員、清算人、議員若ハ特別議員ノ停職若ハ解任、商業會議所ノ決議、行爲若ハ役員、清算人ノ行爲ハ停止若ハ取消又ハ商業會議所ノ解散ヲ命スルコトヲ得

農商務大臣ハ前項ニ依リ解任セラレタル議員又ハ役員及不正ノ行爲ニ因リ當選ヲ取消サレタル者ニ對シ四箇年以内選舉權及被選舉權ヲ停止スルコトヲ得

第四十六條 選舉權及被選舉權ヲ停止セラレタル者ハ其ノ停止中議員、特別議員又ハ法人ノ代表者タルコトヲ得ス

第四十七條 農商務大臣ハ本法ニ規定シタル職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第四十八條 本法中市町村、市參事會、町村長ニ關スル規定ハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ準スヘキモノニ之ヲ準用ス

附則

第四十九條 本法ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

商業會議所條例ハ之ヲ廢止ス但シ同條例ニ依リ設立シタル商業會議所ニ關シテハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外第五十二條ノ認可ヲ受クル迄其ノ效力ヲ有ス

第五十條 商業會議所條例ニ依リ設立シタル商業會議所ニシテ本法施行後繼續セムトスルモノハ本法ノ規定ニ從ヒ議員ノ定數、選舉方法其ノ他選舉ニ關スル必要ナル規定ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ明治三十六年三月三十一日迄ニ議員ノ選舉ヲ爲スヘシ

前項ノ選舉及之ニ依リ選舉セラレタル議員ニ關シテハ本法及本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ヲ適用ス

第五十一條 商業會議所條例ニ依リ設立シタル商業會議所ノ會員及特別會員ニシテ本法施行ノ際其ノ職ニ在ル者ノ任期ハ前條第一項ノ選舉終了ノ日迄トス

第五十二條 第五十條第一項ノ選舉ニ當選シタル議員ハ選舉終了ノ日ヨリ三十日以内ニ本法ノ規定ニ

從ヒ定款ヲ議定シ及役員ヲ選任シ農商務大臣ノ認可ヲ申請スヘシ

商業會議所條例ニ依リ設立シタル商業會議所ハ第二條ノ規定ニ拘ラス從前ノ地區ニ依ルコトヲ得

第五十三條 商業會議所條例ニ依リ設立シタル商業會議所ノ役員ノ任期ハ前條第一項ニ依リ選任シタル役員認可ノ日迄トス

第五十四條 商業會議所條例ニ依リ設立シタル商業會議所ニシテ第五十二條第一項ノ認可ヲ受ケタルモノハ本法ニ依リテ設立シタルモノト看做ス

商業會議所條例ニ依リ設立シタル商業會議所第五十條第一項又ハ第五十二條第一項ニ定メタル手續ヲ爲ササルトキハ解散シタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ第三十八條乃至第四十五條ノ規定ヲ適用ス

●商業會議所法施行規則(明治三十五年六月 農商務省令第十四號)

商業會議所法施行規則

第一條 商業會議所發起ノ認可ヲ申請セムトスルトキハ申請書又ハ其ノ附屬書類ニ左ノ事項ヲ記載シ發起人連署シテ之ヲ農商務大臣ニ提出スヘシ

一 商業會議所設立ノ理由

二 地區

三 議員ノ選舉權ヲ有スヘキ者及被選舉權ヲ有スヘキ者ノ數

四 發起人ノ議員ノ被選舉權ヲ有スヘキ資格

五 創立費豫算

六 市ト市町村又ハ町ト町村ヲ合シテ一地區ト爲サムトスルトキハ其ノ特別ノ事情
前項ノ外發起人ハ農商務大臣ノ命ニ依リ商工業ノ狀況其ノ他必要ナル事項ヲ記載シタル書類ヲ差出スヘシ
市ト市町村又ハ町ト町村ヲ合シテ一地區ト爲サムトスル場合ニ於テハ各市町村ニ少クトモ一人ノ發起人アルコトヲ要ス
第二條 發起人發起ノ認可ヲ受ケタル日ヨリ六箇月以内ニ設立ノ認可ヲ申請セサルトキハ發起ノ認可ハ其ノ效力ヲ失フ
發起人ノ行為ニシテ法令ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ農商務大臣ハ發起ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ
第三條 發起人設立ノ認可ヲ申請セムトスルトキハ申請書ニ定款及一年度經費ノ豫定額並議員ノ選舉權ヲ有スヘキ者三分ノ二以上
カ之ニ同意シタルコトヲ證明スル書類ヲ添附シテ農商務大臣ニ差出スヘシ
市ト市町村又ハ町ト町村ヲ合シテ一地區ト爲サムトスル場合ニ於テハ各市町村ニ付キ議員ノ選舉權ヲ有スヘキ者三分ノ二以上ノ
同意ヲ得タルコトヲ要ス

第四條 農商務大臣商業會議所設立ノ認可ヲ與ヘタルトキハ其ノ名稱、地區及所在地ヲ告示スヘシ

第五條 發起人ハ議員選舉終了後遲滞ナク商業會議所ノ會議ヲ開キ其ノ執行シタル事務ヲ報告シ且創立費決算ノ承認ヲ求ムヘシ
前項ノ會議ニ於テハ經費ノ豫算及賦課徴收方法ヲ議決シ並役員ノ選舉ヲ行フヘシ

第六條 役員ノ認可アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク一切ノ書類、物件及事務ヲ役員ニ引継クヘシ

第七條 商業會議所ハ議員ノ當選者アル毎ニ其ノ氏名、職業、身分、住所、生年月、納税種目及納税額ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ
但シ法人ニ關シテハ其ノ名稱、目的、住所、設立ノ年月日、資本額又ハ財産ヲ目的トスル出資額、納税種目及納税額ヲ報告スヘシ

商業會議所法第九條第三項ニ依リ議員ノ被選舉權ヲ有スル者當選シタルトキハ前項ノ外其ノ主トシテ職務ニ従事スル法人ノ目的、納税種目、納税額及資本額又ハ財産ヲ目的トスル出資額並其ノ法人ニ於ケル地位ヲ報告スヘシ
階級、選舉區又ハ業種ニ分チテ選舉ヲ行ヒタル場合ニ於テハ前二項ノ外當選者ノ屬スル階級、選舉區又ハ業種ヲ報告スヘシ
特別議員ノ選定又ハ任命アリタルトキハ商業會議所ハ履歴書ヲ添付シ其ノ氏名、職業、身分、住所、生年月ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第八條 議員又ハ特別議員ノ退任アリタルトキハ其ノ事由及氏名ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ但シ農商務大臣ニ於テ解任ヲ命ジタル
トキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 法人議員ニ當選シタルトキハ當選確定ノ日ヨリ二十日以内ニ代表者ノ氏名、其ノ法人ニ於ケル地位、身分、住所及生年月
ヲ商業會議所ニ届出ツヘシ代表者變更ノ場合亦同シ
商業會議所ハ前項届出ノ事項ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第十條 第七條及第九條ニ依リ報告シタル事項ニ變更アリタルトキハ之ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ
第十一條 商業會議所役員ヲ選任シタルトキハ其ノ履歴書ヲ添附シ認可申請書ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ
役員ノ退任アリタルトキハ其ノ事由及氏名ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ但シ農商務大臣ニ於テ解任ヲ命ジタルトキハ此ノ限ニ在ラ
ス

第十二條 商業會議所ハ毎月一回其ノ前月中ニ執行シタル事務ノ要領ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ
第十三條 商業會議所ニ於テ商業會議所法第七條第八號ノ認可ヲ申請セムトスルトキハ申請書ニ其ノ理由ヲ記載シ事業ノ計畫及費
川ニ關スル詳細ノ調査ヲ添附シ之ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

第十四條 商業會議所ノ經費ハ資本金額ヲ標準トシテ之ヲ賦課スルコトヲ得ス
納税額ヲ標準トシテ經費ヲ賦課スル場合ニ於テハ營業税及釐業税ニ在リテハ其ノ百分ノ二十五、取引所税ニ在リテハ其ノ百分ノ
一ヲ起ユルコトヲ得ス

人頭割ハ等級ヲ定メテ之ヲ賦課スルコトヲ得
商業會議所法第九條第三項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ニ對シテハ人頭割ニ依ルノ外經費ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ同時ニ商業會議
所法第九條第一項各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 商業會議所ハ其ノ會計年度ニ箇月前ニ經費ノ豫算及賦課徴收方法ノ認可ヲ農商務大臣ニ申請スヘシ但シ創立ノ場合ニ於
テハ決議ノ日ヨリ七日以内ニ認可ヲ申請スルコトヲ要ス
第十六條 經費ノ決算ハ財産目録ヲ添附シ會計年度經過後四箇月以内ニ之ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第十七條 商業會議所解散シタルトキハ農商務大臣ニ告示スヘシ
第十八條 商業會議所清算人ヲ選任シタルトキハ其ノ履歴書ヲ添へ遲滞ナク認可申請書ヲ地方長官ニ差出スヘシ
第十九條 地方長官前條ノ認可ヲ與ヘ又ハ清算人ヲ選任シタルトキハ其ノ氏名ヲ告示スヘシ

第二十條 清算人ハ就職ノ日ヨリ六箇月以内ニ清算及財産處分ノ方法ヲ定メ之ヲ商業會議所ノ決議ニ附スヘシ
前項ノ清算及財産處分ノ方法ニシテ商業會議所ノ決議ヲ經タルトキハ財産目錄及貸借對照表ヲ添附シ七日以内ニ認可申請書ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

商業會議所第一項ノ期間内ニ決議ヲ爲サス又ハ爲スコト能ハサルトキハ清算人ハ其ノ事山ヲ具シ財産目錄及貸借對照表ヲ添附シ期間經過後七日以内ニ認可申請書ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

第二十一條 清算終了シタルトキハ清算人ハ其ノ結果ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ
前項ノ報告書ニハ商業會議所ニ屬スル帳簿其ノ他ノ書類及清算ニ關スル一切ノ書類ヲ添附スヘシ

第二十二條 商業會議所法第三十五條第一項又ハ第三十七條ノ決議ニ關スル認可申請書ニハ法定ノ同意ヲ得タルコトヲ證スル書類ヲ添附スヘシ

第二十三條 商業會議所法又ハ本令ニ依リ農商務大臣ニ差出スヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ

第二十四條 本令ハ商業會議所法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●商業會議所議員選舉規則 明治三十五年六月 農商務省令第十五號

商業會議所議員選舉規則 通相定ム
商業會議所議員選舉規則

第一條 商業會議所ニ於テ階級選舉ヲ行ハムトスルコトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ選舉權者ヲ三級又ハ二級ニ分ツヘシ
前項ノ場合ニ於テハ商業會議所法第九條第三項ニ依リ選舉權者有スル者ハ別ニ之ヲ一階級ト爲スヘシ若シ其ノ數一階級ヲ爲スニ足ラサルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ前項ニ依リテ定メタル各級ニ編入スルコトヲ得

第二條 選舉權者ヲ分テテ三級ト爲ス場合ニ於テハ選舉權者中經費ノ納額最も多キ者ヲ合セテ經費總額ノ三分一ニ當ルヘキ者ヲ一級トシ一級以外ノ選舉權者中經費ノ納額多キ者ヲ合セテ經費總額ノ餘額ノ一半ニ當ルヘキ者ヲ二級トシ爾餘ノ選舉權者ヲ三級トス

選舉權者ヲ分テテ二級ト爲ス場合ニ於テハ選舉權者中經費ノ納額最も多キ者ヲ合セテ經費總額ノ半ニ當ルヘキ者ヲ一級トシ爾餘ノ選舉權者ヲ二級トス

前條第二項ニ依リ一階級ヲ作リタル場合ニ於テハ之ニ屬スル選舉權者ノ經費納額ヲ經費總額ヨリ控除シタル殘額ヲ以テ前二項ノ經費總額ト看做ス

各級ノ間經費ノ納額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ルヘシ兩級ノ間ニ納額同シキ者二名以上アルトキハ選舉權ニ關スル要件ヲ具備シタル年數ノ多キ者ヲ上級ニ入ル其ノ年數ニ依リ難キトキハ年齢ニ依リ難キトキハ商業會議所ニ於テ抽籤ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第三條 經費納額ニ依リ階級ヲ分ツコト能ハサル場合ニ於テハ商業會議所法第九條ノ納額額ニ依リ前條ノ規定ニ準シテ選舉權者ヲ分ツヘシ但シ取引所稅ニ關シテハ其ノ二十五分一ヲ以テ納額額ト看做ス

一人ニシテ商業會議所法第九條第一項各級ノ稅ヲ納ムル者ハ其ノ納額額ヲ通算スヘシ

第四條 選舉權者ヲ分テテ三級ト爲シタル場合ニ於テハ選舉權者ハ每級各別ニ議員三分一ヲ選舉シ選舉權者ヲ分テテ二級ト爲シタル場合ニ於テハ選舉權者ハ每級各別ニ議員二分一ヲ選舉ス

第一條第二項ニ依リ一階級ヲ作リタル場合ニ於テハ定款ヲ以テ其ノ階級ヨリ選舉スヘキ議員ノ數ヲ定メ殘餘ノ議員ニ關シテ前項ノ規定ヲ準用ス

第五條 階級選舉法ニ依ル場合ニ在リテハ定款ノ定ムル所ニ依リ改選期ニ於テ各級ヨリ議員ノ各半數ヲ改選スヘシ

第六條 商業會議所ハ定款ノ定ムル所ニ依リ選舉區又ハ投票區ヲ設ケルコトヲ得

各選舉區ニ於テ選舉スヘキ議員數ハ各區ニ於ケル選舉權者ノ數ニ應シ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第七條 複選舉法ニ依ル場合ニ於ケル議員選舉人ノ數ハ定款ノ定ムル所ニ依リ但シ選舉スヘキ議員數ノ三倍ヲ下ルコトヲ得ス

第八條 商業會議所ハ定款ノ定ムル所ニ依リ選舉權者ヲ業種ニ分テテ各業種ヨリ各別ニ所定ノ員數ノ議員ヲ選舉セシムルコトヲ得

第五條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九條 複選舉法ニ依ル場合ニ於テハ議員選舉人ノ選舉ニ限リ階級若ハ業種ニ分テテ又ハ選舉區ヲ設ケ選舉ヲ行フコトヲ得

階級選舉法ニ依ル場合ニ於テハ二級若ハ三級ノ選舉ニ限リ選舉區ヲ設ケルコトヲ得

第十條 商業會議所ハ設立ノ認可ヲ受ケタル日及毎年一回定款ニ定メタル期日ノ現在ニ依リ選舉權者名簿二本ヲ調製シ其ノ一本ヲ地方長官ニ差出スヘシ

選舉權者名簿ハ階級選舉法ニ依リ議員ヲ選舉スル場合ニ於テハ選舉權者ノ屬スヘキ階級、選舉區又ハ投票區ヲ設ケテ議員ヲ選舉スル場合ニ於テハ選舉權者ノ屬スヘキ選舉區又ハ投票區、業種ニ分テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テハ選舉權者ノ屬スヘキ業種ニ區

別シテ調製スヘシ
選舉權者名簿ニハ選舉權者ノ氏名、職業、住所、納稅種目及納稅額ヲ記載スヘシ但シ法人ニ關シテハ其ノ名稱、目的、住所、納稅種目及納稅額ヲ記載スヘシ

商業會議所法第九條第三項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ニ關シテハ前項ノ外其ノ主トシテ職務ニ從事スル法人ノ名稱、目的、納稅種目、納稅額及其ノ資本額又ハ財産目的トスル出資額並其ノ職務、主トシテ職務ニ從事スル營業所又ハ事務所ヲ記載スヘシ
第十一條 商業會議所選舉權者名簿ヲ調製シタルトキハ十四日以上ニ於テ公示ノ期間ヲ定メ豫メ其ノ期間及場所ヲ公告シ其ノ事務所又ハ地方長官ノ許可ヲ得タル場所ニ於テ之ヲ總覽ニ供スヘシ

第十二條 選舉權者選舉權者名簿ニ脱漏又ハ誤載アルコトヲ發見シタルトキハ縱覽期間内ニ其ノ理由書及證據ヲ具ヘテ之ヲ商業會議所會頭ニ申立ツルコトヲ得

第十三條 會頭前條ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證據ヲ審査シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ決定スヘシ其ノ申立ヲ正當ナリト決定シタルトキハ直ニ選舉權者名簿ヲ修正シ其ノ旨ヲ申立人及關係人ニ通知シ其ノ申立ヲ正當ナラズト決定シタルトキハ直ニ之ヲ申立人ニ通知スヘシ

第十四條 前條第一項ノ決定ニ不服アル申立人又ハ關係人ハ其ノ事由ヲ具シ決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ地方長官ニ裁決ヲ申請スルコトヲ得

第十五條 依リ選舉權者名簿ノ修正ヲ要スルトキハ商業會議所ニ於テ直ニ之ヲ修正シ其ノ旨ヲ申立人及關係人ニ通知シ且其ノ要領ヲ公告スヘシ

第十六條 選舉權者名簿ハ第十一條ノ縱覽期間滿了後二十日ヲ經テ確定ス

第十七條 商業會議所ニ於テ議員ノ選舉ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ地方長官ニ申出ツヘシ

第十八條 選舉委員ハ三名又ハ五名トシ内一名ヲ委員長トス
委員長ハ郡長又ハ市長ヲ以テ之ニ充ツ郡長又ハ市長事故アルトキハ其ノ代理者其ノ職務ヲ行フ
前項ノ場合ヲ除クノ外選舉委員事故アルトキハ地方長官ノ任命シタル豫備員中ヨリ委員長ヲ補充ス

第十九條 選舉區又ハ投票區ヲ設ケタル場合ニ於テハ選舉委員長ハ各選舉區又ハ投票區毎ニ投票管理者及其ノ代理者各一名並立會

人二名ヲ選任スヘシ

立會人事故アルトキハ投票管理者ハ臨時ニ立會人ヲ選任スヘシ

第十九條 地方長官ハ選舉ヲ行フヘキ日時及場所ヲ定メ選舉スヘキ議員ノ員數ト共ニ選舉ヲ行フヘキ日ヨリ少クトモ十五日前ニ之ヲ告示シ且之ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第二十條 選舉ハ投票ニ依リ之ヲ行フ

第二十一條 選舉權者名簿ニ登錄セラレサル者ハ投票スルコトヲ得ス但シ選舉權者名簿ニ登錄セラレヘキ裁決書ヲ所持スル者ハ此ノ限ニ在ラス

選舉權者名簿ニ登錄セラレタル者選舉權者有セザルトキハ投票スルコトヲ得ス

第二十二條 法人、女子及無能力者ハ左ノ代人ヲ以テ選舉ヲ行フヘシ但シ一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス

一 法人ニ在リテハ其ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、理事長、理事

二 無能力者ニ非サル女子ニ在リテハ自ら選任シタル者

三 無能力者ニ在リテハ親權者、後見人、保佐人又ハ夫

代人ハ帝國臣民タル成年ノ男子ニシテ商業會議所法第十三條ニ該當セザル者ナルコトヲ要ス

代人選舉ヲ行ハムトスルトキハ其ノ代人タルコトヲ證書ヘキ書面ヲ携帯スヘシ

第二十三條 選舉委員長又ハ投票管理者ハ選舉場ノ秩序ヲ保持シ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

第二十四條 投票ヲ爲スコトヲ得ル者、選舉委員其ノ他選舉事務ヲ監視シ又ハ選舉ノ事務ニ從事スル者及警察官吏ノ外選舉場ニ入ルコトヲ得ス

第二十五條 選舉委員ハ其ノ決議ニ依リ、投票管理者ハ立會人ノ意見ヲ聞キ投票ヲ爲スコトヲ得サル者ノ投票ヲ拒ムコトヲ得

第二十六條 選舉場ニ於テ演說、討論ヲ爲シ若ハ喧嘩ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議、勸誘ヲ爲シ其ノ他選舉場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ選舉委員長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ選舉場外ニ退出セシムヘシ

前項ニ依リ退出セシメラレタル者ハ最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ選舉場閉鎖ノ後ハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 投票ノ效力ハ選舉委員之決議決ス可同數ナルトキハ選舉委員長之決議

第二十八條 有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ定款ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外投票ニ記載スヘキ被選舉人ノ數ヲ選舉權者又ハ議員選舉人ノ數ニ乘シ選舉スヘキ議員ノ數ヲ以テ之ヲ除シテ得タル數ノ五分一以上ノ得票アルコトヲ要ス

當選者ニシテ當選ヲ辭シ若ハ死亡シタルトキ、被選舉權者有セザル爲メ當選無効ト爲リタルトキ又ハ農商務大臣ノ命ニ依リ當選ヲ取消サレタルトキハ前項ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者ノ中ニ就キ得票ノ順位ニ依リ之ヲ補充ス

本條ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票同數ナルトキハ年長者ヲ取り同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ其ノ順位ヲ定ム

第二十九條 選舉終了シタルトキハ選舉委員長ハ直ニ其ノ結果ヲ地方長官ニ報告スヘシ

第三十條 選舉委員長ハ選舉ニ關スル請求ヲ記載シ選舉委員ノ連署シタル選舉記録ニ本ヲ作り一本ヲ地方長官ニ差出シ一本ハ投票ナシトシテ商業會議所ニ交付スヘシ

前項ノ選舉記録及投票ハ議員ノ任期間之ヲ保存スヘシ但シ投票ハ有效無効ニ區別シテ之ヲ保存スヘシ

第三十一條 當選者定マリタルトキハ地方長官ハ直ニ之ヲ當選者ニ告知スヘシ

第三十二條 當選者當選ヲ辭セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ之ヲ地方長官ニ申出ツヘシ

一八ニシテ二以上ノ階級、選舉區又ハ業種ノ選舉ニ當選シタルトキハ最後ニ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ何レノ當選ニ應スヘキカチ申出ツヘシ其ノ申出ナキトキハ地方長官其ノ當選ノ階級、選舉區又ハ業種ヲ定ム

第三十三條 當選者ナキトキハ地方長官ハ更ニ選舉ヲ行ハシメ當選者選舉スヘキ議員ノ數ニ達セザルトキハ其ノ不足ノ員數ニ對シ選舉ヲ行ハシムヘシ

第三十四條 第三十二條ニ依リ當選確定シタルトキハ地方長官ハ直ニ其ノ旨ヲ當選者ニ告知スヘシ

當選者ノ氏名ハ地方長官之ヲ告示シ且之ヲ商業會議所ニ通知スヘシ

第三十五條 左ノ各號ニ該當スル者ハ十五圓以下ノ罰金ニ處ス

一 詐偽ノ方法ヲ以テ選舉權者名簿ニ登錄セラレタル者

二 選舉委員、投票管理者又ハ立會人ニシテ正當ノ事由ナク本令ニ定メタル義務ヲ缺キタル者

第三十六條 選舉ノ前後ヲ間ハ左ノ各號ニ該當スル所爲アル者ハ刑法ニ規定アル場合ヲ除クノ外二十五日以下ノ輕禁錮ニ處シ又ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

一 選舉ニ關シ直接又ハ間接ニ金錢、物品、手形其ノ他ノ利益若ハ公私ノ職務ヲ選舉權者、議員選舉人、代人又ハ選舉運動者ニ供與シ又ハ供與セムコトヲ申出シタル者又ハ供與若ハ申出テ承諾セムコトヲ周旋勸誘シタル者並供與ヲ受ケ若ハ申出テ承諾シタル者

二 選舉ニ關シ酒食、遊覽等其ノ方法及名義ノ何タルヲ問ハス人ヲ饗應接待シ又ハ饗應接待ヲ受ケタル者又ハ選舉場ニ往復スル爲メ車馬ノ類ヲ供給シ及其ノ供給ヲ受ケタル者並此等ノ約束ヲ爲シ又ハ約束ヲ受ケタル者

三 選舉場ニ於テ正當ノ事由ナクシテ選舉權者、議員選舉人又ハ代人ノ投票ニ關涉シ又ハ被選舉人ノ氏名ヲ認知スルノ方法ヲ行ヒタル者

第三十七條 左ノ各號ニ該當スル所爲アル者ハ刑法ニ規定アル場合ヲ除クノ外二十五日以下ノ輕禁錮ニ處ス

一 詐偽ノ方法ヲ以テ投票ヲ爲シタル者

二 選舉權者、議員選舉人又ハ代人ニ對シ往來ノ便ヲ妨ケ又ハ詐偽ノ手段ヲ以テ選舉權ノ行使ヲ妨害シ若ハ投票ヲ爲サシメタル者

三 選舉委員、投票管理者、立會人其ノ他選舉事務ヲ監視シ又ハ選舉事務ニ關係アル者ニシテ選舉權者、議員選舉人又ハ代人ノ投票シタル被選舉人ノ氏名ニ付眞偽ニ拘ラス之ヲ表示シタル者

四 選舉ニ關シ選舉權者、議員選舉人又ハ代人ニ暴行脅迫ヲ加ヘ若ハ之ヲ揚引シタル者

五 選舉委員、投票管理者、立會人其ノ他選舉事務ヲ監視シ又ハ選舉事務ニ關係アル者ニ暴行脅迫ヲ加ヘ又ハ選舉場ヲ騷擾シ又ハ投票、投票函其ノ他關係書類ヲ扣留、毀壞、奪取シタル者

第三十八條 當選者其ノ選舉ニ關スル犯罪ニ依リ刑ニ處セラレタルトキハ農商務大臣ハ其ノ當選ヲ取消スヘシ

第三十九條 本令中議員選舉ニ關スル規定ハ議員選舉人ノ選舉ニ之ヲ準用ス

第四十條 商業會議所法第五十條第一項ニ依リ議員ノ選舉ヲ行ハムトスルトキハ議員ノ定數、選舉方法其ノ他選舉ニ關スル規定ノ認可ヲ受ケタル日ノ現在ニ依リ選舉權者名簿ヲ調製スヘシ

第四十一條 本令ハ商業會議所法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●商業會議所議員選舉權ニ關スル納稅額等ニ關スル制限 明治三十五年六月 農商務省令第十六號

商業會議所議員選舉權ニ關スル納稅額及資本額又ハ財産ノ目的トスル出資額ノ件左ノ通相定ム

第一條 商業會議所法第九條第二項ニ依リ納稅額ニ關スル制限ヲ左表ノ如ク定ム

營業稅、鹽業稅

第二十三類 商業會議所議員選舉權ニ關スル納稅額等ニ關スル制限

第一	東京	納稅額	四十圓以上
第二	大阪	納稅額	三十圓以上
第三	京都	納稅額	二十圓以上
第四	其ノ他	納稅額	十圓以上

取引所稅

第一	東京	納稅額	一萬圓以上
第二	京都	納稅額	三千圓以上
第三	其ノ他	納稅額	千圓以上

第二條 商業會議所法第九條第四項ニ依リ納稅額及法人ノ資本額又ハ財産ノ目的トスル出資額ニ關スル制限ヲ左表ノ如ク定ム

第一	東京	資本額又ハ出資額	五十萬圓以上	所得稅	三十圓以上
第二	大阪	資本額又ハ出資額	四十萬圓以上	所得稅	二十圓以上
第三	横濱	資本額又ハ出資額	三十萬圓以上	所得稅	二十圓以上
第四	京都	資本額又ハ出資額	二十萬圓以上	所得稅	十五圓以上
第五	其ノ他	資本額又ハ出資額	十萬圓以上	所得稅	十圓以上

第三條 地方ノ狀況ニ依リ前二條ノ制限ニ依リ難キトキハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ特ニ其ノ制限ヲ設ケルコトヲ得(三十五年農商務省令第二十三號)

ナ以テ本條追加

商業會議所法第五十條ノ場合ニ於テハ前項ノ制限ハ議員ノ定數、選舉方法其ノ他選舉ニ關スル必要ナル規定中ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四條 商業會議所設立ノ際前條第一項ノ特例ヲ設ケムトスルトキハ商業會議所法施行規則第一條ノ手續ヲ爲ヌ前條又其ノ認可申請書ヲ農務大臣ニ差出スヘシ(同上)

第五條 本令ハ商業會議所法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(三十五年農商務省令第二十三號)
ナ以テ第三條第五條ニ改ム

●保險業法明治三十三年三月法律第六十九號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル保險業法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
保險業法

第一章 總則

- 第一條 保險事業ハ主務官廳ノ免許ヲ受クルニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス
 - 第二條 保險事業ハ株式會社又ハ相互會社ニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス
 - 第三條 保險會社ハ他ノ事業ヲ兼ヌルコトヲ得ス
 - 第四條 同一ノ會社ニシテ生命保險ト損害保險トヲ併セテ其目的ト爲スコトヲ得ス
 - 第五條 損害保險ヲ目的トスル會社カ免許ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス
- 一定款

二 事業方法書

二 普通保險約款

四 保險料及ヒ責任準備金算出ノ基礎ニ關スル書類

第六條 生命保險ヲ目的トスル會社カ免許ヲ申請スルニハ申請書ニ前條ニ掲ケタル書類及ヒ責任準備金利用ノ方法ヲ記載シタル書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第七條 普通保險約款ニハ左ニ掲ケタル事項ヲ定ムルコトヲ要ス

- 一 保險會社カ保險金額ノ支拂ヲ爲スヘキ事由
- 二 保險契約無効ノ原因
- 三 保險會社カ其義務ヲ免ルヘキ事由
- 四 保險會社ノ義務ノ範圍ヲ定ムル方法及ヒ其義務履行ノ時期
- 五 保險契約者又ハ被保險者カ其義務不履行ノ爲メニ受クヘキ損失
- 六 保險契約ノ全部又ハ一部ノ解除ノ原因及ヒ其解除ノ場合ニ於テ當事者ノ有スル權利義務
- 七 保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ヘキ者ノ利益又ハ剩餘金ノ分配ニ與カル權利ノ有無及ヒ範圍

第八條 第五條及ヒ第六條ニ掲ケタル書類ヲ變更スルニハ主務官廳ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス

第九條 保險會社ノ業務ハ主務官廳ノ監督ニ屬ス

主務官廳ハ本法及ヒ第五條並ニ第六條ニ掲ケタル書類ノ規定ニ從ハシムル爲メ必要ナル命令ヲ爲ス

コトヲ得

第十條 主務官廳ハ何時ニテモ保險會社ヲシテ其事業ノ報告ヲ爲サシメ又ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第十一條 主務官廳カ保險會社ノ業務又ハ會社財産ノ狀況ニ依リ其事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ其事業ノ停止ヲ命シ又ハ期間ヲ定メテ業務執行ノ方法若クハ計算ノ基礎ノ變更ヲ命シ其他保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ノ權利ヲ保護スルニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條 保險會社カ主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキハ主務官廳ハ事業ノ停止若クハ取締役ノ改選ヲ命シ又ハ免許ヲ取消スコトヲ得

第十三條 保險會社ノ清算ハ主務官廳ノ監督ニ屬ス

主務官廳ハ何時ニテモ前項ノ監督ニ必要ナル検査ヲ爲スコトヲ得

第二章 株式會社

第十四條 保險ヲ營業トスル株式會社ノ定款ニハ商法第二百十條第二號乃至第八號ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 保險ノ種類及ヒ營業ノ範圍
- 二 設立費用償却ノ方法

第十五條 會社ハ其商號ニ保險ノ種類ヲ示スコトヲ要ス

第十六條 會社ノ資本ハ十萬圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十七條 株式申込證ニハ第十四條及ヒ商法第二百二十六條第二項ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第十八條 會社ハ第十四條及ヒ商法第四百十一條第一項ニ掲ケタル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第十九條 第五十八條ノ規定ハ株式會社ノ計算ニ之ヲ準用ス但設立費用及ヒ營業費ノ全額ヲ償却シタル後ニ非サレハ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 商法第二百十條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社ニハ之ヲ適用セス

第二十一條 會社カ營業ノ免許ヲ取消サレタルトキハ之ニ因リテ解散ス

第二十二條 會社カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ合併契約書及ヒ各會社ノ財産目錄並ニ貸借對照表ヲ損害保險ニ在リテハ各被保險者ニ生命保險ニ在リテハ各保險契約者ニ送付シ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ノ催告ヲ發スルコトヲ要ス但其期間ハ二个月ヲ下ルコトヲ得ス

被保險者又ハ保險契約者カ前項ノ期間内ニ會社ノ合併ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

異議ヲ述ヘタル者ノ保險金額カ會社ノ保險金額ノ十分ノ一以上ナルトキハ會社ハ合併ヲ爲スコトヲ得ス

會社カ前三項ノ規定ニ依リテ合併ヲ爲シタルトキハ其合併ハ之ヲ以テ異議ヲ述ヘタル者ニモ對抗スルコトヲ得

會社カ被保險者又ハ保險契約者ニ催告ヲ爲サスシテ合併ヲ爲シタルトキハ其合併ハ之ヲ以テ會社カ

催告ヲ爲ササリシ者ニ對抗スルコトヲ得ス

第二十三條 第七十三條第二項、第七十四條及ヒ第七十七條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社ニ之ヲ準用ス

第二十四條 第七十八條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社カ第二十一條又ハ商法第七十四條第七號、

第二百二十一條第二號、第三號ニ掲ケタル事由ニ因リテ解散シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第二十二條第一項ノ規定ニ依ル催告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル者アルトキハ其者ノ保險金額カ會社ノ保險金額ノ十分ノ一未滿ナルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第三章 相互會社

第一節 設立

第二十六條 相互會社ノ發起人ハ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載シテ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

一 保險ノ種類及ヒ事業ノ範圍

二 名稱

三 事務所ノ所在地

四 基金ノ總額

五 基金ノ離出者カ有スヘキ權利

- 六 社員ノ責任ノ種類
- 七 基金及ヒ設立費用ノ償却ノ方法
- 八 剩餘金分配ノ方法
- 九 會社カ公告ヲ爲ス方法
- 十 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其時期又ハ事由
- 第二十七條 相互會社ハ其名稱ニ保險ノ種類ヲ示シ且之ニ相互會社ナル文字ヲ附スルコトヲ要ス
- 第二十八條 相互會社ノ基金ハ十萬圓ヲ下ルコトヲ得ス
基金ノ支拂ハ金錢以外ノ財産ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ス
- 第二十九條 相互會社ノ社員ノ數ハ百人ヲ下ルコトヲ得ス
- 第三十條 發起人ニ非サル者カ社員タラントスルトキハ入社申込證ニ通ニ保險ノ目的及ヒ保險金額ヲ記載シ之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス但會社カ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル後社員タラントスル者ハ此限ニ在ラス
- 入社申込證ハ發起人之ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
 - 一 定款作成ノ年月日
 - 二 第二十六條ニ掲ケタル事項
 - 三 基金ノ釀出者ノ氏名、住所及ヒ其各自カ釀出スル金額
 - 四 發起人ノ氏名、住所

- 五 發起人カ報酬ヲ受クハキトキハ其報酬ノ額
- 六 設立ノ際募集セントスル社員ノ數
- 第三十一條 社員カ豫定ノ數ニ滿テタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スルコトヲ要ス
創立總會ニ於テハ社員ノ半數以上出席シ其四分ノ三以上ノ同意ヲ以テ一切ノ決議ヲ爲ス
- 第四十三條及ヒ商法第百五十六條第一項、第二項、第百六十一條第三項、第四項、第百六十三條ノ規定ハ相互會社ノ創立總會ニ之ヲ準用ス
- 第三十二條 社員カ豫定ノ數ニ滿テタル後六個月内ニ發起人カ創立總會ヲ召集セサルトキハ申込人ハ其申込ヲ取消スコトヲ得
- 第三十三條 相互會社ハ創立總會ノ終結ニ因リテ成立ス
- 第三十四條 取締役ハ創立總會終結ノ日ヨリ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス
 - 一 第二十六條第一號、第二號及ヒ第四號乃至第十號ニ掲ケタル事項
 - 二 事務所
 - 三 取締役及ヒ監査役ノ氏名、住所
- 前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス
- 第三十五條 商法第九條、第十一條乃至第十五條、第十九條乃至第三十八條、第四十條、第四十一條、

第四十四條、第四十五條、第一百十九條、第三百三十三條及ヒ第三百三十八條ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第二節 社員ノ權利義務

第三十六條 社員ハ會社ノ債權者ニ對シ直接ニ義務ヲ負フコトナシ

第三十七條 會社ノ債務ニ關スル社員ノ責任ハ左ノ三種トス

一 社員ノ全員カ無限ノ責任ヲ負フモノ

二 社員ノ全員カ保險料ヲ限度トシテ責任ヲ負フモノ

三 社員ノ全員カ保險料ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負フモノ

第三十八條 社員ハ會社ニ拂込ムヘキ金額ニ付キ相殺ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ス

第三十九條 社員カ保險料ノ外會社ノ債務ニ關シ釀出スヘキモノアルトキハ其金額及ヒ其釀出ノ方法ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

第四十條 損害保險ヲ目的トスル相互會社ノ社員カ保險ノ目的ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ會社ノ承諾ヲ得テ讓渡人ノ權利義務ヲ承繼スルコトヲ得

第四十一條 生命保險ヲ目的トスル相互會社ノ社員ハ會社ノ承諾ヲ得テ他人ヲシテ其權利義務ヲ承繼セシムルコトヲ得

第三節 會社ノ機關

第四十二條 相互會社ハ定款ヲ以テ社員總會ニ代ハルヘキ機關ヲ設クルコトヲ得此機關ニハ社員總會

ニ關スル規定ヲ準用ス

第四十三條 社員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第四十四條 十分ノ一以上ノ社員ハ總會ノ目的及ヒ其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ取締役ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得但此權利ノ行使ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得

商法第六十條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十五條 商法第五十六條第一項、第二項、第五十七條第一項、第五十八條第一項、第五百十九條、第六十一條第一項、第三項、第四項及ヒ第六十三條ノ規定ハ相互會社ノ社員總會ニ之ヲ準用ス

第四十六條 取締役及ヒ監査役ハ社員總會ニ於テ之ヲ選任ス

第四十七條 取締役及ヒ監査役ハ社員タルコトヲ要セス

第四十八條 取締役ハ社員總會ノ認許アルニ非サレハ同種ノ保險ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員、業務擔當社員、取締役又ハ監査役ト爲ルコトヲ得ス

第四十九條 取締役ハ社員名簿ヲ備ヘ之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 社員ノ氏名、住所

二 各社員ノ保險契約ノ種類、保險金額及ヒ保險料

三 第三十七條第三號ノ場合ニ於テ各社員ノ責任ノ限度

第五十條 取締役ハ定款及ヒ總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且社員名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置

クコトヲ要ス

社員及ヒ會社ノ債權者ハ事業時間内何時ニテモ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第五十一條 社員總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ十分ノ一以上ノ社員カ之ヲ監査役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一个月内ニ訴ヲ提起スルコトヲ要ス但起訴ノ請求ヲ爲ス者ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ監査役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

會社カ敗訴シタルトキハ右ノ社員ハ會社ニ對シテノミ損害賠償ノ責ニ任ス

第五十二條 前條ノ請求ヲ爲シタル社員ハ特ニ會社ノ代表者ヲ指定スルコトヲ得

第五十三條 商法第百六十五條乃至第百六十七條、第百六十九條、第百七十條、第百七十四條第二項、第百七十六條、第百七十七條及ヒ第百七十九條ノ規定ハ相互會社ノ取締役ニ之ヲ準用ス

第五十四條 社員總會ニ於テ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ十分ノ一以上ノ社員カ之ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一个月内ニ訴ヲ提起スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ第五十一條第一項但書、第五十二條及ヒ商法第百八十五條第一項但書ノ規定ヲ準用ス

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

會社カ敗訴シタルトキハ右ノ社員ハ會社ニ對シテノミ損害賠償ノ責ニ任ス

第五十五條 商法第百六十七條、第百七十九條乃至第百八十四條、第百八十五條第一項、第百八十六

條及ヒ第百八十八條ノ規定ハ相互會社ノ監査役ニ之ヲ準用ス

第四節 會社ノ計算

第五十六條 基金ハ每事業年度ノ剩餘金ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ償却スルコトヲ得ス基金ノ醸出者ニ支拂フヘキ利息亦同シ

第五十七條 相互會社ハ損失ノ填補ニ備フル爲メ每事業年度ノ剩餘金中ヨリ準備金ヲ積立ツルコトヲ要ス

毎年積立ツヘキ金額及ヒ準備金ノ最低額ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 設立費用及ヒ初ノ五年度ノ營業費ハ十年ヲ超エサル期間内ニ於テ定款ノ定ムル所ニ從ヒ毎年其一部ヲ償却スルコトヲ得

第五十九條 設立費用及ヒ初ノ五年度ノ營業費ノ全額ヲ償却シ且第五十七條ノ準備金ヲ控除シタル後ニ非サレハ基金ヲ償却シ又ハ剩餘金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ハ前條ノ期間内ニ於テ基金ノ醸出者ニ利息ヲ支拂フコトヲ妨ケス

第六十條 基金ヲ償却スルトキハ其償却スル金額ト同一ノ金額ヲ積立ツルコトヲ要ス

第六十一條 剩餘金ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ各事業年度ノ終ニ於ケル社員ニ之ヲ分配ス

第六十二條 商法第百九十條乃至第百九十三條ノ規定ハ相互會社ノ計算ニ之ヲ準用ス

第五節 定款ノ變更

第六十三條 定款ノ變更ハ社員總會ノ決議ニ依リテノミ之ヲ爲スコトヲ得但其決議ノ認可ヲ得ルニ付

キ必要ナル變更ハ社員總會ノ決議ヲ以テ之ヲ取締役ニ委任スルコトヲ得

第三十一條 第二項ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第六十四條 會社ノ債務ニ關スル社員ノ責任ヲ減少セントスルトキハ商法第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ從フコトヲ要ス

第六節 社員ノ退社

第六十五條 定款ヲ以テ會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハス社員ハ事業年度ノ終ニ於テ退社ヲ爲スコトヲ得但六个月前ニ其豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第六十六條 社員ハ左ノ事由ニ因リテ退社ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 死亡
- 三 破産
- 四 保險關係ノ消滅

第六十七條 退社員ハ定款又ハ保險約款ノ定ムル所ニ從ヒ其權利ニ屬スル金額ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第六十八條 退社員ノ權利ニ屬スル金額ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ六个月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

退社員ノ拂戻請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第六十九條 退社員ノ權利ニ屬スル金額ノ計算ヲ爲スニ當タリ會社ニ現存スル財産ヲ以テ會社ノ債務

ヲ辨濟スルニ足ラサルトキハ退社員ハ其負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂込ムコトヲ要ス

第七十條 退社員カ會社ニ對シテ負擔シタル債務アルトキハ會社ハ其退社員ニ拂戻スヘキ金額ノ中ヨリ其債務ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

第七十一條 無限責任ヲ負フ社員及ヒ保險料ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負フ社員ハ登記所ニ備フル社員名簿ニ退社ノ記載ヲ爲ス前ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ其記載後二年間責任ヲ負フ前項ノ規定ハ第四十條及ヒ第四十一條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七節 解散

七十二條 相互會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 存立時期ノ滿了其他定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 社員カ百人未滿ニ減シタルコト
- 三 社員總會ノ決議
- 四 合併
- 五 破産
- 六 免許ノ取消

第七十三條 任意ノ解散及ヒ合併ノ決議ハ總社員ノ半数以上出席シ其四分ノ三ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス前項ノ決議ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其效力ヲ生セス

第七十四條 合併ノ認可ヲ申請スルニハ申請書ニ合併契約書、財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ添附スルコ

トヲ要ス

第七十五條 商法第七十六條及ヒ第七十八條乃至第八十二條ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第八節 清算

第七十六條 相互會社カ解散シタルトキハ合併及ヒ破産ノ場合ヲ除ク外本節ノ規定ニ從ヒテ清算ヲ爲スコトヲ要ス

第七十七條 會社カ免許ノ取消ニ因リテ解散シタルトキハ裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ清算人ヲ選任ス

第七十八條 會社カ第七十二條第二號、第三號又ハ第六號ニ掲ケタル事由ニ因リテ解散シタルトキハ保險金額ヲ支拂フヘキ事由カ解散ノ時ヨリ一ヶ月内ニ生シタルトキニ限り保險金額ヲ支拂フコトヲ要ス

前項ノ期間經過ノ後ハ損害保險ヲ目的トスル會社ニ在リテハ未タ經過セサル期間ニ對スル保險料、生命保險ヲ目的トスル會社ニ在リテハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ヲ拂戻スコトヲ要ス

- 第七十九條 清算人ハ左ノ順序ニ從ヒテ會社財産ヲ處分スルコトヲ要ス
- 一 一般ノ債務ノ辨濟
 - 二 社員ノ保險金額及ヒ前條第二項ノ規定ニ依リテ社員ニ拂戻スヘキ金額ノ支拂
 - 三 基金ノ償却
- 社員ハ保險料ノ外基金ノ償却ニ付キ責任ヲ負フコトナシ

第八十條 殘餘財産ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ剩餘金ノ分配ト同一ノ割合ヲ以テ之ヲ社員ニ分配ス

第八十一條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ監査役又ハ十分ノ一以上ノ社員ノ請求ニ因リ清算人ヲ解任スルコトヲ得但此請求ヲ爲ス社員ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得

第八十二條 第四十四條、第五十一條、第五十四條、商法第八十四條、第九十條乃至第九十三條、第九十七條、第九十九條、第五百五十九條、第六十三條、第七十六條、第七十七條、第八十一條、第八十三條、第八十四條、第八十五條第一項、第九十三條、第二百二十六條、第二十七條、第二百二十八條第一項、第二百三十條第一項、第二百三十一條乃至第二百三十三條及ヒ民法第七十九條、第八十條、第八十三條ノ規定ハ相互會社ノ清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九節 補則

第八十三條 各登記所ニ相互保險會社登記簿ヲ備フ

第八十四條 相互會社ノ設立ノ登記ハ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スルコトヲ要ス

- 一 定款
- 二 社員名簿
- 三 社員ヲ募集シタル場合ニ於テハ各社員ノ入會申込證
- 四 主務官廳ノ免許書又ハ其認證アル謄本
- 五 創立總會ノ決議錄

第八十五條 相互會社ノ社員名簿ハ登記簿ノ一部ト看做シ社員名簿ニ爲シタル記載ハ之ヲ登記ト看做ス但之ヲ公告スルコトヲ要セス

第八十六條 相互會社ノ支配人ノ選任ノ登記ハ取締役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス前項ノ規定ハ支配人ノ代理權ノ消滅又ハ解任ノ登記ヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

第八十七條 相互會社カ免許ノ取消ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ主務官廳ノ囑託ニ因リテ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

第八十八條 第八十四條第一項ノ規定ハ相互會社ノ解散又ハ其合併ニ因ル變更若クハ設立ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第八十九條 非訟事件手續法第百二十六條第一項、第三項、第百三十六條乃至第百三十九條、第百四十一條乃至第百六十五條、第百七十三條、第百七十四條第二項、第百七十五條乃至第百七十八條、第百八十八條、第百九十三條第一項、第二項及ヒ第百九十四條ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第九十條 相互會社カ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ營利ヲ目的トセサル社團法人ト同一ノ登録稅ヲ納ムルコトヲ要ス

社員名簿ノ記載ニ付テハ登録稅ヲ課セス
第九十一條 相互會社ニハ營業稅ヲ課セス

第四章 計算

第九十二條 保險會社ハ毎年一回一定ノ時期ニ於テ其帳簿ヲ閉鎖シ總會終結ノ後遲滯ナク財產目錄、

貸借對照表、事業報告書、損益計算書及ヒ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金並ニ利益又ハ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス

第九十三條 保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ會社ノ定時總會終結ノ後前條ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求メ又ハ其謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但定款又ハ保險約款ノ定ムル所ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手数料ヲ拂フコトヲ要ス

第九十四條 第九十二條ニ掲ケタル書類ノ書式ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十五條 保險會社ハ保險契約ノ種類ニ從ヒ各事業年度ノ終ニ於テ存スル契約ニ付キ責任準備金ヲ計算シ且之ヲ特ニ設ケタル帳簿ニ記載スルコトヲ要ス

第九十六條 生命保險ニ在リテハ保險契約者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ニ付キ會社財產ノ上ニ優先權ヲ有ス

第五章 罰則

第九十七條 主務官廳ノ免許ヲ得スシテ保險事業ヲ營ム者ハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處セラレ

第九十八條 保險會社ノ取締役、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處セラレ

- 一 保險事業ニ非サル事業ヲ爲シタルトキ
- 二 生命保險ト損害保險トヲ併セテ營ミタルトキ
- 三 主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキ

- 四 主務官廳ノ検査ヲ妨ケタルトキ
- 五 正當ノ理由ナクシテ本法ノ規定ニ依リ閲覧ヲ許スヘキ書類ヲ閲覧セシメヌ又ハ其謄本若クハ抄本ヲ交付セザリシトキ
- 六 第十九條ノ規定ニ違反シテ利益ノ配當ヲ爲シタルトキ
- 七 第二十二條ノ規定ニ違反シテ合併ヲ爲シタルトキ
- 八 第九十五條ノ規定ニ違反シタルトキ
- 第九十九條 相互會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處セラル
 - 一 本法ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
 - 二 本法ニ定メタル公告若クハ通知ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告若クハ通知ヲ爲シタルトキ
 - 三 第三十條第二項ノ規定ニ反シ入社申込證ヲ作ラス、之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ
 - 四 定款、社員名簿、總會ノ決議録、財産目録、貸借對照表、事業報告書、損益計算書若クハ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金、剩餘金分配ニ關スル議案ヲ事務所ニ備ヘ置カス、之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ
 - 五 商法第八十一條ノ規定ニ依リ監査役ノ調査ヲ妨ケタルトキ
- 第一百條 相互會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料

ニ處セラル

- 一 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
- 二 第五十六條乃至第六十條ノ規定ニ違反シテ基金ヲ償却シ、其利息ヲ支拂ヒ又ハ剩餘金分配ヲ爲シタルトキ
- 三 第七十九條第一項ノ規定ニ違反シテ會社財産ヲ處分シタルトキ
- 四 商法第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ違反シテ社員ノ責任ヲ減少シ又ハ合併ヲ爲シタルトキ
- 五 商法第七十四條第二項又ハ民法第八十一條ノ規定ニ反シ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
- 第一百一條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ本章ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス
- 附 則
- 第一百二條 本法ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第一百三條 商法施行法第九十五條乃至第一百六條ハ之ヲ削除ス
- 第一百四條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ其商號ニ保險ノ種類ヲ示ササルモノハ本法施行ノ日ヨリ三個月内ニ其商號ヲ改メ且本店及支店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス
- 第一百五條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ營業ノ免許ヲ受ケサリシモノカ主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキハ裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルコトヲ得
- 非訟事件手續法第二百六條第一項、第三百四條第一項、第三百五條及ヒ第三百三十五條ノ二ノ

規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第百六條 本法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノハ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ遲滯ナク營業報告書、損益計算書及ヒ利益ノ配當ニ關スル案ト共ニ之ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス

第百七條 本法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノカ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ其閱覽ヲ求メ又ハ其謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但定款又ハ保險約款ノ定ムル所ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手數料ヲ拂フコトヲ要ス

第百八條 第三條、第四條、第八條乃至第十三條、第七十三條第二項及ヒ第七十四條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル保險會社ニ之ヲ準用ス

第百九條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ相當ノ責任準備金ヲ積立テサルモノハ本法施行ノ日ヨリ三個月内ニ其不足額填補ノ方法ヲ定メ主務官廳ノ認可ヲ申請スルコトヲ要ス但填補ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ十年ヲ超ユルコトヲ得ス

前項ノ填補ヲ爲シタル後ニ非サレハ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ス

第百十條 第七十八條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル保險會社カ第二十一條又ハ商法第七十四條第三號、第五號、第七號、第一百十八條、第二百二十一條第二號、第三號ニ掲ケタル事由ニ因リテ解散シタル場合ニ之ヲ準用ス

第百十一條 第九十二條及ヒ第九十三條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル合資會社又ハ株式會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノニ之ヲ準用ス

第百十二條 第二十條乃至第二十二條及ヒ第七十七條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル株式會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノニ之ヲ準用ス

第百十三條 第九十八條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル保險會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役及ヒ清算人ニ之ヲ準用ス

第百十四條 保險會社ノ業務ヲ執行スル社員又ハ取締役カ第百四條又ハ第百九條ノ規定ニ違反シタルトキハ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ處セラル

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス

第百十五條 外國人又ハ外國會社カ日本ニ支店又ハ代理店ヲ設ケテ保險事業ヲ營ム場合ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

●保險業法施行規則 明治三十三年七月
農商務省令第十五號

保險業法施行規則左ノ通相定ム

保險業法施行規則

第一條 保險會社ノ發起人ハ發起ノ認可ヲ申請スルコトヲ要ス

前項ノ申請ヲ爲スニハ申請書ニ保險業法第五條及ヒ第六條ニ定メタル書類ヲ添付スルコトヲ要ス

第二條 發起認可ノ申請ハ株主又ハ社員ヲ募集スル場合ニ於テハ其募集前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 保險事業免許ノ申請ハ總取締役及ヒ總監査役ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

申請書ニハ保險業法第五條及ヒ第六條ニ掲ケタル書類ノ外非訟事件手續法第百八十七條第二項第二號乃至第六號及ヒ第九號ニ掲ケタル書類又ハ保險業法第八十四條第二項第二號第三號及ヒ第五號ニ掲ケタル書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第四條 保險會社カ保險業法第八條ノ規定ニ依リ書類ノ變更ノ認可申請ヲ爲スニハ申請書ニ理由書ヲ添附スルコトヲ要ス

第五條 保險會社カ商法又ハ保險業法ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク登記シタル事項及ヒ其登記ノ年月日ヲ農商務大臣ニ届出ルコトヲ要ス但社員名簿ニ爲シタル記載ハ此限ニ在ラス

第六條 保險會社ハ保險證券並ニ保險申込書ノ雛形及ヒ廣告ノ目的ヲ以テ調製シタル印刷物ヲ各一部ツツ農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス

第七條 保險證券ニハ保險約款ノ全文ヲ記載シ又ハ之ヲ記載シタル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第八條 生命保險會社ハ保險業法第七條第六號及ヒ第七號ニ定メタル權利ノ範圍ニ付キ當事者ニ拂渡スヘキ金額其標準若クハ第十號書式ニ準シ其金額ヲ推知スルニ足ルヘキ表ヲ保險證券ニ記載シ又ハ之ヲ記載シタル書面ヲ保險證券ニ添附スルコトヲ要ス

第九條 保險會社カ其財産ヲ利用スルニハ左ニ掲ケタル各方法ニ付キ其五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

- 一 無擔保貸付ヲ爲スコト
 - 二 同一人ニ貸付又ハ預金ヲ爲シ又ハ同一人ヲ保證人トシテ貸付ヲ爲スコト
 - 三 同一會社ノ株券若クハ債券ヲ取得シ又ハ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコト
 - 四 同一物件ヲ取得シ又ハ之ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコト
- 前項第二號及ヒ第三號ニ掲ケタル方法ニ依リテ利用シタル金額ハ之ヲ通算ス
- 第十條 事業報告書ニハ左ノ事項ヲ記載シ取締役及ヒ監査役之ニ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス
- 一 事業年度ニ於ケル定款又ハ普通保險約款ノ變更其他重要ナル事件
 - 二 事業ノ成績(第一號書式ニ準ス)
 - 三 生命保險及ヒ火災保險ニ在リテハ統計(生命保險ニ在リテハ第二號乃至第七號書式、火災保險ニ在リテハ第八號書式ニ準ス)

第十一條 財産目録、貸借對照表、損益計算書及ヒ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金並ニ利益又ハ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ハ第九號乃至第十二號書式ニ準シテ之ヲ作ルコトヲ要ス

第十二條 財産目録ノ一項目中ニ價額三千圓以上ノモノアルトキハ其項目ノ内譯トシテ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第十三條 財産目録及ヒ貸借對照表ノ未收保險料中ニハ次ノ事業年度ニ於テ收入スヘキ保險料ヲ算入スヘカラス

第十四條 保險會社ハ支拂備金トシテ左ノ金額ヲ積立ツルコトヲ要ス

一 事業年度ニ於テ保險金額又ハ拂戻金ノ支拂ヲ爲スヘキ場合ニ於テ未タ其支拂ヲ爲ササルトキハ其金額

二 事業年度ニ於テ生シタル事故ノ爲メニ保險金額又ハ拂戻金ノ支拂ヲ爲スヘキコトアリト認ムルトキハ其支拂ヲ爲スニ相當ナル金額

第十五條 生命保險會社ノ責任準備金ハ保險料積立金及ヒ未經過保險料ニ區別スルコトヲ要ス

第十六條 生命保險會社カ純保險料式ニ依リテ保險料積立金ヲ算出セサルトキハ貸借對照表中責任準備金ノ下ニ純保險料式ニ依リテ算出シタル金額ヲ附記シ之ヲ農商務大臣ニ差出スコトヲ要ス

第十七條 生命保險會社ノ未經過保險料ハ箇箇ノ契約ニ付キ之ヲ計算セサルトキハ其事業年度ニ收入シタル保險料ノ四分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス

第十八條 損害保險會社ノ責任準備金ハ事業年度ニ於テ收入シタル保險料(再保險者ニ支拂ヒタル保險料ヲ控除ス)中ヨリ其年度ニ於テ保險料ヲ收入シタル契約ノ爲メニ支拂ヒタル保險金額(再保險者ヨリ得タル保險金額ヲ控除ス)其契約ノ爲メニ積立ツヘキ支拂備金及ヒ其年度ノ營業費ヲ控除シタル殘額ヲ下ルコトヲ得ス

第十九條 損害保險會社カ危險ノ發生セサル場合ニ於テ保險料ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ爲スヘキ契約ヲ爲ストキハ事業年度ニ收入シタル保險料中ヨリ先ツ拂戻ニ充ツヘキ部分ヲ控除シ其殘額ニ付キ前條ノ計算ヲ爲スコトヲ要ス

第二十條 前二條ノ規定ニ依リテ計算シタル責任準備金カ保險契約ノ未經過期間ニ對シ不足ナルトキハ會社ハ相當ノ増額ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 責任準備金算出ノ爲メニ用ヒタル統計表、計算表其他算出ノ基礎及ヒ順序ヲ知ルニ必要ナル材料ハ次回ノ責任準備金算出ヲ了スルメテ之ヲ保存スルコトヲ要ス

第二十二條 任意ノ解散ノ認可申請書ニハ理由書、總會ノ決議錄、財産目録、貸借對照表及ヒ保險契約ノ整理ニ關スル案ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十三條 合併ノ認可申請書ニハ保險業法第七十四條ニ掲ケタル書類ノ外理由書、總會ノ決議錄及ヒ合併後存続スル會社又ハ合

第二十三類 保險業法施行規則

併ニ因リテ設立スル會社ノ定款ヲ添附スルコトヲ要ス

合併ノ認可アリタル後六个月内ニ合併ノ手續ヲセザルトキハ認可ハ其效力ヲ失フ

第二十四條 保險會社ノ發起人又ハ保險會社カ農商務大臣ニ差出スヘキ書類ハ本店又ハ主タル事務所所在地ノ地方長官ヲ經由スルコトヲ要ス

前項ノ書類ハ強靱ナル美濃判大ノ紙料ヲ用ユルコトヲ要ス但印刷物ハ此限ニ在ラス

第二十五條 保險會社ノ發起人又ハ保險會社カ農商務大臣ニ差出スヘキ書類ニシテ日本語ヲ以テ認メサルモノハ之ニ其譯文ヲ添付スルコトヲ要ス

第二十六條 保險會社ノ發起人又ハ保險會社カ農商務大臣ニ差出スヘキ書類中外國ノ貨幣ヲ以テ價額ヲ示シタル項目ニハ大藏大臣カ告示スル内外貨幣比較表ニ依リ日本ノ貨幣ニ換算シタル金額ヲ附記スルコトヲ要ス

第二十七條 前二十四條ノ規定ハ保險業法施行前ニ設立シタル保險會社ニ之ヲ準用ス但保險業法施行ノ日ヨリ六个月内ハ第八條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第二十八條 保險業法施行前ニ設立シタル保險會社ノ定款ノ規定ニシテ本則ノ規定ニ抵觸スルモノハ其施行ノ日ヨリ六个月内ニ之ヲ改ムルコトヲ要ス

第二十九條 保險業法施行前ニ設立シタル會社カ其財産ヲ利用シタル方法カ第九條ノ制限ニ反スルモ之ヲ改ムルコトヲ要セス但保險業法施行ノ後其利用ノ方法ヲ變更スルトキハ第九條ノ制限ノ趣旨ニ從フコトヲ要ス

第三十條 商法施行前ニ設立シタル合名會社又ハ合資會社ニシテ保險ノ目的トスルモノカ其組織ヲ變更シテ之ヲ株式會社ト爲サントスルトキハ其認可申請書ニ理由書、決議錄、財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ添附スルコトヲ要ス

附則
第三十一條 明治三十二年農商務省令第十一號ハ之ヲ廢止ス
(書式略)

●外國保險會社ニ關スル件明治三十三年九月勅令第三百八十號
朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ外國保險會社ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 外國會社カ日本ニ代理店ヲ設ケテ保險事業ヲ營ムトキハ日本ニ於ケル代表者ヲ定ムルコトヲ要ス

商法第六十二條ノ規定ハ前項ノ代表者ニ之ヲ準用ス

第二條 外國會社ハ其日本ニ於ケル事業ノ本據及ヒ代表者ノ氏名、住所ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

第三條 外國會社カ免許ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

一 定款

二 日本ニ於ケル事業ノ方法書

三 普通保險約款

四 保險料及ヒ責任準備金算出ノ基礎ニ關スル書類

五 最終ノ財産目錄、貸借對照表及ヒ損益計算書

六 生命保險ノ目的トスルモノニ在リテハ責任準備金利用ノ方法ヲ記載シタル書類
前項第一號乃至第四號及ヒ第六號ニ掲ケタル書類ノ變更ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其效力ヲ生セス

第四條 外國會社カ主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキハ主務官廳ハ其日本ニ於ケル事業ノ停止若クハ代表者ノ改任ヲ命シ又ハ免許ヲ取消スコトヲ得

第五條 主務官廳ハ必要ト認ムルトキハ外國會社ヲシテ相當ノ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

外國會社カ供託ヲ命セラレタル場合ニ於テハ主務官廳ノ認許シタル有價證券ヲ以テ其金額ニ代フルコトヲ得

第六條 日本ニ於ケル保險契約者、被保險者、保險金額ヲ受取ルヘキ者又ハ外國相互會社ノ社員ハ供託物ノ上ニ優先權ヲ有ス

第七條 外國相互會社ノ日本ニ於ケル一般ノ債權者ハ社員及ヒ外國ニ於ケル債權者ニ對シ供託物ノ上ニ優先權ヲ有ス

第八條 外國會社ハ毎年一回一定ノ時期ニ於テ其日本ニ於ケル事業ノ報告書ヲ作り之ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス

第九條 外國會社ノ本國ニ於テ作りタル財産目錄、貸借對照表、事業報告書及ヒ損益計算書ハ遲滞ナク之ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス

第十條 外國會社ノ代表者ハ定款、日本ニ於ケル社員ノ名簿及ヒ前二條ニ掲ケタル書類ヲ日本ニ於ケル事業ノ本據ニ備フルコトヲ要ス

日本ニ於ケル保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ前二條ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求メ又ハ其謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但定款又ハ保險約款ノ定ムル處ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手数料ヲ拂フコトヲ要ス

第十一條 外國會社カ其事業ヲ廢止シ又ハ免許ヲ取消サレタル場合ニ於テハ第六條又ハ第七條ノ規定ニ依リテ優先權ヲ有スル者ニ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供スルニ非サレハ供託物ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ス

スルコトヲ得ス

第十二條 主務官廳カ日本ニ支店又ハ事務所ヲ設ケタル外國會社ノ免許ヲ取消シタルトキハ其處分確定ノ後遲滞ナク其旨ヲ支店又ハ事務所ノ所在地ノ登記所ニ通知スルコトヲ要ス

登記所カ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ支店又ハ事務所ノ登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

第十三條 外國會社ノ代表者ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處セラル

一 本令ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

二 第八條又ハ第九條ニ掲ケタル書類ヲ備ヘ置カス、之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

第十四條 外國會社ノ代表者ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處セラル

一 保險事業ニ非サル事業ヲ爲シタルトキ

二 生命保險ト損害保險トヲ併セテ營ミタルトキ

三 主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキ

四 主務官廳ノ検査ヲ妨ケタルトキ

五 主務官廳ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

六 正當ノ理由ナクシテ本令ノ規定ニ依リ閱覽ヲ許スヘキ書類ヲ閱覽セシメヌ又ハ其謄本若クハ抄本ヲ交付セザリシトキ

第十五條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス

第十六條 保險業法第一條、第三條、第四條、第七條、第九條乃至第十一條及第九十七條ノ規定ハ外國會社ニ之ヲ準用ス

第十七條 商法第九條、第十一條乃至第十五條、第十九條乃至第三十八條、第四十條、第四十一條、第二百五十五條乃至第二百五十八條及ヒ保險業法第八十五條、第八十六條、第九十條、第九十一條ノ規定ハ外國相互會社ニ之ヲ準用ス

第十八條 各登記所ニ外國相互保險會社登記簿ヲ備フ

第十九條 外國相互會社カ日本ニ事務所ヲ設ケタル場合ニ於テ其登記ヲ申請スルトキハ會社ノ代表者ハ申請書ニ其日本ニ於ケル事業ノ本據及ヒ代表者ノ氏名、住所ヲ記載シ且之ニ左ノ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

- 一 主タル事務所ノ存在ヲ認ムルニ足ル書面
- 二 代表者タル資格ヲ證スル書面
- 三 會社ノ定款又ハ會社ノ性質ヲ識別スルニ足ル書面
- 四 日本ニ於ケル社員ノ名簿
- 五 主務官廳ノ免許書又ハ其認證アル謄本

前項第一號乃至第三號ノ書面ハ會社ノ本國ノ管轄官廳又ハ日本ニ在ル領事ノ認證ヲ受ケタルモノナルコトヲ要ス

第二十條 外國相互會社ノ代表者カ支配人ノ選任ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其日本ニ於ケル事務所設立ノ登記ノ年月日ヲ記載シ且之ニ支配人ノ選任ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十一條 非訟事件手續法第三百二十九條、第四百十一條乃至第四百十九條、第五百十一條、第五百十四條乃至第六十五條、第七十三條第一項、第七十四條第二項、第二百三條及ヒ第二百四條ノ規定ハ外國相互會社ニ之ヲ準用ス

第二十二條 第一條乃至第六條、第八條乃至第十一條及ヒ第十三條乃至第十六條ノ規定ハ外國人カ日本ニ支店又ハ代理店ヲ設ケテ保險事業ヲ營ム場合ニ之ヲ準用ス

附則

第二十三條 本令ハ明治三十三年十一月十五日ヨリ之ヲ施行ス

第二十四條 本令施行前ニ日本ニ支店、事務所又ハ代理店ヲ設ケタル外國人又ハ外國會社ハ其施行ノ日ヨリ六箇月内ニ其日本ニ於ケル事業ノ本據ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

第二十五條 第四條乃至第十五條、第十七條、第二十條、保險業法第一條、第三條、第四條、第九條乃至第十一條、第九十七條及ヒ非訟事件手續法第七十三條第一項、第七十四條第二項ノ規定ハ本令施行前ニ日本ニ支店、事務所又ハ代理店ヲ設ケタル外國人又ハ外國會社ニ之ヲ準用ス

●外國保險會社ニ關スル件 明治三十三年十月 農商務省令第十九號

外國保險會社ニ關スル件左ノ通相定ム

外國保險會社ニ關スル件

第一條 外國會社ノ保險事業ノ免許ノ申請ハ代表者ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス
申請書ニハ明治三十三年勅令第三百八十號第三條ニ掲ケタル書類ノ外本店又ハ主タル事務所ノ存在ヲ認ムルニ足ル書面ヲ添附ス
ルコトヲ要ス

第二條 外國會社カ明治三十三年勅令第三百八十號第三條第一項第一號乃至第四號及ヒ第六號ニ掲ケタル書類ノ變更ノ認可申請ヲ
爲スニハ申請書ニ理由書ヲ添附スルコトヲ要ス

第三條 外國會社カ商法又ハ明治三十三年勅令第三百八十號ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク登記シタル事項及ヒ其登
記ノ年月日ヲ農商務大臣ニ届出ツルコトヲ要ス但社員名簿ニ爲シタル記載ハ此限ニ在ラス

第四條 外國會社カ解散、合併又ハ組織變更ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク其旨ヲ農商務大臣ニ届出ツルコトヲ要ス

第五條 明治三十三年農商務省令第十五號第六條乃至第八條、第十條及ヒ第十四條乃至第二十一條ノ規定ハ外國會社ノ日本ニ於ケ
ル事業ニ之ヲ準用ス

第六條 明治三十三年農商務省令第十五號第二十四條乃至第二十六條ノ規定ハ外國會社ニ之ヲ準用ス

第七條 前五條ノ規定ハ本令施行前ニ免許ヲ受ケタル外國會社ニ之ヲ準用ス但本令施行ノ日ヨリ一年間ハ明治三十三年農商務省令
第十五號第八條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附則

第八條 本令ハ明治三十三年十一月十五日ヨリ之ヲ施行ス

●度量衡法 明治二十四年三月 法律第三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル度量衡法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
度量衡法

第一條 度量ハ尺、衡ハ貫ヲ以テ基本トス

第二條 度量衡ノ原器ハ白金「イリヂウム」合金製ノ棒及分銅トス其ノ棒ノ面ニ記シタル標線間ノ攝
氏〇、一五度ニ於ケル長サ三十三分ノ十ヲ尺トシ分銅ノ質量四分ノ十五ヲ貫トス

第三條 度量衡ノ名稱命位ヲ定ムルコト左ノ如シ

度

毛 尺ノ萬分ノ一

厘 尺ノ千分ノ一

分 尺ノ百分ノ一

寸 尺ノ十分ノ一

尺

丈 十尺

間 六尺

町 三百六十尺(六十間)

里 一萬二千九百六十尺(三十六町)

地積

勺 歩ノ百分ノ一

合 歩ノ十分ノ一

步或ハ坪 六尺平方

畝 三十步

段 三百步

町 三千步

量

勺 升ノ百分ノ一

合 升ノ十分ノ一

升 六萬四千八百二十七立方分

斗 十升

石 百升

衡

毛 貫ノ百萬分ノ一

厘 貫ノ十萬分ノ一

分 貫ノ萬分ノ一

匁 貫ノ千分ノ一

貫 百六十匁

斤 百六十匁

第四條 從來慣用ノ鯨尺ハ布帛ヲ度ルトキニ限り之ヲ用非ルコトヲ得

第五條 「メートル」法度量衡ハ左ニ掲クル比較ニ依リ之ヲ適法ノモノトシ本條以下ノ規定ヲ適用ス

度

毛 〇、〇〇〇三三

厘 〇、〇〇三三〇

分 〇、〇三三〇三

寸 〇、〇三三〇三

尺 〇、〇三三〇三

丈 〇、〇三三〇三

間 〇、〇三三〇三

町 〇、〇三三〇三

里 〇、〇三三〇三

地積 〇、〇三三〇三

勺 〇、〇三三〇三

合 〇、〇三三〇三

升 〇、〇三三〇三

斗 〇、〇三三〇三

石 〇、〇三三〇三

貫 〇、〇三三〇三

匁 〇、〇三三〇三

斤 〇、〇三三〇三

斤 〇、〇三三〇三

斤 〇、〇三三〇三

斤 〇、〇三三〇三

歩尺坪	〔〇、〇三三〇六 三三〇二五五分ノ一〇〕	〔ヘクタール〕	三〇二五、〇〇〇〇
畝	〔〇、九七一七四 三三〇二五五分ノ三〇〕		
段	〔九、九一七三六 三三〇二五五分ノ三〇〕		
町	〔九、九一七三六 三三〇二五五分ノ三〇〕		
量			
勺	〔〇、〇一八〇四 一三三萬三千一百分ノ二千四百〇一〕	〔センチリットル〕	〔二〇、〇五五四 一三三萬三千一百分ノ一千三百三十一〕
合	〔〇、一八〇三九 一三三萬三千一百分ノ二萬四千〇十〕	〔デシリットル〕	〔二〇、四五四四 一三三萬三千一百分ノ一萬三千三百十〕
升	〔一、八〇三九一 一三三萬三千一百分ノ二十四萬〇二一〕	〔リットル〕	〔二〇、五五四三 一三三萬三千一百分ノ一十三萬三千一〇〕
斗	〔一、八〇三九〇七 一三三萬三千一百分ノ二十四萬〇二一〕	〔デカリットル〕	〔二、四四三二 一三三萬三千一百分ノ一十三萬三千一〇〕
石	〔一、八〇三九〇六八 一三三萬三千一百分ノ二十四萬〇二一〕	〔ヘクトリットル〕	〔二、四四三二 一三三萬三千一百分ノ一十三萬三千一〇〕
衡			
毛	〇、〇〇三七五	〔ミリグラム〕	〔二〇、〇〇二七 一三三萬三千一百分ノ四〕
厘	〇、〇三七五〇	〔センチグラム〕	〔二〇、〇二六七 一三三萬三千一百分ノ四〕
分	〇、三七五〇〇	〔デシグラム〕	〔二〇、二六六七 一三三萬三千一百分ノ四〕
忽	三、七五〇〇〇	〔グラム〕	〔二〇、二六六七 一三三萬三千一百分ノ四〕
貫	三、七五〇、〇〇〇〇	〔デカグラム〕	〔二、六六六七 一三三萬三千一百分ノ四〕

斤

六〇〇、〇〇〇〇〇

〔ヘクトグラム〕

〔二六、六六六七
一三三萬三千一百分ノ四十萬〕

第六條 度量衡ノ原器ハ農商務大臣之ヲ保管ス

農商務大臣ハ度量衡ノ原器ニ依リ副原器二組ヲ製作セシメ原器ノ代用ニ供ス

副原器ノ一組ハ農商務大臣之ヲ保管シ他ノ一組ハ文部大臣之ヲ保管ス

第七條 農商務大臣ハ副原器ニ依リ地方原器ヲ製作セシムヘシ

地方原器ハ地方長官之ヲ保管シ度量衡器檢定ノ標準ニ供スルモノトス

第八條 度量衡器ヲ製作シ修覆シ若ハ販賣セント欲スル者ハ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ願出免許ヲ受クヘシ

製作ノ免許ヲ得タル者ハ修覆及販賣ヲナスコトヲ得

販賣ノ免許ヲ得タル者ハ秤秤ノ取締及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノニ限り修覆ヲ爲スコトヲ得

〔六年法律第三號
ヲ以テ本項追加〕

第九條 度量衡器ヲ製作シ修覆シ若ハ輸入シテ販賣シ又ハ營業ノ目的ニ使用スル者ハ豫メ其ノ檢定ヲ受クヘシ

營業ノ目的ニ使用スル度量衡器ハ前項檢定ノ外之ヲ修覆シタルトキ及定期間ニ於テ檢定ヲ受クヘシ

檢定ヲ受クルコトヲ要セス(二十六年法律第三號ヲ以テ本項追加)

官廳、公署、官立、公立ノ諸建設場又ハ貧院、病院其ノ他之ニ類スル建設場ニ於テ賣買、授受及證明ノ爲ニ使用スル度量衡器ハ營業ノ目的ニ使用スルモノニ準ス

第十條 度量衡器ノ種類、形狀、物質、檢定ノ定期及公差、檢定スヘキ目盛及分銅ノ最小定限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 度量衡器ノ檢定及取締ハ地方長官之ヲ管理ス

地方長官ハ市長、町村長ヲシテ其ノ市町村内ニ於ケル度量衡器ノ取締ヲ行ハシメ及其ノ檢定ニ關スル事務ヲ補助セシムルコトヲ得

第十二條 度量衡器ノ製作者、修覆者、販賣者及使用者ハ取締ノ爲ニ行フ當該吏員ノ臨檢ヲ拒ムコトヲ得ス但シ吏員ハ主任タルノ證票ヲ携帯シテ之ヲ示スヘシ

第十三條 度量衡器ノ製作、修覆及販賣ノ免許ヲ受クル者ハ免許料ヲ、檢定ヲ受クル者ハ檢定料ヲ納ムヘシ

免許料及檢定料ノ金額ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 度量衡器ノ製作者修覆者若ハ販賣者ニシテ度量衡ニ關スル法律命令ニ違背シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ營業免許ヲ取消スコトヲ得

第十五條 免許ヲ受ケスシテ度量衡器ヲ製作シ若ハ修覆シテ販賣シタル者ハ二十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

免許ヲ受ケスシテ度量衡器ヲ販賣シ又ハ檢定ヲ受ケサル度量衡器ヲ販賣シ若ハ之ヲ營業ノ目的ニ使用シ及吏員ノ臨檢ヲ拒ミタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

差狂アル度量衡器ナルコトヲ知テ之ヲ販賣シ又ハ營業ノ目的ニ使用シタル者亦前項ニ同シ

第十六條 本法施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

附則

第十七條 本法ハ明治二十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十八條 度量衡器ノ製作ニ限り本法施行前六箇月以内ニ之ヲ免許スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本法中製作ニ關スル條項ハ之ヲ適用ス

第十九條 從來度量衡製作及賣捌ノ免許ヲ受ケタル者ハ更ニ免許ヲ受クルコトヲ要セス本法ノ規定ニ從ヒ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得

第二十條 從來ノ度量衡器ハ本法施行ノ日ヨリ七箇年以内ニ本法ノ規定ニ依リ其ノ檢定ヲ受クヘシ檢定ヲ經サルモノハ其ノ期限ヲ過クル後之ヲ販賣シ若ハ營業ノ目的ニ使用スルコトヲ得ス

第二十一條 從來ノ度量衡器ニシテ修覆シタルモノ、檢定ハ本法施行ノ日ヨリ七箇年ヲ限り從來ノ檢査規則ニ依ル

第二十二條 明治八年太政官第三百三十五號達度量衡取締條例並檢査規則同九年第十七號布告度量衡改定規則及西洋形權衡ニ係ル從來ノ法令ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス但シ度量衡取締條例附屬檢査規則ハ前條ノ場合ニ限り明治三十二年十二月三十一日マテ其ノ效力ヲ有ス

●度量衡器ノ制限其ノ製作修葺及販賣免許並檢定
明治三十年四月 勅令第百十六號
 沿革畧記
明治二十四年八月勅令第百七十七號ヲ以テ度量衡器ノ制限製作修葺及販賣免許並檢定規則ヲ制定ス●三十年四月勅令第百十六號ヲ以テ前則ヲ廢止シ更ニ度量衡器ノ制限其ノ製作修葺及販賣免許並檢定方ヲ定ム
 朕度量衡器ノ制限、其ノ製作、修葺及販賣ノ免許並檢定ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 第一條 度量衡器ノ種類、形狀及物質ヲ定ムルコト左ノ如シ

度器		形狀	物質	種類	類
直	角形	金	屬	曲リ尺	長枝三尺以下
	形	竹、木	金屬、象牙、骨、	直尺	十二尺以下
直	形	竹、木	金屬、象牙、骨、	鯨尺	三尺以下
	形	竹、木	金屬、象牙、骨、	墨尺	十五尺以下
連	接直形	竹、木	金屬、象牙、骨、	墨尺	三尺以下
				卷尺	百五十尺以下
細	帶	狀	金屬、革、麻布	卷尺	百五十尺以下
				鯨尺	六尺以下

圓		形狀	物質	種類	寸法	容積			
量器	秤	金	金	一 勺	七、四五	六、四八二七	一「センチリットル」	一八、五	五、〇〇一
				二 勺	九、三八	一、二九六五四	二「センチリットル」	二、三四	〇、〇二
				五 勺	二、七三	三、三四一三五	五「センチリットル」	三、一七	〇、〇五
				一 合	一、六〇四	六、四八二七〇	一「デシリットル」	三、九、九	〇、一〇
				二 合	二、〇、二一	二、九六五四〇	二「デシリットル」	五、〇、三	〇、二〇
				二合五勺	二、一、七七	一、六二〇六、七五	五「デシリットル」	六、八、三	〇、五〇
				五 合	二、七、四三	三、二四一三、五〇	一「リットル」	八、六、〇	一、〇〇
				一 升	三、四、五六	六、四八二七、〇〇	二「リットル」	一〇、八、四	二、〇〇
				二 升	五、四、八六	二、九六五四、〇〇	五「リットル」	一八、五、三	五、〇〇

第二十三類 度量衡器ノ制限其ノ製作修履及販賣免許並檢定

秤	線若板 狀ハ 狀			形臺及形罽圓					形 狀 物 質	衡 器	形 材 大	種 類
	同 (鐵ク)			白金、金、銀、 「アルミニウ ム」洋銀、白銅 「銅、青銅、 鐵、眞鍮」 「十匁及五十 匁」 「十グラム」未 滿ハ鐵ヲ除ク								
	一分二分	一厘二厘五厘	一毛二毛五毛	五貫	五百匁一貫二貫	五十匁百匁二百匁	十匁二十匁	五匁一匁二匁			五升 十「リットル」	一斗 二十「リットル」
	「デシグラム」	「センチグラム」	「ミリグラム」	「キログラム」	「キログラム」	「グラム」	「グラム」	「グラム」			二〇	一三〇
	五「デシグラム」	五「センチグラム」	五「ミリグラム」	五「キログラム」	五「キログラム」	五百「グラム」	五十「グラム」	五「グラム」				

一〇〇五

圓	形 狀 物 質	方							斗 概	種 類	寸 法
		榿		銀杏		楡		五			
木	中 小	一斗	五升	二升	一升	五合	二合五勺	二合	一合	五勺	
	自「リットル」 自五合	一〇五、〇〇	八三四、〇〇	六一、七四	四九、〇〇	三九、五〇	三〇、五〇	二八、六六	二二、〇〇	一六、〇〇	六四八二、七〇 三三四一、三五
	自「リットル」 自五合	六四八二、七〇	三三四一、三五	二九六五四、〇〇	六四八二、七〇	三三四一、三五	一六二〇、七五	二九六五四、〇〇	六四八二、七〇	三三四一、三五	
	自「リットル」 自五合	至五「リットル」	至二升	至二合五勺	至五「デシリットル」	至五「デシリットル」	至二升	至二合五勺	至五「デシリットル」	至五「リットル」	
	一〇	七	七	七	七	七	七	七	七	七	
	自六〇 至八五	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	自三〇 至五〇	

一〇〇四

物	質	種	類
金屬		天秤	
金屬		臺秤	
金屬、象牙、骨、黑檀、紫檀、櫟		桿秤	

第一條ノ二 二斗以上ノ量器ハ滿ヲ量ルトキニ限リ之ヲ用ツルコトヲ得(三十二年勅令第二百四十二號ヲ以テ追加)
 第二條 營業ノ目的ニ使用スル度量衡器ハ明治三十二年ニ之ヲ檢定シ爾後五年目毎ニ之ヲ檢定ス
 第三條 度量衡器ノ公差ヲ定ムルコト左ノ如シ
 但シ分銅ハ内減ヲ許サス

度量器ノ公差

金屬製度量器			
全	長	目	盛
一尺未満	一〇・五〇 <small>尺</small>		一〇・三〇 <small>尺</small>
一尺以上	〇・七五		〇・三〇 <small>尺</small>
二尺未満	一・五〇		〇・八〇
二尺以上	五・〇〇		二・五〇
五尺未満	五・〇〇		二・五〇
五尺以上	五・〇〇		二・五〇
十二尺マテ	五・〇〇		二・五〇
全	長	目	盛
五「デシメートル」未満	五「メートル」以下		一〇「センチメートル」
五「デシメートル」以上	一「メートル」マテ		〇・三
二「メートル」以下			〇・七

第二十三類 度量衡器ノ制限其ノ製作修葺及販賣免許檢定

竹、木、骨、象牙製度量器			
全	長	目	盛
一尺未満	一〇・五〇 <small>尺</small>		一〇・五〇 <small>尺</small>
一尺以上	一・五		〇・八
二尺未満	三・〇		一・五
二尺以上	五・〇		二・五
五尺未満	五・〇		二・五
五尺以上	五・〇		二・五
十二尺マテ	五・〇		二・五
十五尺以下	一〇・〇		五・〇
鯨尺二尺未満	二・〇		一・〇
鯨尺三尺以下	四・〇		二・〇
鯨尺六尺以下	六・〇		三・〇
三十尺以下	一〇・〇		五・〇
三十尺未満	二〇・〇		一〇・〇
三十尺以上	全長ノ千分ノ一	一寸以上	一〇・〇
鯨尺二尺未満	二・〇		一・〇
鯨尺三尺以下	四・〇		二・〇
鯨尺六尺以下	六・〇		三・〇
全	長	目	盛
五「メートル」以下	五「メートル」以下		一〇「センチメートル」
十「メートル」未満	十「メートル」以上	全長ノ千分ノ一	五「センチメートル」
五「メートル」以下			三・〇
五「デシメートル」未満	五「メートル」以下		一〇「センチメートル」
五「デシメートル」以上	一「メートル」マテ		〇・五
二「メートル」以下			〇・八
五「メートル」以下			一・五

革、麻布製度量器

全長	目盛	全長	目盛
三尺以下 一〇〇 ^厘	五厘以上 三〇 ^厘	一「メートル」以下 三〇 ^{ミリメ}	一「ミリメ トル」以上 三〇 ^{ミリメ}
六尺以下 二〇〇	一寸以上 三〇 ^厘	二「メートル」以下 七〇	五「ミリメ トル」以上 一〇 ^{ミリメ}
十尺以下 三〇〇	一寸以上 三〇 ^厘	五「メートル」以下 一一〇	
十二尺以下 四〇〇	一寸以上 三〇 ^厘	十「メートル」以下 二〇〇	
十八尺以下 六〇〇	一寸以上 三〇 ^厘	二十「メートル」以下 三〇〇	
三十尺以下 一五〇	一寸以上 三〇 ^厘	三十「メートル」以下 五五〇	
六十尺以下 二〇〇	一寸以上 三〇 ^厘	四十「メートル」以下 七五〇	
六十尺以下 二五〇	一寸以上 三〇 ^厘		
九十尺以下 一六〇	一寸以上 三〇 ^厘		
百尺以下 一八〇	一寸以上 三〇 ^厘		
百二十尺以下 二四〇	一寸以上 三〇 ^厘		
百五十尺以下 三〇〇	一寸以上 三〇 ^厘		

三十三年勅令第百四十二号
第十四号
正
本欄中改以

鯨尺三尺以下 一〇〇 ^厘	鯨尺六尺以下 二〇〇	量器容量、水重及寸法ノ公差 (三十二年勅令第三百二十六号) ヲ以テ水重ノ二字ヲ加フ	容量ノ公差
木製鐵葉製及二升又ハ「五リットル」以上ノ金屬製量器	一合又ハ二「デシリットル」以下 二升又ハ五「リットル」以下 三斗又ハ二十「リットル」以下	全量ノ百分ノ一 全量ノ百五十分ノ一 全量ノ二百分ノ一 其容量ノ百分ノ一	
玻璃製量器	各目盛		
一 勺 二 勺 五 勺 一 合 二 合	一「センチリットル」 二「センチリットル」 五「センチリットル」 一「デシリットル」 二「デシリットル」	一〇 ^分 二〇 ^分 三〇 ^分 一〇 ^分 二〇 ^分	一〇 ^分 二〇 ^分 三〇 ^分 一〇 ^分 二〇 ^分
水重一升及二「リットル」ノ公差 (三十二年勅令第三百二十六号) (十六号ヲ以テ本欄追加)			

第二十三類 度量衡器ノ制限其ノ製作修葺及販賣免許證檢定

二合五勺	一〇、〇	五「デシリットル」	四、〇
五合	一、五〇	一「リットル」	四、〇
一升	二、〇〇	二「リットル」	五、〇
寸法ノ公差			
一升以下	一、〇、分		
二升以上	〇、二		
一「リットル」以下	三、〇「メートル」		
五「リットル」以上	〇、八		
斗概ノ長サ(中及小ノモノヲ除ク)及徑	一、〇、分		
衡器ノ公差			
分銅五分	〇、〇〇五	分銅一「グラム」以上	五、〇
分銅一匁以上	〇、〇一〇	五「グラム」マテ	五、〇
分銅十匁又ハ十「グラム」以上	全重ノ千分ノ一		
分銅五分又ハ一「グラム」未滿	全重ノ百分ノ一		

目盛

一度目ノ二分ノ一ニ相當スル重サ

第四條 檢定スヘキ度器、玻璃製量器ノ目盛及分銅ノ最小定限ヲ定ムルコト左ノ如シ

度器ノ目盛

五厘

(一尺以下ノ度器)

一分

(十尺未滿ノ度器)

一寸

(十尺以上ノ度器)

鯨尺一分

(各種鯨尺度器)

一「ミリメートル」

(一「メートル」以下ノ度器)

五「ミリメートル」

(五「メートル」未滿ノ度器)

五「センチメートル」

(五「メートル」以上ノ度器)

玻璃製量器ノ目盛

全量ノ十分ノ一

分銅

一厘

一「センチグラム」

第五條 度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ノ免許年限ハ十五箇年トス

第六條 度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ヲ願出ル者ハ其ノ願書ニ左ノ事項ヲ詳記シタル營業ノ設計書

ヲ添へ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ差出スヘシ
製作、修葺ヲ願出ル者

- 一 製作場、修葺場ノ位置及構造
 - 二 製作、修葺セントスル度量衡器ノ種類、形状及物質
 - 三 資本金
 - 四 製作、修葺ニ使用スヘキ技師、職工ノ員數及其ノ職業別並ニ諸器械ノ種類
- 販賣ヲ願出ル者及製作者ニシテ販賣ヲ兼ヌル者
- 一 販賣所ノ位置及構造
 - 二 販賣セントスル度量衡器ノ種類、形状及物質
 - 三 資本金

農商務大臣前項營業ノ設計ヲ不適當ト認ムルトキハ其ノ願書ヲ却下スヘシ

第七條 度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者其ノ營業ノ設計ヲ變更セントスルトキハ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ノ免許ヲ受クル者ハ左ノ免許料ヲ納ムヘシ

- 度量器、量器又ハ衡器ノ製作 金十五圓
- 度量器、量器又ハ衡器ノ修葺 金十二圓
- 度量器、量器又ハ衡器ノ販賣 金五圓

第九條 度量衡器ノ檢定ヲ受クル者ハ左ノ檢定料ヲ納ムヘシ

二段以上目盛シタル度量器ハ一段毎ニ其ノ檢定料ヲ納ムヘシ但シ曲尺ニシテ尺及「メートル」ヲ合セ盛ラサルモノハ此ノ限ニアラス

桿秤及臺秤ニシテ貫ト「キログラム」トヲ併セ目盛シタルモノハ其ノ目盛毎ニ檢定料ヲ納ムヘシ

檢定料	
度量器	
一尺以下(一分目)	〇・五
一尺以下(五厘目)	一・〇
三尺以下(一分以上ノ目)	一・〇
十八尺以下	四・〇
三十尺以下	八・〇
六十尺以下	一五・〇
百尺以下	二五・〇
百五十尺以下	三五・〇

三十二年勅
令第三十四
第十號
加本欄中追

金 屬	鐵 葉	銀 杏	榎 、 榎	檜
一升以下	二合五勺以下	二十「リットル」 十「リットル」 五「リットル」以下	二斗五升 二斗 一斗 五升	二合五勺以下 二升以下
四・〇	三・〇	六・〇	一・〇 一・五 二・〇 一・〇	一・〇

一〇一六

分	衡 器	斗 概	玻 璃	(鐵葉ヲ 除ク)						
				二升	五升	一斗	五「デシリットル」以下	二「リットル」以下	五「リットル」	十「リットル」
五分未満	五分未満	各種								
二十分以下	二十分以下									
一組(分銅ノ數八箇以下)	一箇									
八・〇	四・〇	〇・五								

第二十三類 度量衡器ノ制限其ノ製作修葺及販賣免許並檢定

一〇一七

三十一
年勅
令第三
百二十
六號ヲ
以テ
銅網中
分テ
改正

銅	天	秤	臺
五百匁以下	一組(分銅ノ數十三箇以下)		
五百匁以下	一箇		
一貫以上	一箇		
一「グラム」未滿	一組(分銅ノ數九箇以下)		
一「グラム」未滿	一箇		
五十「グラム」以下	一組(分銅ノ數八箇以下)		
一「キログラム」以下	一組(分銅ノ數十三箇以下)		
一「キログラム」以下	一箇		
二「キログラム」以上	一箇		
一厘又ハ五「センチグラム」未滿ヲ感スルモノ			
其ノ他ノモノ			
五十貫以下			
百五十貫以下			
以上百貫マテヲ増ス毎ニ五十錢ヲ加フ			

一〇一八

三十一
年勅
令第三
百二十
六號ヲ
以テ
銅網中
分テ
改正

秤	桿	秤
二百「キログラム」以下		五〇〇〇
五百「キログラム」以下		一〇〇〇
以上三百「キログラム」マテヲ増ス毎ニ五十錢ヲ加フ		
二貫以下		八〇〇
二貫ヲ超ヘ十貫未滿		一〇〇〇
十貫以上三十貫マテ		二〇〇〇
以上十貫マテヲ増ス毎ニ五錢ヲ加フ		
七「キログラム」以下		八〇〇
七「キログラム」ヲ超ヘ百「キログラム」マテ		二〇〇〇
以上十「キログラム」マテヲ増ス毎ニ五錢ヲ加フ		

第十條 第八條ノ免許料及第九條ノ檢定料ハ「登記印紙」ヲ以テ納ムヘシ
 第十一條 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ左ノ身元保證金ヲ納ムヘシ (勅令第三
 百二十六號ヲ以テ
 衡器製作ノ項改正)
 度量衡器製作ノ項改正
 金三百圓
 金三百圓

第二十三類 度量衡器ノ制限其ノ製作修覆及販賣免許檢定

一〇一九

衡器製作

金五百圓

但シ秤秤ノミノ製作ハ金三百圓トス

度量衡器修葺

金二百圓

度量衡器販賣

金百圓

附則

第十二條 本令ハ明治三十年五月一日ヨリ施行ス

但シ本令第一條中量器ノ形狀、物質、種類、寸法、容積、第三條中量器ノ容量、寸法ノ公差及第四條中玻璃製量器ノ目盛ノ最小定限ニ關スル規程ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス

第十三條 本令施行以前檢定ヲ受ケタル度量器、量器ノ檢定ニ付テハ明治三十五年十二月三十一日マテ明治二十四年勅令第七十七號ノ規程ヲ適用ス

●度量衡法施行規則(明治三十年七月 農商務省令第十一號)

明治二十四年八月農商務省令第十一號度量衡法施行規則左ノ通改正ス

度量衡法施行規則

第一章 檢定

第一條 度量衡檢定所ハ常置、特設ノ二トシ常置檢定所ニ於テハ製作、修葺若クハ營業ノ目的ニ使用スル度量衡器ヲ檢定シ特設檢定所ニ於テハ營業ノ目的ニ使用スル度量衡器ヲ檢定ス

常置檢定所ハ地方廳所在地ニ一箇所ヲ置キ特設檢定所ハ定期檢定ヲ施行スルトキ地方長官便宜其ノ場所ヲ指定スヘシ

地方長官ニ於テ地方ノ狀況ニ依リ該廳所在地外ニ常置檢定所ヲ設置スヘキ必要アリト認ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

特設檢定所ノ場所及檢定ノ期日ハ其ノ檢定ヲ施行スル期日ヨリ小クモ一箇月以前ニ之ヲ告示スヘシ

第二條 度量衡器ノ檢定ヲ受ケントスルトキハ製作、修葺若クハ輸入シタル者ハ左ノ甲號書式ニ營業ノ目的ニ使用スル者ハ乙號書式ニ依リタル檢定請求書ニ明治三十年勅令第十六號第九條ニ定ムル檢定料相當ノ登記印紙ヲ貼用シ之ヲ器物ニ添ヘ度量衡檢定所ニ差出スヘシ

(書式略)

第三條 檢定所ニ度量衡器ヲ差出シ難キトキハ其ノ事由及度量衡器ノ種類、箇數等ヲ詳記シ特ニ其ノ所在地ニ於テ檢定ヲ受ケンコトヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得

地方長官前項ノ請求ヲ許可シタルトキハ請求者ハ檢定吏員ノ爲メニ成規ノ旅費日當其ノ他檢定ニ要スル費用ヲ負擔シ檢定吏員ノ指示ニ從ヒ諸般ノ準備ヲナスヘシ但シ旅費其ノ他ノ費用ハ之ヲ前納スヘシ

第四條 度量衡器ノ種類、形狀、物質、公差或ニ度量衡製量器ノ目盛及分銅ノ最小定限ハ明治三十年勅令第十六號第一條、第三條及第四條其ノ構造ハ本令第二章ノ規定ニ依リ檢定スヘシ

第五條 度量衡器ヲ檢定シタルトキハ其ノ合格ノモノニハ檢定ノ證明ヲ附シ證明ヲ附シ難キモノニハ證書ヲ附ス但シ證書アルモノニシテ合格ノトキハ其ノ證書ニ押印ヲ附ス(三十二年農商務省令第三十一號ヲ以テ改正)

證明又ハ證書アルモノニシテ不合格ノトキハ證明ニハ消印ヲ附シ證書ハ塗抹スヘシ

第六條 證明、證書及消印ノ種類、雜形ヲ定ムルコト左ノ如シ(同)

(雜形式)

第七條 汚染、磨滅、毀損等ニ依リ證明證書ノ識別シ難キモノ又ハ證書ノ紛失シタルモノハ更ニ其ノ器ノ檢定ヲ受ケヘシ

第二章 構造

第八條 度量衡器ハ表面ニ其ノ全長ヲ表記スヘシ但シ細帶狀ノ度量器ニシテ函ニ連結シタルモノハ其ノ函ニ表記スルモ妨ナシ

割目ヲ盛リタル度量器(縮尺)ハ全長ノ外其ノ目盛ノ割合ヲ表記スヘシ表記ノ方法ハ左ノ例ニ依ルヘシ

第二十三類 度量衡法施行規則

間ノ二千分ノ一ニ相當スル日盛ノモノハ

間	又ハ	又ハ	又ハ
1	2000	2000	2000
間	1/5000	間	1/5000
		二千分ノ一	間

鏈狀ノ度器ハ其ノ一端ノ環ニ其ノ全長ヲ表記スヘシ

鋼製、革、麻布製ノ細帶狀度器ハ其ノ一端ニ眞鍮片ヲ附著シ證印ヲ附スルノ便ニ供スヘシ

第九條 量器ハ外側ニ其ノ全量ヲ表記シ斗概ハ切口ニ其ノ種類ノ大中小ヲ表記スヘシ

第十條 鐵葉ヲ以テ五合及二「リットル」以上ノ量器ヲ製作スルトキハ之ヲ二重ニスヘシ

第十一條 鐵、銅若クハ眞鍮ヲ以テ製作シタル量器ハ其ノ内面ニ錫又ハ白銅ヲ鍍著スヘシ

第十二條 木製ノ量器ハ鐵板ヲ以テ口縁ヲ被ヒ尙一升及二「リットル」以上ノ方形ノモノハ側及底（趾アルモノハ其ノ趾）四隅ノ外面ニ鐵帶ヲ附著シ其ノ圓形形ノモノハ一箇又ハ交又シタル二箇ノ鐵帶ヲ側及底ノ外面ニ附著スヘシ但シ酒、酢、醬油、食鹽等ノ如キ鐵ヲ腐蝕スヘキ物料又ハ鹹ヲ量ルニ用井ル量器ハ此ノ限ニアラス

（三十三年農商務省令第
十一號ヲ以テ條中追加）

鐵板又ハ鐵帶ヲ量器ニ附著スルニ螺絲釘ヲ以テシタルトキハ其ノ捻戻シヲナシ得サル丈ケ釘頭ヲ削去スヘシ

第十三條 量器ニハ注口、把手及趾ヲ附スルコトヲ得

注口ヲ附スルトキハ其ノ容量ノ割合ニ應シ量器ノ深サヲ減スヘシ

第十四條 衡器ノ重點及支點ニハ鋼製若クハ寶石ヲ用井緒紐ニハ金屬、革又ハ強靱ナル絹絲、麻絲等ヲ用井ルヘシ

第十五條 錘及增錘ノ物質ハ分銅ノ物質ト同一ノモノニ限ル但シ其ノ重量五十匁又ハ二百「グラム」以上ノモノニアラサレハ鐵ヲ以テ製作スルコトヲ得ス

第十六條 分銅、錘及增錘ノ重サヲ齊整スル爲メ鉛ノ類ヲ用井ルトキハ其ノ一部ヲ穿テ此ニ鉛ヲ填充シ金屬片（鐵ヲ除ク）ヲ以テ之ヲ緊塞スヘシ但シ鉛ノ量ハ分銅、錘及增錘ノ重サノ二十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

前項ノ穿口ヲ塞クニ螺絲釘ヲ用井ルトキハ其捻戻シヲナシ得サル丈ケ釘頭ヲ打テ潰シ若クハ釘著クニナスヘシ

第十七條 鐵製ノ分銅、錘及增錘ニシテ鉛ノ類ヲ填充セサルモノハ特ニ其ノ一部ニ眞鍮片ヲ嵌入シ證印ヲ附スルノ便ニ供スヘシ

第十八條 天秤、臺秤、桿秤ハ其ノ最大重ヲ掛ケタル量ヲ秤量トシ左ノ定限以下ノ量ヲ感スルコトヲ要ス

天秤 秤量ノ千分ノ一

臺秤 秤量ノ二千分ノ一
但シ秤量二貫又ハ五「キログラム」以下ニシテ
秤量ノ百分ノ一 金屬製ニアラサルモノハ秤量ノ百分ノ一

第十九條 臺秤ハ秤量十貫若クハ三十「キログラム」以上ノモノニ限ル

第二十條 臺秤及桿秤ノ日盛ハ左ノ定限以内トス但シ其ノ感量ヨリ小ニスルコトヲ得ス

桿秤 秤量ノ二千分ノ一
但シ秤量二貫又ハ五「キログラム」以下ニシテ
金屬製ニアラサルモノハ秤量ノ百分ノ一

第二十一條 二段以上日盛シタル桿秤ノ秤量及感量ハ毎段ニ就キ之ヲ定ムヘシ

第二十二條 桿秤ノ取緒ハ一緒若クハ二緒トス其ニ緒ノモノハ之ヲ表裏ニ附著スヘシ

第二十三條 調子玉アル衡器ニシテ支點二箇以上ヲ設ケタルモノハ其ノ支點毎ニ直點ヲ附スヘシ

第二十四條 分銅ハ其ノ重量、增錘ハ其ノ掛量ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記スヘシ但シ線狀ノ分銅ハ此ノ限ニアラス

第二十五條 錘、增錘、皿等ニシテ其ノ附屬スル秤桿ト分離シ得ルモノハ其ノ秤桿ト同一ノ符號ヲ表記スヘシ

第二十六條 天秤ハ其ノ秤量及感量ヲ支柱、臺又ハ其ノ他ノ部ニ表記スヘシ

第二十七條 臺秤ハ其ノ臺ノ縁ニ桿秤ハ其ノ桿ノ日盛ノ各段ニ秤量ヲ表記スヘシ

第二十八條 度量衡器ニハ製作者若クハ輸入シテ販賣スル者ノ記號及製作者若クハ輸入ノ年號、番號ヲ併列シテ表記スヘシ

修葺シタル度量衡器ニシテ前項ノ記號、年號又ハ番號ヲ識別シ難キモノニハ修葺者ノ記號及修葺ノ年號、番號ヲ表記スヘシ其ノ表記ノ方法ハ左ノ例ニ依ルヘシ

明治三十年製（輸入若クハ修葺）ノ第千八十號ハ

「記號30	一〇八〇」又ハ	「〇
	又ハ	「記號30
		八〇

記號

記號ニハ地方名ヲ附記スヘシ
 第二十九條 數箇ノ分銅チ一組トナストキハ箱ニ納メ各箇ニ同一ノ記號、年號及番號ヲ附スヘシ之ヲ各箇ニ附シ雖キトキハ箱ニ表
 記スルコトヲ得
 第三十條 度量ノ目盛ハ割目ノモノヲ除ク外度ノ名稱ノ二分ノ一又ハ一倍、二倍、五倍タルヘシ但シ間ノ目盛ハ本項規定ノ外其ノ
 十分ノ一、百分ノ一トナスコトヲ得
 玻璃製量器ノ目盛ハ量ノ名稱ノ一倍、二倍又ハ二分ノ一、五分ノ一、十分ノ一、二十分ノ一タルヘシ
 衡器ノ目盛ハ衡ノ名稱ノ一倍、二倍、五倍若クハ此ノ倍數ノ十倍、百倍タルヘシ但シ斤ノ目盛ハ本項規定ノ外其ノ二分ノ一、四
 分ノ一、八分ノ一トナスコトヲ得

第三章 免許

第三十一條 度量衡器ノ製作、修覆若クハ販賣ノ免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ願書ニ明治三十年勅令第百十六號第六條ノ設計書ヲ
 添ヘ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ差出スヘシ但シ輸入販賣ノ免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ旨ヲ願書ニ記スヘシ
 第三十二條 農商務大臣度量衡器ノ製作、修覆若クハ販賣ノ免許ヲ與ヘントスルトキハ其ノ通知書ニ免許料納入用紙ヲ添ヘ出願者
 ニ送付スヘシ
 出願者ハ前項ノ免許料納入用紙ニ明治三十年勅令第百十六號第八條ノ免許料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ其ノ通知書ノ日附
 ヨリ三十日以内ニ農商務省ニ納ムヘシ

第三十三條 免許料ノ納入ヲナシタルトキハ免許狀ヲ下付スヘシ

免許狀ヲ受領シタルトキハ免許狀受領ノ日ヨリ三十日以内ニ明治三十年勅令第百十六號第十一條ノ身元保證金ヲ納ムヘシ
 免許ヲ取消サレ若クハ營業ヲ廢止シタルトキハ免許狀ヲ返納スヘシ又之ヲ紛失シタルトキハ更ニ其ノ下付ヲ請フヘシ

第三十四條 第三十二條ノ免許料及第三十三條ノ身元保證金ノ規定ノ期限内ニ差出サ、ルトキハ其ノ出願又ハ免許ヲ無効トス

第三十五條 身元保證金ハ通貨若クハ公債證書其ノ他農商務大臣ニ於テ指定スル有價證券チ地方長官ノ指定スル銀行ニ預ケ入レ其
 ノ預リ證券チ地方廳ニ納メ置クヘシ但シ公債證書其ノ他有價證券ハ時價ニ依リ其ノ二割ヲ増シテ納ムヘシ(三十年農商務省令第
 八號ヲ以テ本項改正)

地方長官前項ノ預リ證券ヲ受取タルトキハ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第三十六條 身元保證金ノ金額ニ減少ヲ生シタルトキハ地方長官其ノ旨ヲ納入者ニ通知シ完納セシムヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ完納セザルトキハ地方長官ハ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申シ處分ヲ請フヘシ

第三十七條 度量衡器ノ製作若クハ修覆ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ原器ヲ備フヘシ但シ其ノ賣渡ヲ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ

請求スルコトヲ得

製作ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ原器ヲ製作スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ檢定ヲ受クヘシ

製作若クハ修覆ニ用非ル原器ハ毎年一回以上地方長官ノ檢定ヲ受クヘシ

第三十八條 度量衡器ノ製作、修覆若クハ輸入販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ表記ニ用非ル記號ヲ定メ豫メ地方長官ヲ經由シ農
 務大臣ニ届出ヘシ

第三十九條 度量衡器ノ製作、修覆若クハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者其ノ營業ヲ廢止シタルトキハ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ届
 出ヘシ

第四十條 度量衡器ノ製作、修覆若クハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者死亡又ハ退隱シタルトキハ其ノ相續者ニ限り營業ヲ繼續スルコト
 ヲ得此ノ場合ニ於テハ免許狀ノ名義書換テ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ願出ヘシ

第四十一條 衡器販賣ノ免許ヲ受ケタル者秤秤ノ取締及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノ、修覆サナサントスルトキハ其ノ旨ヲ地方
 長官ニ届出ヘシ

第四十二條 秤秤ノ取締及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノ、修覆サ爲ス販賣者ハ秤架及左ノ分銅ヲ備フヘシ

重量合計十五貫又ハ五十「キログラム」以上ノ分銅但シ此ノ内五貫乃至一匁又ハ二十「キログラム」乃至一「センチグラム」ノ各種
 ヲ合セ一組以上ヲ含ム

前項ノ分銅ハ毎五年一回以上地方長官ノ檢定ヲ受クヘシ

第四十三條 秤秤ノ取締及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノ、修覆サナシタルトキ差狂アリト認ムルニ於テハ其ノ旨ヲ地方長官若クハ
 市町村長ニ届出ヘシ

罰則

第四十四條 第七條、第四十一條及第四十三條ニ違背シタル者ハ十圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十五條 第三十三條第三項、第三十八條若クハ第三十九條ニ違背シタル者ハ二圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十六條 第三十七條若クハ第四十二條ニ違背シタル者ハ五圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第四十七條 本規則ハ發布ノ日ヨリ施行ス但シ本規則第六條、第二十八條第三項及第四十二條ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行
 ス

第四十八條 本規則施行以前ニ製作シタル鐘狀度量器ノ檢定ニ付テハ明治三十年八月三十一日マテ明治二十四年農商務省令第十一號ヲ適用ス

第四十九條 本規則發布以前度量衡器ノ製作、修繕若クハ輸入販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ明治三十年八月三十一日マテニ本規則第三十八條ニ依リ其ノ記號ヲ届出ヘシ

石八九一丁參

●取引所ノ資本金、營業保證金、株式、手数料、積立金及賣買取引ノ方法ニ關スル規程並ニ仲買人免許料金額中改正明治三十六年八月勅令第百二十七號

明治二十六年勅令第七十四號中左ノ通改正ス

第七條ノ二第一項ヲ左ノ如ク改ム

株式會社組織ノ取引所ニ於テ株主ニ配當スヘキ利益カ拂込金額ニ對シ年一割ヲ超ユル場合ニ於テハ一割ヲ控除シタル殘額カ一割未滿ナルトキハ其ノ十分ノ三、二割未滿ナルトキハ其ノ十分ノ四、二割以上ナルトキハ其ノ十分ノ五ヲ賠償責任ノ準備トシテ積立ツヘシ

第十二條 取引所ノ賣買取引ノ契約履行ノ期限ハ當日ヨリ起算シ直取引ハ五日以内延取引ハ百五十日以内賣買雙方約定ノ日限ニ依リ定期取引ハ三箇月以内取引所指定ノ限月ニ依ルヘシ

附 則

第七條ノ二第一項ノ規定ハ本令施行後ノ計算期間ヨリ之ヲ適用ス計算期間カ本令施行後ニ跨カルトキ亦同シ

石九九二丁參

●度量衡法中改正明治三十六年六月法律四號

第七條 農商務大臣ハ副原器ニ依リ檢定原器ヲ製作セシメ度量衡器檢定ノ標準ニ供ス

第九條第二項中「及定期間ニ於テ」ヲ削ル

第二十三類 取引所ノ資本金營業保證金株式手数料積立金及賣買取引ノ方法ニ關スル規程並ニ仲買人免許料金額中改正 度量衡法中改正 一〇二六ノ二

第十條 度量衡器ノ種類、形状、物質、公差及使用ノ制限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 度量衡器ノ檢定、取締及臨檢ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條中「取締ノ爲ニ行フ」ヲ削リ「吏員」ヲ「官吏」ニ改メ左ノ一項ヲ加フ

當該官吏臨檢ノ際度量衡ニ關スル犯罪アリト認ムルトキハ其ノ事實ヲ證明スヘキ物件ノ差押ヲ爲ス
ホトヲ得

第十五條 免許ヲ受ケスシテ度量衡器ノ製作又ハ修覆ノ業ヲ營ミタル者ハ二十圓以上三百圓以下ノ罰
金ニ處ス

左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 免許ヲ受ケスシテ度量衡器ヲ販賣シタル者

二 檢定ヲ受ケス若ハ檢定ノ效力ヲ失ヒタル度量衡器ヲ販賣シ又ハ之ヲ營業ノ目的ニ使用シタル者

三 差狂アル度量衡器ナルコトヲ知テ之ヲ販賣シ又ハ營業ノ目的ニ使用シタル者

四 官吏ノ臨檢又ハ差押ヲ拒ミタル者

附則

本法ハ明治三十七年一月一日ヨリ施行ス

○第二十四類 運輸、通信、開港、船舶、標識附郵便貯金

●郵便法 明治三十三年三月 法律第五十四號

沿革略記

明治元年七月各地飛脚賃錢ノ制ヲ定メ借書等遞送ノ時限ヲ示ス○同年九月驛遞規則ヲ定ム○同年十月諸官司ヨリ發スル所ノ公狀及諸荷物ハ一切諸道各傳馬所ニ於テ之ヲ遞傳セシメ驛遞司官吏一名ヲ出シテ監督セシム
○同年十二月東京京都間ノ公書遞停便ヲ開キ毎月五、十ヲ定日トシ六日切ヲ以テ之ヲ發シ其飛脚賃ヲ定ム○二年五月京都飛脚發日五、十ノ兩日ヲ改メテ四、九兩日ト爲ス○三年二月東西兩京間公用便六日限ノ宿繼差立ヲ十日限ニ改メ○同年三月驛遞法ヲ改正シ郵傳規則等ヲ定ム○同年十二月借書郵便ノ法ヲ開設シ東海沿道ノ十二藩及ヒ六縣ニ令シテ各驛ニ書狀集函及切手賣捌所ヲ設ケシム○四年正月本年三月以降郵便ヲ開キ東京京都及大阪間遞送ノ時間ヲ限リ日々脚夫ヲ發セシム山テ東海道各驛近傍村落及勢州美濃路等モ亦右脚夫便ニ託シ通信セシムルヲ要ス○同年同月郵便切手ノ發行ヲ令ス又郵便開設ヲ以テ繼立揚驛々取扱規則ヲ定メ各地方官ニ令シテ各驛書狀ノ遞傳及切手賣捌所等ノコトヲ監督セシム又郵便書狀差出入ノ心得書及各地時間賃錢表里程ノ遠近ニテ頒布ス是レテ公私通信便法開設ノ創業トス○同年七月ニ横濱八月ニ函館長崎新潟神戸ノ五港ニ郵便役所ヲ設ケ○同年八月大阪以西書狀差立方ヲ示シ其賃錢表ヲ頒布ス○同年十一月從前海道筋大阪迄ノ郵便方法ヲ改正シ東京長崎間ニ當十二月五日ヨリ實施セシム○同年十二月二十日郵便賃錢表ヲ改ム是月相州橫濱賀以東武州金澤ニ至ル毎月十二回ノ郵便ヲ開ク○同年二月東京府内ニ一日三回ノ郵便ヲ開キ借書新聞ヲ配送セシメ三月朔日ヲ以テ實施ス○同年三月改正増補郵便規則ヲ大藏省ヨリ頒布ス○同年五月第六十三號布告ヲ以テ東京橫濱間ハ一日五回ノ往復郵便ヲ開キ同六月朔日ヨリ施行シ郵便切手ナキ書狀ヲ業トシテ發送スルヲ禁ス○同年六月東京府内及ヒ横濱市街往復郵便改正規則ヲ驛遞寮ヨリ頒布ス○同年六月第八十一號ヲ以テ本年七月以降北海道後志廳根室兩國以北ヲ除キ國內本支道ノ別ナク縣廳所在地及港津市驛等公私要事繁多ノ地ハ總テ借書遞送ヲナサシム○六年三月第九十七號ヲ以テ本年四月一日以降郵便賃錢ノ稱呼ヲ廢シ更ニ郵便稅ヲ與シ量目等一ノ借書ナシテ里程ノ遠近ニ拘ラス普ク國內通信シ等一ノ郵便稅ヲ收メシメ且五月一日以降借書遞送ノ事總テ驛遞頭ノ特任ニ歸セシム此ニ至テ我國郵便ノ制始テ定ル是ヨリ以降明治十四年ニ至ル年々規則ヲ改定シテ公布スト雖モ

一ノ加除修正ニ止マルヲ以テ此ニ於セス○同年十一月第三百八十九號布告ヲ以テ郵便ハガキ紙及封蓋ヲ發行シ其用法規則ヲ制定ス○七年九月第九十號布告ヲ以テ郵便爲替規則ヲ制定シ三拾圓以下小金額ノ爲替方法ヲ施行ス○同年十二月第三十五號布告ヲ以テ貯金預リ規則ヲ制定ス○十五年十二月第五十九號布告ヲ以テ從前年々發令スル所ノ郵便規則及ヒ罰則ヲ改メ更ニ郵便條例ヲ制定ス○三十三年三月法律第五十四號ヲ以テ郵便法ヲ制定シ郵便條例中ヲ廢止ス是レ現行法ナリ

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル郵便法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

郵便法

- 第一條 郵便ハ政府之ヲ管掌ス
- 第二條 何人ト雖信書ノ送達ヲ營業ト爲スコトヲ得ス
運送營業者及其ノ使用人ハ其ノ運送方法ニ依リ他人ノ爲ニ信書ノ送達ヲ爲スコトヲ得ス但シ貨物ニ添附スル無封ノ添狀又ハ送狀ハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 運送營業者ハ郵便官署ノ要求アルトキハ其ノ運送方法ニ依リ郵便物ノ運送ヲ拒ムコトヲ得ス
此ノ場合ニ於テ郵便官署ハ相當ノ運送料金ヲ支給ス
- 第四條 職務執行中ノ郵便遞送人郵便集配人及郵便専用車馬等ハ道路ニ障礙アリテ通行シ難キ場合ニ於テ墻壁又ハ欄柵ナキ宅地田畑其ノ他ノ場所ヲ通行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ郵便官署ハ被害者ノ請求ニ因リ其ノ損害ノ賠償ヲ爲スヘシ
- 第五條 職務執行中ノ郵便遞送人郵便集配人及郵便専用舟車馬等事故ニ遭遇シタル場合ニ於テ郵便遞送人郵便集配人又ハ郵便吏員ヨリ助力ヲ求メラレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

此ノ場合ニ於テ郵便官署ハ助力者ノ請求ニ因リ相當ノ報酬ヲ爲スヘシ

- 第六條 職務執行中ノ郵便遞送人郵便集配人及郵便専用舟車馬等ニ對シテハ渡津、運河、道路、橋梁其ノ他ノ場所ニ於ケル通行錢ヲ請求スルコトヲ得ス
職務執行中ノ郵便遞送人郵便集配人ハ何時ニテモ渡津ノ出船ヲ求ムルコトヲ得
- 第七條 郵便専用ノ物件及現ニ郵便ノ用ニ供スル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス
郵便専用ノ物件ハ何等ノ賦課ヲ受クルコトナシ
- 第八條 郵便物及其ノ取扱ニ必要ナル物件ハ海損ヲ分擔セス
- 第九條 郵便物検査ヲ受クヘキ場合ニ於テハ他ノ物件ニ先チテ直ニ検査ヲ受ク
- 第十條 郵便取扱ニ關シ無能力者ノ郵便官署ニ對シテ爲シタル行爲ハ能力者ノ爲シタルモノト看做ス
- 第十一條 郵便官署ハ郵便物又ハ郵便ニ依ル取立金ノ受取人ノ眞僞ヲ調査スル爲受取人ヲシテ必要ナル證明ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第十二條 郵便物ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外其ノ宛所ニ配達ス
- 第十三條 郵便物ハ命令ヲ以テ定ムル場合ニ限リ差出人ノ請求ニ因リ之ヲ還付スルコトヲ得
- 第十四條 宛所ニ配達シ又ハ受取人ニ交付スルコト能ハサル郵便物ハ差出人ニ還付スルコト能ハサルモノハ主務大臣ノ指定シタル郵便官署ニ於テ之ヲ開披スルコトヲ得
- 第十五條 前條ニ依リ開披シタル郵便物ニシテ尙配達還付ヲ爲スコト能ハサルモノ及郵便ニ依ル取立

金ニシテ拂渡ヲ爲スコト能ハサルモノハ之ヲ公示ス
 郵便物ニ封入シタル物件ニシテ有價物ニ非サルモノハ其ノ公示ノ日ヨリ六箇月内ニ交付ヲ請求スル者ナキトキハ之ヲ棄却シ其ノ有價物ニシテ滅失若ハ毀損ノ虞アルモノ又ハ其ノ保管ニ過分ノ費用ヲ要スルモノナルトキハ之ヲ賣却シ其ノ代金ヲ保管ス但シ賣却ニ要スル經費ハ直ニ賣却代金ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
 有價物、賣却代金及郵便ニ依ル取立金ハ公示ノ日ヨリ二箇年間交付ヲ請求スル者ナキトキハ國庫ノ所有ニ歸ス

第十六條 郵便官署ハ郵便物ニ郵便禁制品ヲ封入シ又ハ成規ニ違反シテ差出シタル物件アリト認ムルトキハ差出人ニ其ノ開示ヲ求ムルコトヲ得
 差出人其ノ開示ヲ拒ミタルトキハ其ノ取扱ヲ拒絕ス

第十七條 郵便物ハ通常郵便物及小包郵便物トス

第十八條 通常郵便物ノ種類及料金ハ左ノ如シ

第一種 書 狀	重量四匁又ハ其ノ端數毎ニ	金 三 錢
第二種 郵便葉書	一 通常葉書 二 往復葉書 三 封緘葉書	金 一 錢 五 厘 金 三 錢 金 三 錢
第三種 月刊以上刊行物	一 一號一箇重量二十匁又ハ其ノ端數毎ニ 二 二號又ハ二箇以上一束重量二十匁又ハ其ノ端數毎ニ	金 一 五 厘 金 一 錢

第四種 書籍、印刷物、業務用書類、寫眞、地圖、商品見本及雜形、標本、學上ノ標本
 重量三十匁又ハ其ノ端數毎ニ 金 二 錢

第五種 農産物種子 重量三十匁又ハ其ノ端數毎ニ 金 一 錢

前項各種ニ該當セサル物件及該當スルモ封緘シタルモノハ第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス
 異種ノ郵便物ヲ合装シタルモノハ其ノ種類中ノ最高料金ヲ納付スヘキ郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス但シ第二種郵便物ヲ他種ノ郵便物ト合装スルトキハ第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス
 郵便葉書ノ表面又ハ第三種乃至第五種ノ郵便物ニ通信文ヲ記載シタルモノハ第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス

第十九條 小包郵便物ノ料金並郵便物ノ特殊取扱ニ關スル料金ハ命令ノ定ムル所ニ依ル
 第二十條 書狀ハ小包郵便物ト爲シ又ハ小包郵便物ニ合装スルコトヲ得ス但シ無封ノ添狀又ハ送狀ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 第三種郵便物ト爲スヘキ定期刊行物ハ主務官署ノ認可ヲ受ケタルモノニ限ル

第二十二條 郵便禁制品ノ種類及郵便物ノ容積、重量、包裝等ニ關スル制限ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第二十三條 受取人ハ郵便料ヲ完納シタル郵便物ノ受取ヲ拒ムコトヲ得ス

差出人ハ還付郵便物ノ受取ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十四條 郵便ニ關スル既納及過納ノ料金ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ還付セス

第二十五條 命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外郵便料未納又ハ不足ノ郵便物ハ受取人其ノ不納額三倍

ノ料金ヲ納付シテ之ヲ受取ルコトヲ得其ノ納付ヲ拒ミタルトキハ差出人ニ還付シ差出人ヨリ之ヲ徵收ス

第二十六條 郵便ニ關スル料金納付ノ義務ハ其ノ納付スヘキ日ヨリ六箇月内ニ納付ノ告知ヲ受ケサルニ因リテ消滅ス

第二十七條 郵便ニ關スル料金ノ不納金額ハ郵便官署ニ於テ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收ス前項ノ不納金額ニ付郵便官署ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第二十八條 郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信、電話ノ事務ニ關スル郵便物ハ無料ト爲スコトヲ得

第二十九條 郵便ニ關スル料金ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ヲ以テ納付スヘシ

第三十條 郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰ヘスキ證票ハ政府之ヲ發行ス

第三十一條 郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ノ汚斑毀損シタルモノハ其ノ效用ヲ失フ

第三十二條 成規ノ手續ヲ經テ郵便物又ハ郵便ニ依ル取立金ヲ交付シタルトキハ正當ノ交付ヲ爲シタルモノト看做ス

第三十三條 成規ニ依リ差出シタル郵便物ノ取扱ニ關シ郵便官署ハ左ノ場合ニ限り其ノ損害ヲ賠償ス

- 一 書留郵便物ヲ亡失シタルトキ
- 二 小包郵便物若ハ價格表記郵便物ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ

三 郵便ニ依ル取立金ノ證券ヲ亡失シ又ハ其ノ效力ヲ失ハシメタルトキ
賠償金額ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第三十四條 郵便物交付ノ際外部ニ破損ノ痕跡ナク且重量ニ變易ナキトキハ損害ナキモノト看做ス

第三十五條 第三十三條ノ場合ト雖左ノ事項ニ該當スルトキハ損害賠償ノ限ニ在ラス

一 差出人又ハ受取人ノ過失ニ因リタルトキ

二 不可抗力ニ因リタルトキ

三 其ノ郵便物ノ性質又ハ瑕疵ニ因リタルトキ

第三十六條 郵便物ノ差出人又ハ受取人ハ其ノ郵便物ニ損害アリト認ムルトキハ其ノ受取ヲ拒ムコトヲ得但シ郵便物受取ノ後ハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三十七條 第三十三條ニ依ル損害賠償ハ差出人又ハ其ノ承諾ヲ得タル受取人之ヲ請求スルコトヲ得

第三十八條 本法ニ依ル損害賠償又ハ報酬ノ請求權ハ主務大臣ノ指定シタル郵便官署ニ對シ左ノ期間内之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

一 第四條ニ依ル賠償及第五條ニ依ル報酬ハ其ノ事實アリタル日ヨリ三箇月

二 第三十三條ニ依ル賠償ハ郵便物差出ノ日ヨリ二箇年

第三十九條 郵便官署ノ損害賠償又ハ報酬ニ關スル決定ニ對シ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四十條 郵便官署ニ於テ損害賠償ヲ爲シタル後其ノ郵便物ヲ發見シタルトキハ之ヲ其ノ賠償受領者

ニ通知スヘシ此ノ場合ニ於テ賠償受領者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ六箇月以内ニ賠償金ノ全部又ハ一部ヲ返付シテ其ノ郵便物ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第四十一條 第二條ニ違反シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

前項ノ場合ニ於テ取得シタル金錢物品ハ之ヲ沒收シ既ニ消費又ハ讓渡シタルモノハ其ノ金額又ハ代價ヲ追徴ス

第四十二條 第三條ニ違反シタル者ハ十圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條 第四條ノ場合ニ於テ通行ヲ拒ミ又ハ第五條ノ場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ助力ヲ拒ミ又ハ第六條ノ場合ニ於テ通行錢ヲ強要シ若ハ正當ノ事由ナクシテ渡津ノ出船ヲ拒ミ又ハ第二十三條ニ違反シテ郵便物ノ受取ヲ拒ミタル者ハ科料ニ處ス

第四十四條 郵便官署ノ取扱中ニ係ル信書ノ祕密ヲ侵シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ニ従事スル者前項ノ所爲アリタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ
本條ノ罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第四十五條 第二十條ニ違反シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十六條 郵便禁制品ヲ郵便物トシテ差出シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ物件ヲ沒收ス

第四十七條 不正ノ手段ヲ以テ郵便ニ關スル料金ヲ免レ又ハ免レムトシタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

ス

郵便事務ニ従事スル者前項ノ所爲アリタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

第四十八條 帝國政府及郵便聯合條約國政府ノ發行スル郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ヲ偽造變造シ又ハ其ノ情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

前項ノ郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ハ之ヲ沒收ス

第四十九條 帝國政府及郵便聯合條約國政府ノ發行スル郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ヲ再ヒ使用シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十條 郵便事務ニ従事スル者郵便官署ノ取扱中ニ係ル郵便物ニ使用シタル郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ヲ剝脱切取シタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ未タ消印ヲ爲ササルモノニ關シテハ刑法竊盜ノ罪ニ照シテ處斷ス

第五十一條 郵便事務ニ従事スル者郵便官署ノ取扱中ニ係ル郵便物ヲ竊取シタルトキハ刑法竊盜ノ例ニ照シ一等ヲ加フ

第五十二條 郵便官署ノ取扱中ニ係ル郵便物ヲ正當ノ事由ナクシテ開披、毀損、隱匿若ハ拋棄シタル者又ハ受取人ニ非サル者ニ交付シ若ハ情ヲ知テ之ヲ受取リタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ニ従事スル者前項ノ所爲アリタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

第五十三條 正當ノ事由ナクシテ郵便物ノ取扱ヲ拒絕シ若ハ其ノ送達ヲ遅延セシメタル者又ハ重大ナル過失ニ因リ郵便物ヲ失ヒタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 郵便専用ノ物件其ノ他現ニ郵便ノ用ニ供スル物件ヲ破壞損傷シタル者ハ一月以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五十五條 第四十七條ヲ除クノ外前數條ニ記載シタル輕罪ヲ犯サムトシテ未タ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第五十六條 郵便物ニ關シ條約ニ別段ノ規定アルモノハ各其ノ規定ニ依ル
附 則

第五十七條 本法ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

郵便條例中第十二章及第二百四十二條以外ノ條項小包郵便法及郵便聯合國郵便切手類保護法ハ之ヲ廢止ス

第五十八條 本法施行前ニ差出シタル郵便物ニ關シテハ郵便條例及小包郵便法ヲ適用ス

●郵便規則 三十三年九月 逓信省令第四十二號

郵便規則左ノ通相定ム

郵便規則

第一章 郵便物ノ種別

第一節 總則

第二節 通常郵便物

第三節 小包郵便物

第二章 郵便物ノ特殊取扱

第一節 總則

第二節 別配達

第三節 留置

第四節 配達證明

第五節 書留

第六節 價格表記

第七節 代金引換

第八節 現金取立

第九節 約束郵便

第十節 郵便私書函

第三章 郵便物ノ差出

第四章 郵便物ノ配達

第五章 郵便物ノ轉送及還付

第六章 損害賠償及報酬

郵便規則

第一章 郵便物ノ種別

第一節 總則

第一條 左記ノ物件ヲ郵便禁制品トス

一 公安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スヘキ文書、圖、畫、其ノ他ノ物件

二 爆發性、發火性又ハ危險性ノ物件其ノ他郵便吏員ニ危害ヲ加ヘ又ハ郵便物ニ損害ヲ與フヘキ物件

第二條 通貨、金銀、寶石、珠玉其ノ他高價ノ物件ハ價格表記ト爲スニ在ラサレハ郵便物トシテ之ヲ差出スコトヲ得ス

第二十四類 郵便規則

1037

第三條 通常郵便物ノ容積ハ其ノ長一尺三寸幅八寸五分厚五寸ヲ限トシ其ノ重量ハ第三種乃至第五種郵便物ニ在リテハ三百匁商品見本及雛形ニ在リテハ百匁ヲ超過スヘカラス
小包郵便物ノ容積ハ其ノ長幅及厚各二尺ヲ限トシ其ノ幅及厚各五寸以内ノモノハ長三尺ヲ限トシ其ノ重量ハ一貫五百匁ヲ超過スヘカラス

第四條 郵便物ノ容積及重量ノ制限ヲ超過シ其ノ他成規ニ違反シテ差出シタル郵便物ハ特ニ規定シタル場合ノ外之ヲ差出人ニ還付ス若其ノ郵便料未納又ハ不足ナルトキハ其ノ不納額ノ二倍ヲ徴收ス
第五條 無料郵便物ハ郵便法第二十八條ニ掲グル區別ニ從ヒ其ノ關係事務ノ名稱ヲ表面ニ記載スヘシ
無料郵便物ノ差出人又ハ受取人ノ官署若ハ官吏ナルトキハ其ノ官署名若ハ官職氏名私人ナルトキハ其ノ住所氏名ヲ外部ニ明記スヘシ

前二項ノ規定ニ反スル郵便物ハ有料郵便物トシテ取扱フ
第六條 無料ノ性質ヲ有セサルモノヲ無料郵便物トシテ差出シタルトキハ差出人ニ還付シ未納額ノ二倍ヲ徴收ス
無料郵便物ニ無料ノ性質ヲ有セサル音信文ヲ記載シ又ハ有料郵便物ヲ添附シタルモノ亦同シ

第七條 郵便ニ關スル料金ノ未納又ハ不足カ郵便局所ノ過失ニ依リタルトキハ其ノ不納額ハ之ヲ徴收セス
第八條 郵便ニ關スル料金ニシテ左ニ記載シタルモノハ其ノ納付人ノ請求ニ依リ郵便切手ヲ以テ之ヲ還付ス
一 郵便局所ノ過失ニ因リ徴收シタル郵便料過額及誤納額

二 特殊取扱ノ請求アリタル郵便物ニシテ郵便局所ノ過失ニ依リ其ノ取扱ヲ爲サリシ場合ニ於ケル特殊取扱ノ料金
三 郵便局所ノ過失ニ依リ普通郵便ニ依リテ到達シ得ヘキ時刻ヨリ遅レテ受取人ニ到達シタル別配送取扱ノ料金
四 亡失又ハ失効ニ依リ損害賠償ヲ爲シタル場合ノ書留郵便物、小包郵便物、價格表記郵便物、現金取立郵便物ノ郵便ニ關スル料金

第九條 前條ノ料金還付ノ請求ハ其ノ料金ヲ納付シタル郵便局所ニ之ヲ爲スヘシ其ノ期間ハ料金納付ノ日ヨリ六十日トス
第十條 第三種乃至第五種郵便物及小包郵便物ハ其ノ外部ニ左記ノ事項ニ限リ之ヲ記入シ又ハ別ニ記載シテ添附スルコトヲ得
一 差出人及受取人ノ住所氏名
二 差出人及受取人ノ身分、職業、商標等
三 日附及要旨、至急、貴酬等ノ慣用語

四 贈呈、納本等ノ慣用語
五 定期刊行物ニ前金切レ又ハ何月何日限リ前金満了等ノ慣用語
六 送達上必要ナル注意ヲ示ス語辭
前項郵便物ニハ其ノ内部ニ前項各號ノ外尙左ノ事項ニ限リ之ヲ記入シ又ハ別ニ記載シテ添附スルコトヲ得
一 名稱、番號、數量、金額、寸尺、重量
二 定期刊行物、書籍、印刷物、書、畫、圖、業務用書類ニ正誤、注意、點、線、批評ノ類
三 圖、畫及寫眞ニ説明又ハ著色
四 商品見本及雛形、農産物種子及博物學上ノ標本ニ生産地及種類ヲ確知スル爲メ必要ノ事項
五 農産物種子ニ播種ノ時季及説明

前二項以外ノ事項ヲ記入シ又ハ別ニ記載シテ添附シタル郵便物ハ第三種乃至第五種郵便物ノ場合ニ在リテハ第一種郵便物トシテ取扱フ小包郵便物ノ場合ニ在リテハ之ヲ差出人ニ還付ス
第十一條 郵便ニ關スル料金納付ノ爲メニ用非タル郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ハ郵便局所ニ於テ之ヲ消印ス
第十二條 郵便物ハ其ノ品質、形狀ニ應ジ危險、損害若ハ惡臭ヲ防止スルニ足ルヘキ適當ノ包装ヲ爲スコトヲ要ス
第十三條 特種ノ包装ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第二節 通常郵便物
第十四條 書狀トハ全部或ハ幾部ヲ筆記シタルト印刷シタルトニ關セス特定ノ人ニ對スル通信文ニシテ郵便葉書ニ依ラサルモノヲ云フ
第十五條 郵便葉書ハ其ノ表面ニ左記ノ事項ニ限リ之ヲ記載スルコトヲ得
一 差出人及受取人ノ住所氏名、身分、職業及商標等
二 日附及要旨、至急、貴酬等ノ慣用語

郵便葉書ハ原形ノ儘使用シ契約書、委任狀若ハ受領證等ト爲サムカ爲メ收入印紙ヲ裏面ニ貼附スル場合ヲ除クノ外何等ノ物品ト雖添附スルヲ得ス
前二項ノ規定ニ違反シタル郵便葉書ハ第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス
第十六條 往復葉書ニ依リ返信ノ際發信ニ使用シタル部分ヲ除去セサルトキハ郵便局所ニ於テ之ヲ除去ス

第二十四類 郵便規則

一〇三九

第十七條 郵便葉書ノ料額印面ヲ汚損シタルモノハ之と同額ノ郵便切手ヲ貼附スルニ依リ郵便葉書ノ效力ヲ有ス

第十八條 政府ノ發行スル通常葉書ト同一ノ寸法及紙質ニシテ之と同ノ位置ニ郵便葉書「ノ文字ヲ印刷シ且之と同額ノ郵便切手ヲ貼附シタル私製葉書ハ通常葉書ト看做ス

第十九條 第三種郵便物ト爲スヘキ定期刊行物ノ認可ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第二十條 定期刊行物ハ其ノ刊行物初頁上部ニ其ノ名稱、發行期日、回數、逐號番號、發行年月日及何年月何日第三種郵便物認可ノ文字、次頁以下ハ上部ニ其ノ名稱又ハ略記號、發行年月日及第三種郵便物認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但シ冊子トナシタル刊行物ハ最初及最終ノ頁面ノミニ印刷スルコトヲ得

第二十一條 定期刊行物ハ本紙ノ重量ニ超過セス本紙ト同性質ノ記事、廣告又ハ書、畫、圖ヲ印刷シ之ニ本紙ノ名稱、番號並ニ發行ノ年月日及附録ノ文字ヲ記入シ且冊子ト爲ササルモノニ限り附録トシテ之ヲ其ノ本紙ニ添附スルコトヲ得

第二十二條 緊急時事ヲ報道スル爲メ臨時ニ刊行スル定期刊行物ノ號外ハ定期刊行物ト同一ノ取扱ヲ爲ス

第二十三條 定期刊行物ハ其ノ發行者ニ於テ其ノ記事ニ關スル物品ニシテ本紙ノ重量ヲ超過セサルモノニ限り之ヲ綴込又ハ貼附スルコトヲ得

第二十四條 印刷物ニハ其發行者ニ於テ其ノ記事ニ關スル物品ニシテ其ノ印刷物ノ重量ヲ超過セサルモノニ限り綴込又ハ貼附スルコトヲ得

第二十五條 業務用書類トハ全部若ハ一部ヲ筆書シタル各種ノ文書ニシテ特定ノ人ニ對スル通信文ノ性質ヲ有セサルモノヲ云フ

第二十六條 寫眞、書、畫、圖及博物學上ノ標本ハ掛軸、扁額トナス等裝飾又ハ作爲ヲ加ヘサルモノヲ云フ

第二十七條 商品見本及雛形ハ見本又ハ雛形トシテ其ノ性質又ハ形狀ヲ示スニ足ルヘキ箇數又ハ分量ヲ限リ其ノ營業者ト往復スルモノヲ云フ

前項ノ郵便物ニハ其ノ外部ニ差出人又ハ受取人ノ營業名及其ノ表面ニ商品見本又ハ雛形ノ文字ヲ記載スヘシ

第三節 小包郵便物

第二十八條 小包郵便物ノ料金ハ左ノ如シ(三十五年逓信省令第五十八號ヲ以テ本條改正)

一 内地小包郵便料

同一郵便區内 金五錢

同一郵便區外(二百匁マテ) 四匁マテ

六十匁マテ

九十匁マテ

一貫二百匁マテ

一貫五百匁マテ

一貫五百匁マテ

一 内地臺灣間小包郵便料

二百匁マテ 四匁マテ

三百匁マテ 六匁マテ

四百匁マテ 九匁マテ

五百匁マテ 一貫二百匁マテ

六百匁マテ 一貫五百匁マテ

七百匁マテ 一貫五百匁マテ

第二十九條 小包郵便物ハ引受ノ際差出人ニ該郵便物ノ受領證ヲ交付シ該郵便物ノ配達又ハ還付ノ際受取人又ハ差出人ヨリ該郵便物ノ受領證ヲ差出サシム

第三十條 小包郵便物ヲ還付シ又ハ同一郵便區外へ轉送スルトキハ更ニ郵便料ヲ徵收ス(三十五年逓信省令第五十八號ヲ以テ本條改正)

第三十一條 小包郵便物ノ郵便料ハ前納ニ限ル但シ該郵便物ヲ還付シ又ハ同一郵便區外へ轉送スル場合ハ後納トス此ノ場合ニ於テ還付料及差出人ノ請求ニ依リ轉送料ハ差出人ヨリ徵收シ受取人ノ請求ニ依リ轉送料ハ受取人ヨリ徵收ス

第三十二條 小包郵便物ノ差出人ハ其ノ郵便物差出ノ際名宛地ノ郵便局所ニ於テ配達ヲ遂グル能ハサル場合ニ於ケル該郵便物ノ轉送又ハ棄却ノ處分ニ付豫メ請求ヲ爲スコトヲ得

第三十三條 小包郵便物ノ受取人ハ該郵便物ノ轉送ヲ名宛地ノ郵便局所ニ請求スルコトヲ得

第二章 郵便物ノ特殊取扱

第一節 總則

第三十四條 特殊ノ取扱ヲ要スル郵便ニ關スル料金ハ特別ノ規定アル場合ノ外凡テ前納トス

第三十五條 郵便物ノ特殊ノ取扱ニ要スル料金ハ左ノ如シ(三十四年逓信省令第五十六號ヲ以テ本條改正)

一 別配送料	一箇ニ付	市内ハ金十錢
二 留置通知料	一箇ニ付	市外ハ金三十錢
三 配達證明料	一箇ニ付	他ノ郵便區内ニ配達スルトキハ差出人指定ノ配達局ト名宛地所轄ノ郵便局トノ里程ニ依リ別ニ一里迄毎ニ金十五錢ヲ加徴ス
		解船料ハ市内ハ金十錢、市外ハ金十五錢、別ニ其ノ實費額ヲ受取人ヨリ徵收ス受取人之ヲ納付セザルトキハ差出人ヨリ追徴ス
		金三錢
		金三錢

第二十四類 郵便規則

四 書留料 一箇ニ付 金七錢
 五 價格表記料 表記金額十圓迄ハ金十五錢十圓以上ハ其ノ超過シタル額ニ對シテ十圓迄毎ニ金五錢
 六 代金引換料 一口ニ付 金五錢
 外ニ取立金送送料トシテ其ノ引換金額十圓迄ハ金五錢十圓以上百圓迄ハ其ノ超過シタル額ニ對シテ十圓迄毎ニ金四錢百圓以上百圓迄ハ其ノ超過シタル額ニ對シテ十圓迄毎ニ金三錢
 七 現金取立料 一口ニ付 金五錢
 外ニ取立金送送料トシテ代金引換ト同一ノ割合ニ依ル料額
 第三十六條 左記ノ郵便物ハ各其ノ下ニ記載セル文字ヲ表面若キ場所ニ記入スヘシ
 一 別配送郵便物 別配送又ハ何局別配送
 二 留置郵便物 留置若ハ何局留置又ハ留置通知
 三 配送證明郵便物 配送證明
 四 書留郵便物 書留
 五 價格表記郵便物 價格表記金額
 六 代金引換委託郵便物 代金引換金額
 第二節 別配送
 第三十七條 書留又ハ價格表記ノ通常郵便物及小包郵便物ハ別配送ト爲スコトヲ得
 第三十八條 別配送ノ郵便物ハ通常ノ配送時刻ニ拘ラス直ニ特使ヲ以テ之ヲ配送ス
 別配送ノ郵便物ニシテ配送ノ際受取人不在其ノ他ノ事故ニ依リ交付スルコト能ハサルトキハ別配送ノ效力ヲ失フ
 第三節 留置
 第三十九條 留置郵便物ハ送出人指定ノ郵便局所ニ留置キ受取人ノ出頭ヲ待テ之ヲ交付ス
 第四十條 留置郵便物ノ送出人ハ留置郵便局所ヨリ其ノ受取人ニ該郵便物到着ノ通知ヲ請求スルコトヲ得
 第四十一條 郵便物ノ留置期間ハ三十日トス
 交通不便ニシテ其ノ受取人前項ノ期間ニ出頭シ能ハスト認ムル地ニ宛テタル郵便物ニ限リ特ニ其ノ期間ヲ延長スルコトアルシ

第四節 配送證明
 第四十二條 書留又ハ價格表記ノ通常郵便物及小包郵便物ハ配送證明ト爲スコトヲ得
 第四十三條 配送郵便局所ニ於テ配送證明郵便物ノ配送ヲ了シタルトキハ其ノ配送ノ證明書ヲ送出人ニ送付ス
 第五節 書留
 第四十四條 通常郵便物ハ之ヲ書留ト爲スコトヲ得但シ價格表記ト爲シタルモノハ書留ト爲スコトヲ得ス
 第四十五條 書留郵便物ノ受取ニ關シテハ第二十九條ノ規定ヲ準用ス
 第六節 價格表記
 第四十六條 右記ノ物件ヲ付入シタル郵便物ハ之ヲ價格表記ト爲スコトヲ得但シ書留ト爲シタル郵便物ハ價格表記ト爲スコトヲ得ス
 價格表記金額ノ制限ハ金千圓トス
 第四十七條 價格表記郵便物ノ受取ニ關シテハ第二十九條ノ規定ヲ準用ス
 第七節 代金引換
 第四十八條 價格表記ノ通常郵便物及小包郵便物ハ代金引換ト爲シ其ノ郵便物ト代金トノ引換ヲ郵便局所ニ委託スルコトヲ得
 代金引換郵便ニ依ル金額ノ制限ハ金三百圓トス
 第四十九條 代金引換郵便物ハ到着郵便局所ニ留置キ其ノ旨ヲ受取人ニ通知シ受取人ノ出頭ヲ待テ代金ト引換ニ之ヲ交付ス
 前項留置ニ關シテハ第四十一條第八十二條ノ規定ヲ準用ス
 第五十條 取立郵便局所ニ於テ代金引換郵便物ノ代金ヲ其ノ受取人ヨリ取立テタルトキハ引受郵便局所ハ送出人ニ其ノ旨ヲ通知ス
 送出人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ所定ノ期間ニ其ノ通知書及該郵便物ノ受領證並ニ取立金送送料ヲ送付シ之レト引換ニ取立金ヲ交付ヲ受ケヘシ
 第五十一條 代金引換郵便物ノ受領證ヲ失シタルトキハ送出人ハ其ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得但シ郵便局所ハ相當ノ擔保ヲ供セシムルコトアルヘシ
 第五十二條 代金引換郵便物ノ送出人ハ第七十九條郵便物取戻ノ請求ニ關スル料金ト同額ノ料金ヲ前納シテ代金引換ノ取消ヲ請求スルコトヲ得
 第八節 現金取立
 第二十四節 郵便規則

第五十三條 代金受領證、株式配當券、公債又は社債ノ利率、保險掛金受領證ニシテ持受人ニ支拂ハルヘキモノハ現金取立トシテ其ノ金額ノ取立ヲ郵便局所ニ委託スルコトヲ得

現金取立郵便ニ依ル金額ノ制限ハ一口ニ付金三百圓トス

第五十四條 現金取立ハ一口ニ付二圓以上ノ證券ヲ委託スルコトヲ得ス但シ同一ノ債權者ニ屬シ同一ノ債務者ヨリ同時ニ取立ヲ得ヘキモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十五條 現金取立ノ委託ヲ爲シムト欲スル者ハ現金取立委託書ト共ニ金額ヲ取立ヲヘキ證券ヲ郵便局所ニ差出シ郵便局所ヨリ其ノ受領證ヲ受取ルヘシ

第五十六條 一定ノ期日ニ取立ヲヘキ證券ハ債務者所在地ニ送スヘキ日數ヲ除キ該期日ヨリ早クモ十五日遅クモ五日以前ニ之ヲ委託スヘシ

第五十七條 現金取立郵便ニ依ル證券ヲ債務者ニ呈示ノ際其ノ金額ヲ取立タルコトヲ得サル場合ニ於テ直ニ其ノ證券ノ還付ヲ望ム者ハ委託書ニ其ノ旨ヲ記入シテ差出スヘシ

第五十八條 現金取立郵便物ノ到着局所ハ債務者ニ委託證券呈示ノ期日ヲ豫告シ該期日ニ債務者ノ居所ニ就テ證券引換ニ其ノ金額ノ支拂ヲ求ム若シ債務者其ノ居所ヲ移轉シ移轉先同一取立區域内ナルトキハ其ノ移轉先ニ就テ同様ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十九條 委託ノ證券呈示ノ際債務者ノ支拂ノ拒絶ニ依ルニ在ラスシテ其ノ金額ヲ取立タルコト能ハサルトキハ郵便局所ハ七日以内ノ期間ニ指定ノ郵便局所ニ出頭シテ該金額ノ支拂ヲ爲スヘキ旨ヲ記載シタル告知書ヲ其ノ居所ニ殘置ス但シ第五十七條ニ依ル請求アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六十條 委託ノ證券呈示ノ際債務者ノ所在不明ナルトキ若ハ其ノ取立區域外ニ移轉シタルトキ又ハ債務者カ其ノ金額ノ支拂ヲ拒絶シタルトキ又ハ其ノ金額ヲ所定ノ期間内ニ支拂ハサルトキハ郵便局所ハ委託證券受領證ト引換ニ委託ノ證券ヲ差出人ニ還付ス

第六十一條 取立郵便局所ニ於テ委託證券ノ金額ヲ其ノ債務者ヨリ取立タルトキハ引受郵便局所ハ差出人ニ其ノ旨ヲ通知ス差出人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ所定ノ期間ニ其ノ通知書及委託證券ノ受領證及取立金送達料ヲ差出シ之ト引換ニ取立金ノ交付ヲ受ケヘシ

第六十二條 委託證券ノ受領證亡失ノ場合ニ於ケル證明書差出方ニ關シテハ第五十二條ノ規定ヲ準用ス

第六十三條 現金取立ノ取消ニ關シテハ第五十二條ノ規定ヲ準用ス

第九節 約束郵便

第六十四條 普通郵便ニ依ル定期刊行物及印刷物ニ限リ郵便官署ト特約シテ約束郵便ト爲スコトヲ得

約束郵便トシテ差出ス郵便物ハ他ノ特殊取扱ト爲スコトヲ得ス

約束郵便トシテ差出ス郵便物ニハ別ニ定ムル所ニ依リ約束郵便ノ印章ヲ捺捺スヘシ

第六十五條 約束郵便トシテ差出ス郵便物ニハ郵便切手ヲ貼用セシ一定ノ期間満了ノ後通貨ヲ以テ其ノ期間内ニ差出シタル郵便物ノ料金を納付スヘシ

第十節 郵便私書函

第六十六條 郵便私書函使用人ハ郵便局所ニ設置シタル郵便私書函ニ依リ何時ニテモ普通郵便ニ依ル料金定額納付郵便物ヲ受取ルコトヲ得

第六十七條 郵便私書函ハ二人以上ノ名義ヲ以テ一箇ヲ使用スルコトヲ得ス

第六十八條 郵便私書函ヲ使用セムト欲スル者ハ當該郵便局所ノ許可ヲ受ケ其ノ定ムル所ニ依リ一年分金五十圓以下ノ郵便私書函料ヲ納ムヘシ

第三章 郵便物ノ差出

第六十九條 普通郵便ニ依ル通常郵便物ハ郵便局ニ差入ルヘシ但シ容積大ナルカ爲メ又ハ箇數多キカ爲メ郵便局ニ差入ルルコト能ハサルモノハ郵便局所ニ差出スヘシ

小包郵便物及特殊ノ取扱ヲ要スル通常郵便物ハ郵便局所ニ差出スヘシ但シ通知ヲ要セサル留置通常郵便物ハ此ノ限ニ在ラス

第七十條 郵便局所内ニ於テ郵便物ノ引受ヲ爲スハ郵便取扱時間中ニ限ル但シ別記通常郵便物ハ此ノ限ニ在ラス

第七十一條 郵便物ノ重量ハ其ノ郵便物ニ貼用シタル郵便切手ノ重量ヲ合算ス但シ價格表記郵便物ニ使用スル通信省發行ノ封皮ニシテ其ノ表面ニ印刷シタル封皮ノ量目ハ之ヲ算入セス(三十四年通信省令第五十六號ヲ以テ本項追加)

第七十二條 一郵便料金ノ改收ニ關シ同一ノ行政区域内ニ數箇ノ郵便局アルトキハ其數箇ノ郵便局ヲ通ジテ同一郵便局ト看做ス(三十六年通信省令第十(六)號ヲ以テ本條追加)

前項ノ場合ニ於テ其郵便局ノ一部行政区域外ニ涉ルモノアルトキハ其行政区域外ニ涉ル部分ヲ通シテ同一郵便局ト看做ス

第七十三條 別記通常郵便料ニ關スル里程ハ郵便官署ノ定ムル所ニ依ル(三十五年通信省令第五十八號ヲ以テ本條修正三(七)年同第十六號ヲ以テ第七十二條ノ二トス)

第四章 郵便物の配達

第七十三條 深山孤島其ノ他僻障ノ地ニシテ交通困難ノ場所ニ居住スル者ニ宛タル郵便物ニシテ通常ノ方法ニ依リ配達シ難キモノハ凡テ郵便局所ニ留置キ受取人ノ出頭ヲ待テ之ヲ交付ス差出人ニ郵便物ヲ還付スル場合亦同シ

第七十四條 二名以上ニ宛タル郵便物ハ其ノ内ノ一名ニ配達ス

第七十五條 郵便局所ニ於テ誤テ郵便物ヲ正當受取人ニ在ラサル者ニ配達シタルトキ其ノ配達ヲ受ケタル者ハ速ニ其ノ事由及居所氏名ヲ記載シタル付箋ヲ爲シ料金ヲ納付スルコトヲ再ヒ郵便ニ差出スカ又ハ郵便局所ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ郵便物ヲ誤テ開披シタルトキハ之ヲ封緘シ又ハ相當ノ手當ヲ爲シ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第七十六條 郵便局所カ郵便物ノ配達又ハ還付ヲ受ケタル者ニ就キ其ノ郵便物ノ封皮及葉書ノ交付ヲ求メ又ハ其ノ郵便物ノ受授ニ關スル狀況ヲ探問スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第七十七條 正當ノ事由ナクシテ第七十五條ノ手續ヲ爲サス又ハ第七十六條ノ要求ニ應セサル者ハ科料ニ處ス

第五章 郵便物ノ轉送及還付

第七十八條 通常郵便物ノ轉送及還付ハ別ニ料金ヲ徴收セズ

第七十九條 郵便物ノ差出人ハ未タ配達ヲ了セサル郵便物ノ名宛變更又ハ取戻ヲ請求スルコトヲ得但シ之カ爲メ事務ニ差支アルトキハ拒絶スルコトアルヘシ

前項ノ請求ヲ爲サスル者ハ郵便物差立前ナルトキハ金五錢差立後ニシテ郵便ニ依ルモノハ金八錢電信ニ依ルモノハ取戻ノ請求ニ係ルトキハ金四十錢名宛變更ノ請求ニ係ルトキハ金七十錢ヲ前納スヘシ

第八十條 通常郵便物ノ受取人他ノ郵便局内ニ移轉シ其ノ移轉前分明ナルトキハ之ヲ其ノ移轉先ヘ轉送ス

小包郵便物ハ第三十二條又ハ第三十三條ニ依リ差出人又ハ受取人ヨリ其ノ轉送ヲ請求シタルトキニ限り之ヲ轉送ス

第八十一條 通常郵便物ノ受取人既ニ其ノ居所ヲ移轉セルトキハ其ノ配達先ニ於テ受取人ノ所在地ヲ集配人ニ明示シ該郵便物ノ轉送ヲ求ムルコトヲ得

其ノ配達ヲ受ケタル後ナルトキハ該郵便物ニ轉送先ヲ記載シタル付箋ヲ爲シ其ノ配達ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ料金ヲ納付テ要スルコト無ク再ヒ郵便ニ差出スコトヲ得若其ノ期限經過後郵便ニ差出シタルトキハ新ニ差出シタルモノト看做ス

通常郵便物受取人ノ移轉先不明ニシテ該郵便物ノ還付ヲ爲ス場合亦前二項ニ準ス

第八十二條 郵便物ノ受取人所在不明ナルトキハ郵便料不納ナルニ依リ受取人之力ヲ受取テ拒ミタルトキ又ハ留置期間ヲ經過シタ

ルトキハ配達シ能ハサル郵便物トシテ直ニ之ヲ差出人ニ還付ス

小包郵便物ニ關シテハ前項ノ外第三十二條ニ依リ差出人ヨリ豫メ其ノ轉送若ハ棄却ノ請求ヲ爲サス又ハ第三十三條ニ依リ受取人ヨリ轉送ノ請求ヲ爲ササル場合ニ於テ配達ヲ送ケル能ハサルトキハ直ニ之ヲ差出人ニ還付ス轉送ノ請求ヲ爲シタル郵便物ニシテ其ノ請求ニ依リテ配達ヲ送ケル能ハサル場合亦同シ

第六章 損害賠償及報酬

第八十三條 郵便物ニ關スル損害ノ賠償ハ其ノ差立郵便局所在地ヲ管轄スル一等郵便電信局ニ之ヲ請求スヘシ

郵便法第四條ニ依リ損害ノ賠償ハ損害ヲ生セシメタル郵便局所在地及郵便集配人ノ屬スル郵便局所在地ヲ管轄スル一等郵便電信局ニ之ヲ請求スヘシ

郵便法第五條ニ依リ報酬ハ助力ヲ求メタル郵便遞送人郵便集配人又ハ郵便吏員ノ屬スル郵便局所在地ヲ管轄スル一等郵便電信局ニ之ヲ請求スヘシ

第八十四條 郵便物ノ配達又ハ還付ノ際郵便物ニ損害アリト申立タルトキハ申立人ヲシテ其ノ事由ヲ證明セシムヘシ郵便局ハ郵便法第三十四條ニ依リ損害ヲシト看做ストキハ其ノ事由ヲ記載シタル調書ト共ニ再ヒ該郵便物ヲ申立人ニ交付スヘシ

前項郵便物ニシテ損害ヲシト看做ス能ハサルトキハ七日ノ期間内ニ申立人ヲ立會ハシメ之ヲ開披シテ損害ノ有無ヲ検査シ損害ヲシト認メタルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル調書ト共ニ郵便物ヲ申立人ニ交付シ損害アリト認メタルトキハ申立人ニ於テ其ノ郵便物ノ任意受取方ヲ申出ツル場合ノ外損害調査ヲ作成シ之ヲ損害賠償ノ請求權ヲ有スル者ニ交付ス

第八十五條 前條第二項ノ場合ニ於テ申立人立會ヲ爲ササルトキ其ノ申立人受取人ナルトキハ郵便物ハ直ニ差出人ニ還付ス申立人差出人ナル場合ニ於テハ郵便法第十四條ニ依リ還付シ能ハサル郵便物トシテ之ヲ取扱フ

第八十六條 郵便物ニ關スル損害ノ賠償ヲ請求スル者ハ其ノ種別、品名、箇數、實價、請求金額其ノ他必要ナル事項及之ヲ請求スル事由ヲ記載シタル請求書ヲ差出スヘシ若前二條ノ場合ニ於ケル損害賠償ノ請求ヲ爲サスルトキハ別ニ其ノ調書ヲ添附スヘシ

郵便法第四條ニ依リ損害ノ賠償又ハ第五條ニ依リ報酬ヲ請求スル者ハ其ノ請求金額及之ヲ請求スル事由ヲ記載シタル請求書ヲ差出スヘシ

第八十七條 損害賠償及報酬ノ請求ヲ受ケタル一等郵便電信局ニ於テハ其ノ請求ノ當否及金額ヲ審査シ其ノ決定ヲ請求人ニ通知ス

第八十八條 損害賠償ノ請求ヲ爲シタル者其ノ請求ヲ取消シタル場合ニ於テ郵便物ノ毀損ニ係ル請求ナルトキハ郵便所局ハ直ニ該

郵便物ヲ其ノ請求人ニ交付ス

第八十九條 郵便法第三十三條ニ依ル郵便物損害賠償ノ金額ハ左ノ割合ニ依ル

一 書留郵便物トキハ一箇ニ付金十圓

二 價格表記郵便物トキハ表記金額ノ全額、毀損ノトキハ其ノ表記金額ト殘存價格トノ差額但シ表記金額市場價格ニ超過スルトキハ市場價格ニ依リ算定ス此ノ場合ニ於ケル市場價格ハ引受當時ニ於ケル引受郵便局所在地ノ價格ニ依ル

三 小包郵便物トキハ毀損ノトキハ重量百匁又ハ其ノ端數每ニ金二十錢

四 現金取立郵便ニ依ル證券ノ亡失又ハ失効ノトキハ其ノ實損額

附則

第九十條 此ノ規則ハ明治三十三年十月二日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十五年三月選信省令第八號配選證明郵便規則同二十九年九月選信省令第十九號代金引換小包郵便規則及此ノ規則ニ抵觸スル規定ハ之ヲ廢止ス

● 滯納料金徵收規程 明治三十三年九月 選信省令第六十七號

滯納料金徵收規程左ノ通相定ム

滯納料金徵收規程

第一條 郵便法第二十七條及電信法第二十一條ニ依ル郵便電信及電話ニ關スル滯納ニ係ル不納料金ノ徵收ニ關シテハ本規程ニ於テ定ムルモノノ外明治三十年六月勅令第二百二十一號及同年六月大藏省令第十號規定ノ例ニ依ル

第二條 滯納ニ係ル不納料金納付ノ督促ヲ爲ストキハ郵便電信局長郵便局長電信局長又ハ電話交換局長ニ於テ第一號又ハ第二號書式ノ督促狀ヲ發スヘシ

前項督促ニ依リ滯納者其不納料金及督促手数料ヲ納付セムトスルトキハ現金又ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

郵便切手ヲ以テ納付スヘキ場合ニ於テハ之ニ相當スル郵便切手ヲ督促狀ノ裏面ニ貼附シ之ヲ差出スヘシ

第三條 不納料金滯納者ノ財産差押シ命シタル吏員ニハ左ノ證券ヲ交付ス

(證券及書式略)

● 第三種郵便物認可規則 明治三十三年九月 選信省令第七十三號

第三種郵便物認可規則左ノ通定ム

第三種郵便物認可規則

第一條 第三種郵便物ノ認可ヲ受ケントスルモノハ本規則ノ定ムル所ニ依リ發行地所轄ノ一等郵便電信局へ願出ツヘシ

第二條 第三種郵便物ト爲スヘキ定期刊行物ハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 毎月一回以上逐號定期ニ發行スルコト

二 記載事項ノ性質終期ヲ豫定スヘカラサルコト

三 書籍ノ性質ヲ有セサルコト

四 政治、時事、商事、學術、技藝、統計等公共ノ性質ヲ有スル事項ヲ報道論議スルヲ發行ノ目的ト爲シ且ツ汎ク公衆ニ發賣スルコト

第三條 本規則ニ依ル認可ヲ受ケントスル定期刊行物ノ發行人ハ左ノ事項ヲ記載シタル願書ヲ差出スヘシ

一 題號

二 記載事項ノ種類

三 發行ノ定日

四 發行所

五 發行人ノ住所氏名

第四條 前條ノ出願人ハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ

前項ノ手数料ハ郵便切手ヲ用非認可願書ニ貼附スヘシ若認可ヲ與ヘサルトキハ之ヲ還付ス

第五條 本規則ニ依ル認可ノ效力ハ最初認可ヲ受ケタル號ヨリ發生スルモノトス

發行休止ノ日ヨリ五十日ヲ過キテ發行セザルトキハ其效力ヲ失フ

第六條 第三種郵便物ノ認可ヲ受ケタル定期刊行物ノ發行人ハ其ノ發行毎ニ先ツ其ノ認可ヲ受ケタル一等郵便電信局ニ見本一部ヲ

第二十四類 滯納料金徵收規程 第三種郵便物認可規則

差出スヘシ

第七條 第三條各號ノ事項ヲ變更シタルトキ又ハ廢刊、休刊、發行禁止ノトキハ其ノ發行人ヨリ七日以内ニ其ノ認可ヲ受ケタル一
等郵便電信局ニ之ヲ届出ツヘシ

第八條 本規則ニ依リ認可ヲ受ケタル定期刊行物ニシテ第二條各號ノ條件ヲ缺キ若ハ第六條ノ見本ノ差出又ハ届出ヲ怠リタルトキ
ハ其ノ認可ヲ取消スヘシ

附則

第九條 本規則ハ郵便法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十五年二月選信省令第四號第三種郵便物認可規則及本規則ニ抵觸スル規定ハ本規則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第十條 明治二十五年二月選信省令第四號第三種郵便物認可規則ニ依リ認可ヲ受ケタルモノハ尙其ノ效力ヲ有ス

●郵便爲替法明治三十三年三月
法律第五十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル郵便爲替法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

郵便爲替法

第一條 郵便爲替ハ通常爲替電信爲替及小爲替ノ三種トス

第二條 通常爲替證書及小爲替證書ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外差出人ニ於テ之ヲ其ノ受取人
ニ送達ス

電信爲替證書ハ郵便官署ニ於テ之ヲ其ノ受取人ニ送達ス

第三條 郵便官署ハ差出人ノ請求ニ因リ通常爲替證書及電信爲替證書ニ對スル郵便爲替金ノ拂渡前ニ
於テ其ノ拂渡ヲ停止シ又ハ其ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得

第四條 郵便爲替ニ關シ無能力者ノ郵便官署ニ對シテ爲シタル行爲ハ能力者ノ爲シタルモノト看做ス

第五條 郵便官署ハ受取人ノ眞偽ヲ調査スル爲受取人ヲシテ必要ナル證明ヲ爲サシムルコトヲ得

第六條 郵便爲替ニ關スル書類ニ付テハ印紙稅ヲ課セス

第七條 郵便爲替金額ノ制限及郵便爲替ニ關スル料金ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第八條 郵便爲替ニ關スル料金ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外郵便切手ヲ以テ納付スヘシ

第九條 郵便爲替ニ關スル既納及過納ノ料金ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ還付セス

第十條 郵便爲替證書ノ有効期間ハ其ノ發行ノ日ヨリ通常爲替及電信爲替ニ在リテハ九十日小爲替ニ
在リテハ六十日トス

前項ノ期間ハ交通不便ノ地方ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ延長スルコトヲ得

第十一條 郵便官署ニ於テ郵便爲替金ノ拂渡ヲ遲延シタル爲經過シタル日數ハ前條ノ有効期間ニ算入
セス

第十二條 郵便爲替證書ノ有効期間ヲ經過シタルトキ又ハ郵便爲替證書ヲ亡失毀損若ハ汚斑シタルト
キハ命令ノ定ムル所ニ依リ差出人又ハ受取人ニ於テ再度證書ノ交付又ハ爲替金ノ拂戻ヲ請求スルコ
トヲ得

再度證書ヲ發行シタルトキハ原證書ハ無効トス

第十三條 郵便爲替證書ノ有効期間満了ノ日ヨリ三箇年間前條ノ請求ヲ爲ササルトキハ其ノ郵便爲替
金ハ國庫ノ所有ニ歸ス

第十四條 成規ノ手續ヲ經テ爲替金ヲ交付シタルトキハ正當ノ拂渡ヲ爲シタルモノト看做ス
 第十五條 郵便官署ハ郵便爲替金拂渡ノ遅延ニ因リ生シタル損害ニ付賠償ノ責ニ任セス
 第十六條 郵便爲替ニ關シ條約ニ別段ノ規定アルモノハ各其ノ規定ニ依ル

附則

第十七條 本法ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

郵便條例第十二章及第二百四十二條ハ之ヲ發止ス

第十八條 本法施行前ニ發行シタル郵便爲替證書及郵便小爲替證書ニ關シテハ本法ノ規定ヲ適用ス但シ本法施行前其ノ有効期間滿了シタルモノニ在リテハ第十三條ノ期間ハ五箇年トシ其ノ有効期間滿了セサルモノニ在リテハ第十條第一項ノ期間ハ郵便爲替證書ニ付テハ百二十日郵便小爲替證書ニ付テハ六十日トス

●郵便爲替規則 三十三年九月
 逓信省令第四十五號

- 郵便爲替規則左ノ通相定ム
- 郵便爲替規則
- 第一章 總則
- 第二章 通常爲替
- 第一節 振出
- 第二節 拂渡
- 第三節 拂渡停止及拂戻

第四節 拂渡若ハ拂戻郵便局所ノ變更

- 第三章 電信爲替
- 第四章 小爲替
- 第五章 再度證書
- 第六章 郵便爲替金拂渡濟通知
- 第七章 郵便爲替金居宅拂

郵便爲替規則

第一章 總則

第一條 郵便爲替ハ郵便局所ニ於テ之ヲ取扱フ但シ特ニ之ヲ取扱ハサルコトヲ告示シタル局所ハ此ノ限ニ在ラス
 郵便爲替貯金管理所ハ特ニ指定シタル郵便爲替ニ限リ之ヲ取扱フ

第二條 郵便爲替證書一枚ノ金額制限ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外左ノ如シ

- 一 通常爲替 金五十圓
- 一 電信爲替 金五十圓
- 一 小爲替 金五圓

通常爲替及小爲替ノ金額ハ單位未滿電信爲替ノ金額ハ單位未滿ノ端數ヲ付スルコトヲ得ス
 第三條 郵便爲替證書一枚ノ爲替料ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外左ノ如シ

金額十圓 以內	六 錢
同 二十圓 以內	十 錢
通常爲替 同 三十圓 以內	十五 錢
同 四十圓 以內	十八 錢
同 五十圓 以內	二十二 錢
金額十圓 以內	三十 錢
同 二十圓 以內	三十五 錢
電信爲替 同 三十圓 以內	四十 錢

第二十四類 郵便爲替規則

同 四十圓以内 四十五錢
同 五十圓以内 五十錢
三 錢

小爲替

第四條 郵便爲替ノ差出人受取人ハ各一名ニ限ル

第五條 郵便爲替證書ハ任意ニ譲渡スコトヲ得ス但シ小爲替證書ニシテ受取人ノ指定ナキモノハ此ノ限ニ在ラス

第六條 代人ヲ以テ本規則ニ規定スル各種ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ本人ニ於テ其ノ請求書證書等ノ裏書ニ委任文ヲ記載シ記名

調印スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出スヘシ此ノ場合ニ於テハ代人ハ請求書證書等ニ代人タルノ肩書ヲ付シ記名調印スヘシ

第七條 法人又ハ法人ニアラサル團體ヨリ本規則ニ規定スル各種ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ其ノ請求書證書等ニ其ノ名附ヲ記載

調印スルカ又ハ其ノ代表者若ハ金銭ノ出納ヲ掌ル者ニ於テ其ノ肩書ヲ付シ記名調印スヘシ

第八條 印章ヲ所有セザル爲メ本規則ニ規定スル各種ノ請求證書ニ調印スルコト能ハサルトキハ相當保證人ヲ立テ記名調印セシム

ヘシ

第九條 郵便爲替ノ差出人郵便爲替金ノ受領證書ノ提出又ハ呈示ヲ要スル場合ニ於テ亡失等ノ爲メ之ヲ提出又ハ呈示シ能ハサルト

キハ相當保證人ヲ立テ其ノ證明書ヲ差出スヘシ

第十條 千島國琉球國小笠原島伊豆諸島及臺灣ニ設置シタル郵便局所ト取組タル郵便爲替證書ノ有効期間ハ百二十日トス但シ同一

國內又ハ同一島内ニ取組ミタルモノハ此ノ限ニ在ラス

千島國ニ設置シタル郵便局所ト取組ミタル郵便爲替證書及電信爲替證書ニ對シテハ毎年十二月一日ヨリ翌年四月三十日マテハ其

ノ有効期間ニ算入セス

第十一條 郵便爲替ニ關シ當該事務員ノ過失ニ因リ左ノ事故ヲ生シタルトキハ差出人又ハ受取人ノ請求ニ依リ郵便切手ヲ以テ其

ノ既納ノ料金を還付ス

一 電信爲替證書ノ送達ヲ通常爲替證書ノ到達スヘキ期限ニ後レシメ因テ該爲替金ノ拂戻トナリタルトキ

二 郵便爲替ノ特殊取扱ニ關シ料金を納付テ要シタル手續ヲ脱漏シタルトキ

前項ノ請求ハ郵便爲替證書ノ有効期間満了後三箇月以内ニ料金を納付シタル郵便局所ニ之ヲ爲スヘシ

第二章 通常爲替

第一節 振出

第十二條 通常爲替ノ差出人ハ郵便局所ニ於テ通常爲替振出請求書用紙ノ交付ヲ受ケ相當事項ヲ記入シ之ニ爲替金及爲替料ヲ添ヘ

郵便局所ニ差出シ通常爲替證書及通常爲替金受領證書ヲ受取ルヘシ

前項通常爲替振出請求書ニハ差出人及受取人ノ商標、商號又ハ其ノ他ノ符號ヲ附記スルコトヲ得

第十三條 振出郵便局所ハ郵便ニ依リ前條通常爲替振出請求書ヲ拂渡郵便局所ニ送付ス

第十四條 通常爲替ノ差出人ハ爲替振出ノ際豫メ一定ノ期間ヲ限リ其ノ爲替金拂渡猶豫ノ請求ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ通

常爲替振出請求書ニ稱豫スヘキ日數ヲ記載スヘシ

第十五條 通常爲替ノ差出人ハ爲替振出ノ際通常爲替證書ノ送達ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ料金をシテ通常爲替證

書一枚毎ニ金五錢ヲ納付スヘシ

前項ノ請求ヲ爲シタル差出人ハ通常爲替振出請求書餘白ニ爲替金送付ノ目的ヲ記載シ自己ノ宿所氏名ト共ニ受取人ニ之レカ通知

ヲ請求スルコトヲ得前項爲替金送付ノ目的ハ通常爲替證書送達ノ際其ノ餘白ニ記入スルモノトス

第十六條 通常爲替ノ受取人所在不明等ノ爲前條ノ通常爲替證書ヲ送達スルコト能ハサルトキハ之ヲ差出人ニ返付ス

第十七條 通常爲替ノ差出人爲替振出後通常爲替振出請求書ニ自己又ハ受取人ノ宿所氏名等ヲ誤記シタルコトヲ覺知シタルトキハ

振出郵便局所ニ訂正請求書ヲ差出シ郵便又ハ電信ニ依リ拂渡郵便局所ニ訂正事項ノ通知ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ通

常爲替金受領證書ヲ呈示スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ差出人ハ其ノ料金をシテ郵便ニ依ルモノハ金三錢電信ニ依ルモノハ該電報料金を相當スル金額ヲ納付スヘ

シ

第十八條 振出郵便局所ニ於テ前條ノ請求ニ應シタル場合ト雖拂渡郵便局所ニ於テ既ニ爲替金ヲ拂渡シタル後ナルトキハ其ノ旨ヲ

差出人ニ通知ス

第二節 拂渡

第十九條 通常爲替ノ受取人爲替金ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ通常爲替證書ニ記名調印シ之ヲ拂渡郵便局所ニ差出スヘシ

第二十條 拂渡郵便局所ハ受取人ニ左ノ事項ヲ尋問シ通常爲替振出請求書ニ記載シタル事項ニ符合スルヲ認メ爲替金ノ拂渡ヲ爲ス

モノトス但シ第十五條第二項ノ請求アルモノニ對シテハ本條第一號ノ尋問ヲ省略スルコトアルヘシ

一 差出人ノ宿所氏名
二 受取人ノ宿所氏名

第二十四類 郵便爲替規則

三 前各號ノ外拂渡上必要ト認ムル事項
 第二十一條 通常爲替證書ニシテ左ノ事項判明ナラサルモノハ毀損汚斑シタルモノトス
 一 爲替金額
 二 爲替證書ノ記號番號
 三 爲替證書ヲ發行シタル郵便局所主務者ノ記名調印
 第二十二條 左ノ場合ニ於テハ爲替金ノ拂渡ヲ停延ス
 一 通常爲替證書遺失ノトキ
 二 通常爲替提出請求書遺失ノトキ
 三 通常爲替提出請求書未達ノトキ
 四 通常爲替證書ト通常爲替提出請求書ト金額符合セザルトキ
 五 拂渡資金缺乏ノトキ
 第二十三條 拂渡郵便局所ニ於テ爲替金ノ拂渡ヲ停延スルトキハ通常爲替證書ノ裏面ニ其ノ事由及日數ヲ記載證印シ之ヲ受取人ニ返付ス
 第二十四條 第二十二條ニ依リ爲替金ノ拂渡ヲ停延シタル場合ト雖其ノ停延期間内ニ事故判明スルカ又ハ資金充實シ拂渡ニ差支ナキニ至リタルトキハ直ニ之ヲ受取人ニ通知ス
 第二十五條 通常爲替ノ受取人ハ通常爲替證書ト通常爲替提出請求書ト金額符合セザル場合ニ於テ其ノ少ナキ金額ヲ限度トシ爲替金ノ假拂渡ヲ請求スルコトナ得
 第二十六條 通常爲替ノ受取人通常爲替證書ノ金額ニ符合セザル爲替金ヲ受取ルトキハ通常爲替證書裏面ニ其ノ金額ヲ記載シ記名調印スヘシ
 第三節 拂渡停止及拂戻
 第二十七條 通常爲替ノ差出人爲替金ノ拂渡停止ヲ請求セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ郵便局所ニ差出シ且通常爲替金受領證書ヲ呈示スヘシ
 前項ノ請求ヲ受ケタル郵便局所ニ於テ拂渡郵便局所ニ通知ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ料金トシテ郵便ニ依ルモノハ金三錢電信ニ依ルモノハ該電報料金ニ相當スル金額ヲ納付スヘシ

第二十八條 郵便局所ニ於テ前條ノ請求ニ應ジタル場合ト雖拂渡郵便局所ニ於テ既ニ爲替金ヲ拂渡シタル後ナルトキハ其ノ旨ヲ差出人ニ通知ス
 第二十九條 第二十七條ノ規定ハ通常爲替ノ差出人爲替金拂渡停止ノ解除ヲ請求セムトスル場合ニ之ヲ准用ス
 第三十條 通常爲替ノ差出人爲替金ノ拂戻ヲ請求セムトスルトキハ通常爲替證書ニ記名調印シ通常爲替金受領證書ト共ニ振出郵便局所ニ差出スヘシ
 差出人通常爲替證書ノ有効期間ヲ經過シタル場合ニ於テ爲替金ノ拂戻ヲ請求セムトスルトキハ亦前項ノ手續ヲ爲スヘシ
 第三十一條 通常爲替ノ差出人通常爲替證書ヲ亡失毀損若ハ汚斑シタル場合ニ於テ爲替金ノ拂戻ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ郵便爲替金拂戻請求書用紙ノ交付ヲ受ケ相當事項ヲ記入シ振出郵便局所ニ差出シ且通常爲替金受領證書ヲ呈示スヘシ
 振出郵便局所ハ拂渡郵便局所ニ於テ其ノ爲替金ノ拂渡ヲキコトヲ確認シタル後前項ノ郵便爲替金拂戻請求書ニ拂戻認可ノ旨ヲ記載シ之ヲ差出人ニ返付ス
 差出人ハ前項ノ郵便爲替金拂戻請求書中爲替金受領證印ノ部ニ記名調印シ通常爲替金受領證書ト共ニ之ヲ差出スヘシ
 第三十二條 第三十條第二項及第三十一條ノ場合ニ於テハ其ノ料金トシテ通常爲替一口ニ付金六錢ヲ納付スヘシ
 第三十三條 本章第二節ノ規定ハ通常爲替金拂戻ノ場合ニ之ヲ准用ス
 第四節 拂渡若ハ拂戻郵便局所ノ變更
 第三十四條 通常爲替ノ差出人又ハ受取人ハ拂渡郵便局所ノ變更ヲ請求スルコトナ得
 差出人ハ拂戻郵便局所ノ變更ヲ請求スルコトナ得
 第三十五條 通常爲替ノ差出人拂渡郵便局所又ハ拂戻郵便局所ノ變更ヲ請求セムトスルトキハ振出及拂渡郵便局所名、爲替證書記號番號、爲替金額、及拂渡又ハ拂戻ヲ受ケムトスル郵便局所名ヲ記載シタル變更請求書ヲ郵便局所ニ差出シ且通常爲替金受領證書ヲ呈示スヘシ
 第三十六條 通常爲替ノ受取人拂渡郵便局所ノ變更ヲ請求セムトスルトキハ振出及拂渡郵便局所名、爲替證書記號番號、爲替金額及拂渡ヲ受ケムトスル郵便局所名ヲ記載シタル變更請求書ヲ郵便局所ニ差出シ且通常爲替證書ヲ呈示スヘシ
 第三十七條 前二條ノ場合ニ於テハ其ノ料金トシテ通常爲替一口ニ付金六錢ヲ納付スヘシ
 第三十八條 郵便局所ニ於テ拂渡又ハ拂戻郵便局所ノ變更ヲ認可スルトキ又ハ既ニ爲替金ノ拂渡若ハ拂戻ヲ爲シタル後ナルトキハ其ノ旨ヲ請求者ニ通知ス

第三章 電信爲替

第三十九條 電信爲替ノ差出人ハ郵便局所ニ於テ電信爲替振出請求書用紙ノ交付ヲ受ケ相當事項ヲ記入シ差出人及受取人ノ宿所氏名ニ片假名文字ヲ附記シ之ニ爲替金及爲替料ヲ添ヘ郵便局所ニ差出シ電信爲替金受領證書ヲ受取ルヘシ

第四十條 電信爲替ハ振出郵便局所ニ於テ電信ニ依リ爲替金額、受取人ノ宿所氏名及差出人ノ氏名ヲ拂渡郵便局所ニ通報ス但シ電信ヲ取扱ハサル郵便局所ニ在リテハ該通報ハ郵便接續ノ方法ニ依ル

前項ノ通報ハ差出人ニ於テ至急電報ノ取扱又ハ郵便接續ノ場合ニ於テ別配達ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ別ニ其ノ料金トシテ至急電報ノ取扱ニ對シテハ金四十錢別配達ノ取扱ニ對シテハ郵便別配達料ニ相當スル金額ヲ納付スヘシ

第四十一條 拂渡郵便局所ニ於テ前條ノ爲替電報ヲ受ケタルキハ之ニ依リ電信爲替證書ヲ作り之ヲ受取人ニ送達ス
差出人ハ爲替振出ノ際電信爲替證書ノ別配達ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ料金トシテ郵便別配達料ニ相當スル金額ヲ納付スヘシ

第四十二條 第二章ノ規定ハ第十二條乃至第十五條ヲ除ク外之ヲ電信爲替ニ準用ス

第四章 小爲替

第四十三條 小爲替ノ差出人ハ爲替金及爲替料ヲ郵便局所ニ差出シ小爲替證書及小爲替金受領證書ヲ受取ルヘシ

第四十四條 小爲替ノ差出人ハ小爲替證書相當欄ニ拂渡郵便局所名及受取人ノ宿所氏名ヲ記入スヘシ但シ小爲替證書持參人ナシテ爲替金ノ拂渡ヲ受ケシメムトスルトキ又ハ隨意ノ郵便局所ニ於テ其ノ拂渡ヲ受ケシメムトスルトキハ受取人宿所氏名又ハ拂渡郵便局所名ノ記入ヲ省略スルコトヲ得

第四十五條 小爲替ノ拂出人拂渡郵便局所又ハ受取人ノ宿所氏名ヲ變更シ若ハ其ノ指定ヲ取消サムトスルトキハ小爲替證書及小爲替金受領證書ヲ郵便局所ニ呈示シ其ノ認可ノ證明ヲ受ケヘシ

第四十六條 小爲替ノ受取人爲替金ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ小爲替證書ニ宿所氏名ヲ記載シ調印ノ上之ヲ拂渡郵便局所ニ差出スヘシ

第四十七條 小爲替證書ニシテ左ノ事項列明ナラサルモノハ毀損汚損シタルモノトス

- 一 爲替金額
- 二 爲替證書ノ記號番號
- 三 受取人及拂渡郵便局所ノ指定欄

四 爲替證書ノ日附

第四十八條 小爲替證書亡失ノ場合ニ於テハ其ノ發行ノ日ヨリ百五十日ヲ經過シタル後ニ非サレハ爲替金ノ拂戻ヲ爲サス但シ相當保證人ヲ立テ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十九條 第二十二條乃至第二十四條第二十六條第三十條第三十一條ノ規定ハ之ヲ小爲替金ノ拂渡及拂戻ニ又第三十四條第三十五條及第三十八條ノ規定ハ小爲替金拂戻郵便局所ノ變更ニ之ヲ準用ス但シ第三十條第二項ノ場合ニ於テハ尙差出人ノ宿所ヲ記入スヘシ又第三十條第二項第三十一條及第三十五條ノ場合ニ於テハ其ノ料金トシテ小爲替一口ニ付金三錢ヲ納付スヘシ

第五章 再度證書

第五十條 郵便爲替ノ差出人又ハ受取人郵便爲替證書有效期間經過ノ爲再度證書ヲ請求セムトスルトキハ郵便局所ニ於テ再度證書請求書用紙ノ交付ヲ受ケ相當事項ヲ記入シ之ヲ郵便局所ニ差出シ其ノ受領證書ヲ受取ルヘシ

前項ノ請求書ニハ有效期間經過ノ郵便爲替證書ヲ添付差出スヘシ

第五十一條 郵便爲替ノ差出人郵便爲替證書ヲ亡失毀損若ハ汚損シタル爲再度證書ヲ請求セムトスルトキハ郵便爲替金受領證書ヲ差出シ前條第一項ノ手續ヲ爲スヘシ

郵便爲替ノ受取人前項ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ相當保證人ヲ立テ前條第一項ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十二條 前二條ノ場合ニ於テハ其ノ料金トシテ郵便爲替一口ニ付通常爲替又ハ電信爲替ハ金六錢小爲替ハ金三錢ヲ納付スヘシ

第五十三條 再度證書ノ請求者再度證書發行ノ通知ヲ受ケタルトキハ再度證書請求書ノ受領證書ヲ其ノ指定シタル郵便局所ニ差出シ再度證書ノ交付ヲ受ケヘシ

第五十四條 小爲替證書ノ亡失ニ因ル再度證書ノ請求ニ對シテハ其ノ發行ノ日ヨリ百五十日ヲ經過シタル後ニ非サレハ再度證書ヲ發行セズ但シ相當保證人ヲ立テ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六章 郵便爲替金拂渡濟通知

第五十五條 郵便爲替ノ差出人ハ爲替振出ノ際郵便又ハ電信ニ依ル郵便爲替金拂渡濟通知ヲ請求スルコトヲ得
小爲替差出人前項ノ請求ヲ爲ストキハ其ノ宿所氏名ヲ申出ツヘシ

第五十六條 前條ノ場合ニ於テハ其ノ料金トシテ郵便爲替一口ニ付郵便ニ依ルモノハ金三錢電信ニ依ルモノハ該電報料金ニ相當スル金額ヲ納付スヘシ

第五十七條 郵便爲替金拂渡通知ノ請求アル郵便爲替證書ニハ郵便局所ニ於テ相當證明ヲ捺捺シ且小爲替ナルトキハ證書餘白ニ差出人ノ宿所氏名ヲ記入ス

第五十八條 郵便爲替ノ受取人郵便ニ依ル拂渡通知ヲ要スル爲替金ヲ受取ルトキハ郵便爲替金拂渡通知書ニ記名調印スヘシ

第五十九條 拂渡郵便局所ニ於テ拂渡通知ヲ要スル郵便爲替金ヲ拂渡シタルトキハ郵便ニ依ルモノハ前條ノ通知書ヲ差出人ニ送付シ電信ニ依ルモノハ電報ニ依リ提出郵便局所ヲ經テ其ノ旨ヲ差出人ニ通知ス

第七章 郵便爲替金居宅拂

第六十條 郵便爲替ノ差出人又ハ受取人ハ爲替金ノ居宅拂ヲ請求スルコトヲ得但シ差出人ハ爲替振出後ニ於テ又ハ小爲替受取人ノ爲ニ本條ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

郵便爲替金ノ居宅拂渡ヲ取扱フヘキ郵便局所及區域ハ別ニ之ヲ告示ス

第六十一條 前條ノ場合ニ於テハ其ノ料金トシテ郵便爲替一日ニ付通常爲替又ハ電信爲替ハ金四錢小爲替ハ金二錢ヲ拂付スヘシ

第六十二條 郵便爲替振出ノ際爲替金居宅拂ヲ請求シタル郵便爲替證書ニハ郵便局所ニ於テ相當證明ヲ捺捺ス

第六十三條 郵便爲替ノ受取人爲替金ノ居宅拂ヲ請求セムトスルトキハ其ノ宿所氏名、郵便爲替種別、證書記號番號及爲替金額ヲ記載シタル居宅拂請求書ヲ作リ之ニ料金相當ノ郵便切手ヲ貼付シ拂渡郵便局所ニ差出スヘシ

前項請求書ハ無料郵便物トシテ之ヲ差出スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ該請求書封入ノ郵便物封皮ニ爲替事務ト明記スヘシ

第六十四條 郵便爲替金居宅拂ハ差出人ノ請求ニ係ルトキハ其ノ拂渡郵便局所ニ通常爲替振出請求書又ハ爲替電報ノ到着シタル日ヨリ又受取人ノ請求ニ係ルトキハ居宅拂請求書受附ノ日ヨリ連クモ三日以内ニ之ヲ爲ス但シ第二十二條ノ事故アリテ本條ノ期間内ニ拂渡ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ受取人ニ通知ス

第六十五條 郵便爲替ノ受取人不在其ノ他ノ事故ニ依リ居宅拂ヲ了スルコト能ハサルトキハ第二回拂渡月日ヲ豫告シ更ニ其ノ豫告日ニ於テ第二回ノ居宅拂ヲ爲ス

第六十六條 郵便爲替ノ受取人拂渡郵便局所ノ郵便爲替金居宅拂取扱區域外ニ轉居シタルトキ郵便爲替證書ノ效用ヲ失ヒタルトキ又ハ第二回居宅拂ノ場合ニ於テ前條ノ事故ニ依リ爲替金ノ拂渡ヲ了スルコト能ハサルトキハ爲替金居宅拂ノ請求ハ其ノ效力ヲ失フ

第六十七條 郵便爲替ノ受取人ハ自己又ハ差出人ニ於テ爲替金ノ居宅拂ヲ請求シタルトキト雖拂渡郵便局所ニ就キ爲替金ノ拂渡ヲ受クルコトヲ妨ケス

第六十八條 本章ノ規定ハ郵便爲替金拂戻ノ場合ニ之ヲ準用ス

附則

第六十九條 本規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治十八年九月農商務省告示第二十號郵便爲替細則同二十年六月逓信省告示第十七號郵便小爲替規定同三十二年十一月逓信省告示第五十一號郵便爲替金居宅拂規則ハ之ヲ廢止ス

●郵便爲替證書線引讓渡規則 三十四年三月 逓信省令第十三號

郵便爲替證書線引讓渡規則左ノ通相定メ來四月一日ヨリ施行ス

郵便爲替證書線引讓渡規則

第一條 郵便爲替證書ハ其裏面ニ二條ノ平行線ヲ畫シ銀行ニ對シ任意ニ之ヲ讓渡スルコトヲ得但シ特ニ銀行ヲ指定セントスルトキハ其線内ニ銀行ノ名稱ヲ記載スヘシ

讓受銀行ハ前項郵便爲替證書ニシテ銀行ノ指定ナキモノハ引渡ニ依リ又其指定アルモノハ其指定ヲ抹消シ前項ノ規定ニ依リ他ノ銀行ニ之ヲ讓渡スルコトヲ得但シ銀行ノ指定ナキモノヲ特ニ銀行ノ指定シテ讓渡セントスルトキハ證書裏面ノ平行線内ニ銀行ノ名稱ヲ記載スヘシ

第二條 線引ヲ爲シタル郵便爲替證書ニシテ銀行ノ指定アルモノハ其指定銀行ノ又指定ナキモノハ一般銀行ノ請求ニ應シ之カ拂渡ヲ爲スヘシ

第三條 線引ヲ爲シタル郵便爲替證書ニ對シ銀行ヨリ爲替金ノ拂渡ヲ請求スルトキハ郵便爲替規則第二十條ノ手續ヲ爲サス之カ拂渡ヲ爲スヘシ

第四條 郵便局所ハ交換所組合銀行ノ請求アルトキハ交換所所在地ニ限リ特ニ定ムル交換方法ニ依リ線引ヲ爲シタル郵便爲替證書ニ對シ之カ拂渡ヲ爲スコトアルヘシ

●清韓兩國臺灣及内地各郵便局所間郵便爲替及電信爲替料 明治三十三年九月 逓信省令第六十五號
清國又ハ韓國ニ設置シタル郵便局所相互間又ハ同局所ト其以外ノ各郵便局所間ニ取組ム郵便爲替料金及内地各郵便局所ト臺灣各郵便局所間郵便爲替料金及内地各郵便局所間郵便爲替料

第二十四號 郵便爲替證書線引讓渡規則 清韓兩國臺灣及内地各郵便局所間郵便爲替料 一〇六一

三十四年逓信省令第二十四號ハ外ニ進用ス

便局所トノ間ニ取組ム電信爲替料金をノ通相定メ來十月一日ヨリ施行ス(三十六年遞信省令第五) 在清國各局所相互間又ハ同局所ト其以外ノ各局所トノ間

通 常 爲 替 金額十圓迄 十 錢

十圓ヲ超過シタル分ニ對シテハ十圓迄ヲ増ス每ニ 十錢ノ割合ヲ以テ加徴ス

小 爲 替 五 錢

内地各局所及臺灣各局所間

金額十圓以内 五十錢

同 二十圓以内 六十錢

電信爲替 同 三十圓以内 七十錢

同 四十圓以内 八十錢

同 五十圓以内 九十錢

在韓國各局所相互間又ハ同局所ト内地及臺灣各局所トノ間但シ在韓國各局所相互間ニ取組ム電信爲替料金を郵便爲替規則第三條ノ規定ニ依ル

金額十圓迄 六 錢

同 二十圓迄 十 錢

同 三十圓迄 十五 錢

同 四十圓迄 十八 錢

同 五十圓迄 二十二 錢

同 六十圓迄 二十八 錢

同 七十圓迄 三十二 錢

同 八十圓迄 三十七 錢

同 九十圓迄 四十 錢

同 百圓迄 四十四 錢

通 常 爲 替

金額十圓以内	八十錢
同 二十圓以内	九十錢
同 三十圓以内	一圓
同 四十圓以内	一圓十錢
同 五十圓以内	一圓二十錢
同 五十圓以内	一圓二十錢
郵便爲替規則第四十條ニ依ル至急電報料	一圓二十錢

●鐵道船舶郵便法(明治三十三年三月法律第五十六號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル鐵道船舶郵便法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鐵道船舶郵便法

第一條 本法ニ於テ鐵道運送業者ト稱スルハ「私設鐵道條例」ニ依リ鐵道ヲ以テ運送營業ヲ爲ス者ヲ謂フ
船舶運送業者ト稱スルハ「商法」ニ依リ船舶ヲ以テ運送營業ヲ爲ス者ヲ謂フ

第二條 鐵道運送業者ハ郵便取扱ノ爲郵便官署ノ要求アルトキハ鐵道用地及停車場建物ノ一部ヲ供シ又ハ建物ノ建築若ハ改築ヲ爲スヘシ
前項ノ場合ニ於テ土地建物ノ使用料及建築改築ノ費用ハ郵便官署之ヲ支給ス

第三條 鐵道運送業者ハ郵便官署ノ要求アルトキハ定期列車毎ニ郵便車トシテ列車定數ノ總容積ノ五分ノ一迄ハ其ノ列車ノ一部ヲ供給シ又ハ郵便官署ノ交付ニ係ル同一容積以内ノ郵便車ヲ聯結スヘシ
船舶運送業者郵便官署ノ要求アルトキハ其ノ船舶ニ相當ノ郵便船室ヲ供給スヘシ

第四條 郵便車ノ構造ハ通常客車ト同一タルコトヲ要ス

第五條 郵便車又ハ郵便船室ニハ郵便物郵便取扱員及其ノ監視員ノ外搭載スルコトヲ得ス

第六條 鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ハ郵便官署ノ要求ニ應シ郵便車又ハ郵便船室ニ郵便物ノ取扱ニ必要ナル設備及維持ヲ爲スヘシ

鐵道運送業者ハ郵便官署ノ交付ニ係ル郵便車ヲ保管スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ設備維持及保管ニ要スル費用ハ郵便官署之ヲ支給ス

第七條 鐵道運送業者ハ列車仕立驛ニ於テ指定ノ郵便車ノ外臨時容積ノ増加ヲ要シ又ハ臨時郵便車ノ聯結ヲ要スル爲其ノ列車出發時刻三十分前迄ニ郵便官署ノ要求アルトキハ他ノ郵便車ヲ聯結シ又ハ通常客車ヲ其ノ代用ニ供スヘシ

第八條 鐵道運送業者ハ郵便官署ニ於テ郵便車ニ依ラサル郵便物ノ運送ヲ要求シタルトキハ旅客列車ニ依リ運送スル貨物ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ運送スヘシ

第九條 鐵道運送業者列車ノ發著時刻ヲ變更スルトキハ七日以前ニ之ヲ郵便官署ニ報告スヘシ但シ天災其ノ他避クヘカラサル事故ノ爲發著時刻ノ變更ヲ決定シタルトキハ直ニ報告スヘシ

第十條 郵便車ノ使用料金ハ左ノ割合ニ依ル

三百立方尺迄	一哩毎ニ	金一錢八厘以内
五百立方尺迄	一哩毎ニ	金三錢五厘以内
七百立方尺迄	一哩毎ニ	金五錢六厘以内

千立方尺迄

一哩毎ニ

金九錢以内

千立方尺ヲ超過シタルトキハ其ノ全容積ニ對シ百立方尺迄ニ付一哩毎ニ金一錢以内

郵便車ノ容積ハ各列車ニ於ケル郵便車總容積ヲ以テ之ヲ算定ス其ノ容積ノ算定方法ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

郵便物ヲ旅客列車ニ依リ運送スル貨物ト同一ノ方法ヲ以テ運送セシムルトキハ其ノ運送料金ハ其ノ鐵道運送業者ノ定メタル普通貨物運賃ノ最低額ノ半額以内トス

郵便官署ヨリ郵便車ヲ交付シタル場合ニ於テ鐵道運送業者ニ支給スヘキ金額ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第十一條 船舶運送業者ハ船舶ニ搭載シタル郵便物ヲ其ノ目的地ニ於テ他ノ貨物ニ先テ陸揚スヘシ天災事變ノ爲航海ノ途中ニ於テ積替若ハ陸揚スルトキ亦同シ

第十二條 船舶運送業者ニ交付スヘキ運送料金ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第十三條 郵便物搭載列車天災事變ノ爲其ノ進行ヲ停止シタルトキ又ハ郵便物搭載船舶航行中天災事變ニ因リ郵便物ヲ陸揚シタルトキハ鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ハ郵便取扱員ノ在ラサル場合ニ限り直ニ該郵便物ヲ附近郵便官署ニ送達スヘシ其ノ送達ニ要スル費用ハ之ヲ支給ス

第十四條 第三條ノ要求ニ應セサル者又ハ正當ノ理由ナクシテ第二條若ハ第七條ノ要求ニ應セサル者ハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 第六條第一項及第二項ニ違反シタル者又ハ正當ノ理由ナクシテ第八條ノ要求ニ應セサル者

ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス第五條ニ違反シタル鐵道運送業者及船舶運送業者亦同シ

第十六條 第十三條ニ依ル送達ヲ爲ササル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 過失ニ依リ運送中ニ係ル郵便物ヲ亡失シ又ハ之ヲ毀損シタルトキハ鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ヲ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 第九條又ハ第十一條ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 法人ノ業務ニ關シ其ノ代表者又ハ雇人其ノ他ノ從業者前數條ノ罪ヲ犯シタルトキハ其ノ罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

法人ヲ處罰スルノ裁判確定シタル日ヨリ罰金ニ關シテハ一月以内科料ニ關シテハ十日以内ニ之ヲ納完セサルトキハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ其ノ執行ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ノ命令ヲ以テ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ效力アルモノトス

前項ニ依リ執行ヲ爲スニハ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

第二十條 軌道條例ニ依リ運送營業ヲ爲ス者ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第二十一條 鐵道又ハ航路若ハ船舶ニ關シ政府ヨリ補助ヲ受ケ若ハ受ケタル鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ニ對シ特別ノ命令アルトキハ其ノ命令ニ依ル

附則

本法ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●鐵道船舶郵便規則三十三年九月 逓信省令第四十四號

鐵道船舶郵便規則左ノ通相定メ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス

鐵道船舶郵便規則

第一條 鐵道船舶郵便法ニ依リ運送スヘキ郵便物ニハ現ニ郵便物運送ノ用ニ供スル必要物件ヲ包含ス

第二條 運送業者ノ郵便物運送及受授ニ關スル取扱方法並ニ運送業者ニ交付スヘキ金額ノ支拂方法ハ郵便官署ノ指定スル所ニ依ル

第三條 郵便物ヲ運送スヘキ區域度數時刻列車並郵便車室又ハ郵便船室ノ容積及ヒ郵便物ノ受渡局ハ郵便官署ノ指定スル所ニ依ル

第四條 鐵道船舶郵便法第五條ニ依リ郵便車室又ハ郵便船室ニ搭乘スヘキ事務員ハ制服ヲ著シ又ハ搭乘證ヲ携帯スル者ニ限ル

第五條 鐵道船舶郵便法第六條ニ依リ郵便官署ノ要求ニ應シ必要ナル設備及維持ヲ爲サントスルトキハ運送業者ハ豫メ工事任據書並經費豫算書ヲ提出シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

第六條 郵便物ヲ運送スル船舶ニシテ發着日時ヲ定メタルモノ其ノ日時ヲ變更スルトキハ船舶運送業者ハ五日以前ニ之ヲ當該郵便官署ニ報告スヘシ但シ天災其ノ他避ク可カラサル事故ノ爲メ發着日時ヲ變更シ決定シタルトキハ直ニ報告スヘシ

第七條 一列車若ハ一船舶ニ於ケル郵便車室又ハ郵便船室ハ郵便官署ノ許可ヲ得ルニ非レハ二箇所以上ニ分離スルコトヲ得ス

第八條 郵便車室及郵便船室ノ位置ハ特ニ郵便官署ノ指定ナキモノト雖モ常ニ之ヲ一定スヘシ但シ正當ノ事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 郵便車室及郵便船室ノ容積ハ各其ノ區畫障壁ノ内容積ヲ謂フ

郵便車室ノ容積ハ室内最低ノ高さニ依テ算定ス

第十條 郵便官署ヨリ郵便車室ヲ交付シタル場合ニ於テ鐵道船舶郵便法第六條及第十條ニ依リ鐵道運送業者ニ交付スヘキ金額ハ同法第十條第一項ニ掲ケル各容積ニ應スル最高料金ノ五分ノ四以内トス

第十一條 船舶運送業者ニ交付スヘキ運送料金ハ其ノ供給スル容積ニ應シ左ノ割合ニ依ル

百立方尺マテ

一圓毎ニ

金二錢五厘以内

第二十四條 鐵道船舶郵便規則

二百立方尺マテ	一週毎ニ	金三錢五厘以内
三百立方尺マテ	一週毎ニ	金四錢五厘以内
四百立方尺マテ	一週毎ニ	金五錢八厘以内
五百立方尺マテ	一週毎ニ	金七錢一厘以内
六百立方尺マテ	一週毎ニ	金八錢五厘以内
七百立方尺マテ	一週毎ニ	金十錢以内
八百立方尺マテ	一週毎ニ	金十一錢六厘以内
九百立方尺マテ	一週毎ニ	金十三錢三厘以内
千立方尺マテ	一週毎ニ	金十五錢一厘以内

千立方尺ヲ超過シタル場合ニハ其全容積ニ對シ百立方尺マテニ付一週毎ニ金一錢五厘以内

第十二條 郵便官署ニ於テ特別ノ條件ヲ附シタルトキハ前條ノ料金率ヲ增加スルコトアルヘシ

第十三條 第十一條ノ運送料金ハ鐵道船舶郵便法第十三條ノ場合ノ外船舶運送業者ニ於テ郵便官署ト船舶間ニ郵便物ヲ運送スル場合ノ費用ヲ包含ス若陸上ノ運送距離一里ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ陸路運送ノ賃費ヲ支給ス

第十四條 鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ハ郵便物ヲ搭載シタル鐵道列車又ハ船舶ニシテ天災事變ニ遭遇スルトキハ郵便官署又ハ郵便事務員ノ要求ニ依リ列車又ハ船舶ニ郵便物ヲ搭載ノ儘保管シ又ハ他ノ貨物ニ先テ其ノ指定ノ地ニ送達スヘシ其ノ送達ニ要スル費用ハ之ヲ支給ス

第十五條 第二條及第三條ニ依リ郵便官署ノ指定ニ違背シタル者第六條第七條ニ違背シタル者及正當ノ事由ナクシテ第八條及第十四條ニ違背シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

●航海獎勵法ニ依リ保護ヲ受ル船舶郵便物運送規則 明治三十一年十月 逓信省令第二十號

航海獎勵法ニ據リ保護ヲ受ル船舶郵便物運送規則左ノ通相定ム

第一條 航海獎勵法ニ據リ認許ヲ受ケタル船舶所有者其ノ船舶ヲ航海獎勵金ヲ受ケル航海ニ使用セントスルトキハ其都度所有者、

其ノ代人若ハ本船ノ船長ヨリ船名並ニ發航地寄港地到達地及其ノ各地發着豫定年月日時ヲ遅クモ出發ノ前日ニ於テ帝國内發航地及寄港地郵便局へ届出ヘシ(三十四年逓信省令第二十五號ヲ以テ條中改正)

前項ニ據リ届出タル事項ヲ變更セントスルトキハ速ニ其ノ旨ヲ届出ヘシ

第二條 前條ノ帝國内發航地及寄港地ヲ出發セントスルトキハ船長ハ或ヘク其ノ時刻ニ接近セル時ニ於テ郵便局へ其ノ船員ヲ出頭セシメ積載スヘキ郵便物(小包郵便物、郵便及小包郵便)受取ノ手續ヲナスヘシ(同)

但シ郵便官署該船舶へ出張シ郵便物ヲ積載スルトキハ船内ニ於テ受取ノ手續ヲナスヘシ

第三條 帝國郵便局ノ設置アル清津港港ヲ出發スル場合ニハ其ノ郵便局ニ對シ及帝國へ向ケ香港ヲ出發スル場合ニハ香港郵便局ニ對シ當該船長第一條第二條規定ノ手續ヲナスヘシ

第四條 郵便局及船舶間ニ郵便物ノ運送ヲナストキハ夜間陸上ニ在テハ船員郵便徽章ヲ附シタル角燈又ハ提灯ヲ携帯スヘシ端艇若ハ小艇氣船ニハ晝夜ノ區別ニ依リ郵便徽章若ハ同徽章ヲ附シタル角燈又ハ提灯ヲ掲揚スヘシ

第五條 船舶ニハ常ニ帳簿ヲ備ヘ郵便物ヲ積載シタルトキハ其ノ年月日時、行旅若ハ包束數及郵便用品ヲ受渡郵便局毎ニ區別記載シ置クヘシ

此ノ帳簿ハ全部使用シタル後二箇年間之ヲ保存スヘシ

第六條 凡テ郵便物運送中ハ其ノ亡失若ハ汚損漏瀉等ノ事故ヲ生セサル様安全ニ保護スヘシ

第七條 船内設備ノ郵便物へ投入シタル郵便物アルトキハ本船ノ船長若ハ一等運轉士ニ於テ其ノ郵便物ヲ各港碇泊中ト各港間航海中トニ依リ區別把束シ之ニ其ノ旨ヲ記シタル紙片ヲ附シ第五條ノ帳簿へ各其ノ員數ヲ登記スヘシ

第八條 船舶寄港シタルトキハ其ノ地郵便局へ引渡スヘキ郵便物及前條ノ郵便物ヲ他ノ積載セル貨物ニ先ダテ陸揚スヘシ

第九條 陸揚シタル郵便物ハ本船ノ船員直ニ其ノ地郵便局へ持込ニ第五條ノ帳簿へ其ノ郵便物引渡ノ證トシテ當該官吏ノ記名若ハ調印ヲ受ケ之ヲ引渡スヘシ

但シ郵便官署該船舶へ出張シ郵便物ヲ受取ルトキハ船内ニ於テ帳簿へ記名若ハ調印ヲ受ケ引渡スヘシ

第十條 航海中遭難其ノ他ノ事故アリタルトキハ船長若ハ一等運轉士ニ於テ其ノ郵便物ヲ各港碇泊中ト各港間航海中トニ依リ區別把束シ之ニ其ノ旨ヲ記シタル紙片ヲ附シ第五條ノ帳簿へ各其ノ員數ヲ登記スヘシ

但シ郵便官署該船舶へ出張シ郵便物ヲ受取ルトキハ船内ニ於テ帳簿へ記名若ハ調印ヲ受ケ引渡スヘシ

第二十四類 航海獎勵法ニ依リ保護ヲ受ル船舶郵便物運送規則

●外國郵便規則(明治三十五年十一月)

明治三十三年九月遞信省令第五十五號外國郵便規則左ノ通改正ス

外國郵便規則

- 第一條 萬國郵便條約ニ依ル各種郵便物並ニ價格表記書及箱物交換約定ニ依ル信書及箱物ハ之ヲ外國郵便物ト總稱シ郵便局所ニ於テ之ヲ取扱フ但シ特ニ之ヲ取扱ハサルコトヲ告示シタル局所ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二條 左記ノ物件ヲ外國郵便禁制品トス
 - 一 郵便ニ關スル條約、約定及其ノ施行細則ニ據リ郵便物ト爲スコトヲ許ササル物件
 - 二 郵便ニ關スル法令ニ據リ郵便物ト爲スコトヲ禁シタル物件
 - 三 關稅及其ノ他ニ關スル法令ニ據リ輸出入ヲ禁シタル物件
 - 四 特ニ告示シタル物件
- 第三條 外國郵便ニ關スル料金ハ別ニ之ヲ告示ス
- 第四條 外國郵便ニ關スル料金ノ還付ニ付テハ明治三十三年九月遞信省令第四十二號郵便規則第八條及第九條ノ規定ヲ準用ス但シ前揭第九條ノ期間ハ六箇月トス
- 第五條 信書ノ容積及重量ニ付テハ何等ノ制限ナシ
- 第六條 外國へ發送スル郵便書ハ政府發行ノ萬國郵便聯合端書、同往復端書ヲ用フヘシ
- 第七條 郵便規則第十八條ノ規定ヲ準用シテ政府發行ノ萬國郵便聯合端書ニ基キ作成セル私製端書ハ萬國郵便聯合端書ト看做ス
- 第八條 內國郵便用ノ封緘葉書ハ郵便端書トシテ外國へ發送スルヲ得ス
- 第九條 價格表記書及箱物ハ別ニ告示スル諸外國トノ間ニ限リ之ヲ交換スルコトヲ得
- 第十條 價格表記書及箱物ノ價格表記金額ノ制限ハ一萬「フランク」トス
- 第十一條 價格表記書及箱物ノ價格表記ノ金額ニシテ本邦貨幣ニテ記載シタルトキハ郵便局所ニ於テ外國爲替金換算割合ニ依リ之ヲ佛貨ニ換算シ郵便物ニ記入ス
- 第十二條 外國ヨリ到着ニ係ル價格表記箱物ニ付テハ明治三十五年十一月十一日遞信省令第五十三號外國小包郵便規則第二十一條乃至第二

- 十四條ノ規定ヲ準用ス
- 第十三條 普通及書留郵便並ニ價格表記書及箱物ハ別ニ告示スル諸外國トノ間ニ交換スルモノニ限リ別配送ト爲スコトヲ得
別配送料ハ金十二錢トシ差出人ニ於テ之ヲ前納スヘシ
- 第十四條 外國ヨリ到着ニ係ル留置郵便物ノ留置期間ハ代金引換郵便物ヲ除クノ外六十日トス但シ艦船乗組人若ハ旅行者等ニ宛テタル郵便物ニシテ交付ノ見込アルモノハ尙三十日以内留置クコトアルヘシ
- 第十五條 書留郵便物並ニ價格表記書及箱物ハ別ニ告示スル諸外國トノ間ニ交換スルモノニ限リ代金引換ト爲スコトヲ得
- 第十六條 本邦宛代金引換郵便物ニ對スル取立代金ノ制限ハ金四百圓トス
- 第十七條 外國宛代金引換郵便物ニ對スル取立代金ノ制限額、其ノ代金ヲ表示スヘキ貨幣並ニ外國ニ於ケル該郵便物ノ取扱局ハ別ニ告示スル所ニ據ル
- 第十八條 外國宛代金引換郵便物ノ差出人ハ郵便物差出ノ後ハ代金引換ノ請求ヲ取消スコトヲ得ス
- 第十九條 外國ヨリ到着ニ係ル代金引換郵便物ニ付テハ郵便規則第四十九條第一項ノ規定ヲ準用ス
到着郵便局所ハ前項ニ依リ取立テタル代金ヨリ引換料金四錢及取立代金ニ對スル成規ノ爲替料ヲ控除シタル後殘餘ノ金額ヲ郵便爲替ニ依リ差出人ニ送付スルモノトス
- 第二十條 外國ヨリ到着ニ係ル代金引換郵便物ニシテ名宛人他國へ移轉シタルトキ若ハ成規ノ條件ニ適合セザルトキハ差出人へ返送スルモノトス
- 第二十一條 外國宛代金引換郵便物ノ取立代金ニ對スル爲替ニシテ其ノ有効期間内ニ該郵便物ノ差出人ニ拂渡シ能ハザルトキハ郵便爲替法第十三條ノ規定ニ準シ處分スルモノトス
- 第二十二條 外國ヨリ到着ニ係ル郵便物ニ付テハ郵便規則第八十一條ノ規定ヲ準用ス但シ同條第二項ノ期間ハ三十日トシ同期間ヲ經過シタル後郵便ニ差出シタルモノニ付テハ該郵便物ヲ受ケタル者ヲシテ其ノ轉送ニ要スル料金ヲ納付セシム
- 第二十三條 外國ヨリ到着ニ係ル郵便物ノ名宛人一時其ノ住所ヲ移轉シタルトキハ別ニ料金ヲ納付スルコトナク其ノ移轉先ニ該郵便物ノ轉送ヲ請求スルコトヲ得
- 第二十四條 外國ヨリ到着ニ係ル郵便物ニシテ何等ノ理由ヲ問ハズ名宛人ニ交付シ能ハサルモノハ外國へ返送スルニ先テ適宜ノ期間之ヲ公示ス但シ名宛人ニ交付ノ見込ナキコト明瞭ナルモノハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二十五條 外國宛郵便物ハ別ニ告示スル諸外國ニ宛テタルモノニ限リ其ノ取戻若ハ名宛變更ヲ請求スルコトヲ得

第三十四類 外國郵便規則

前項ノ請求ニ付テハ郵便規則第七十九條第一項ノ規定ヲ準用ス但シ外國へ差立前ニ係ルモノニ付テハ同條第二項ノ規定ヲ準用シ其ノ外國へ差立後ニ係ルモノニ付テハ請求者ニ於テ郵便ニ依ルモノハ別ニ告示スル所ノ名宛國郵便官署宛書留信書一通分ノ料金、電信ニ依ルモノハ同官署宛私用電報ノ料金ヲ前納スヘシ

第二十六條 外國普通郵便物ノ踪跡不明ニ歸シタルトキハ外國宛ノモノニ付テハ其ノ差出人ヨリ引受郵便局所へ又外國ヨリ到着ニ係ルモノニ付テハ其ノ名宛人ヨリ到着郵便局所へ踪跡不明ノ旨ヲ證明スヘキ書類ヲ具シ別ニ料金ヲ納付スルコトナク其ノ取調ヲ請求スルコトナ得

前項ノ請求ハ該郵便物ヲ郵便局所ニ差出シタル日ヨリ起算シ一箇年以内ニ限り之ヲ受理ス

第二十七條 到達證ヲ請求セサル書留郵便物並ニ價格表記書及箱物ノ差出人ハ郵便物一箇ニ付金五錢ヲ納付シ該郵便物踪跡ノ取調若ハ其ノ到達證ノ交付ヲ引受郵便局所へ請求スルコトナ得

第二十八條 價格表記書若ハ箱物ノ配達若ハ還付ノ際該郵便物ニ損害アリト申立テタル者アルトキハ郵便規則第八十四條及第八十五條ノ規定ヲ準用ス

第二十九條 價格表記書及箱物ノ亡失若ハ毀損ニ關シ損害ノ賠償ヲ請求セムトスル者ハ該郵便物ノ種別、便名、番號、名宛人及差出人ノ宿所氏名、差出日附、保有品名、數量、實價、損害前後ノ重量、請求金額及料金ノ還付ヲ求ムルトキハ其ノ金額ヲモ記載シタル請求書ニ成ルヘク該二引受局所ヨリ交付ヲ受ケタル受取證ヲ添ヘ該郵便物ノ引受局所若ハ場合ニ依リ配達局所ニ差出スヘシ

賠償ノ責ニ任スル諸外國發著書留郵便物ノ亡失ニ對スル賠償ノ請求ニ付テモ亦前項ノ規定ヲ準用ス

第三十條 損害賠償ノ當否及其ノ金額ハ逡信省ニ於テ之ヲ審決定ス

第三十一條 損害賠償ノ請求ニ關スル審査ヲ了リタルトキ又ハ損害賠償ノ請求ヲ爲シタル者其ノ請求ヲ取消シタル場合ニ於テ價格表記書若ハ箱物ノ毀損ニ係ル請求ナルトキハ該郵便物ノ本邦管掌中ニ在ル限ハ直ニ之ヲ其ノ請求人ニ交付ス

第三十二條 郵便規則第七條、第十一條、第十二條、第十六條、第十七條、第三十八條、第三十九條、第六十六條、第六十九條乃至第七十一條、第七十三條乃至第七十八條、第八十條第一項、第八十三條第二項及第三項、第八十六條第二項及第八十七條ノ規定ハ外國郵便物ニモ之ヲ準用ス

附則

第三十三條 此ノ規則ハ明治三十五年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

●外國小包郵便規則 明治三十五年十一月 逡信省令第五十三號

明治三十四年十一月 逡信省令第五十一號外國小包郵便規則左ノ通改正ス

外國小包郵便規則

第一條 條約若ハ約定ニ據リ本邦及諸外國間ニ交換スル小包郵便物(以下單ニ外國小包)ハ郵便局所ニ於テ之ヲ取扱フ但特ニ取扱ハサルコトヲ告示シタル局所ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 左記ノ物件ヲ外國小包郵便禁制品トス

- 一 小包郵便ニ關スル條約、約定及其ノ施行細則、細目規則ニ據リ小包郵便物ト爲スコトヲ許ササル物件
- 二 郵便ニ關スル法令ニ據リ小包郵便物ト爲スコトヲ禁シタル物件
- 三 關稅及其ノ他ニ關スル法令ニ據リ輸出入ヲ禁シタル物件
- 四 特ニ告示シタル物件

第三條 通貨、金銀、寶石、珠玉其ノ他高價ノ物件ハ價格表記ト爲スニ在ラサレハ外國小包郵便物トシテ差出スコトヲ得ス但價格表記ノ取扱ヲササル諸國へ宛タル小包郵便物若ハ其ノ取扱ヲ許ササル條約又ハ約定ニ據リ差出スモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 華盛頓小包郵便條約ニ據リ取扱ニ困難ナル小包郵便物ハ之ヲ取扱ハス

第五條 外國小包郵便物ノ寸尺、重量及容積ノ制限ハ特ニ告示スルモノノ外條約若ハ約定及其ノ施行細則、細目規則ノ規定ニ依ル但名宛國ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス

第六條 外國小包郵便物ノ郵便料並ニ其ノ特殊取扱ニ關スル料金ハ別ニ之ヲ告示ス

外國小包郵便ニ關スル料金ハ郵便切手ヲ以テ前納スヘシ但轉送、返送ノ場合ニ於ケル郵便料及保險料ハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テ轉送、返送ニ要スル料金ヲ前納セザルトキハ轉送料ハ受取人ヨリ又返送料ハ差出人ヨリ徴收ス

第七條 外國小包郵便ニ關スル料金以外ノ金額ハ配達ノ際受取人ヨリ徴收ス

第八條 外國小包郵便ニ關スル料金ニシテ左ニ記載スルモノハ其ノ納付人ノ請求ニ依リ郵便切手ヲ以テ之ヲ還付ス

- 一 郵便局所ノ過失ニ因リ徴收シタル郵便料過額及誤納額
- 二 特殊取扱ノ請求アリタルモノニシテ郵便局所ノ過失ニ因リ其ノ取扱ヲ爲サザリシ場合ニ於ケル特殊取扱ノ料金

第二十四類 外國小包郵便規則

三 郵便局所ノ過失ニ因リ普通郵便ニ依リテ到達シ得ヘキ時刻ヨリ遅レテ受取人ニ到達シタル別配達取扱ノ料金
 四 亡失ニ依リ損害賠償ヲ爲シタル場合ノ郵便料及踪跡取調ノ料金
 第九條 前條ノ料金還付ノ請求ハ其ノ料金ヲ納付シタル郵便局所ニ之ヲ爲スヘシ其ノ期間ハ料金納付ノ日ヨリ六箇月トス
 第十條 外國小包郵便物ノ差出人ハ送状通知券ニ其ノ小包郵便物ニ關スル通知文ニ限リ記載スルコトヲ得但其ノ記載ヲ許ササル諸國ニ宛タルモノ若ハ之ヲ許ササル條約又ハ約定ニ據リ差出スモノハ此ノ限ニ在ラス
 第十一條 外國小包郵便物ノ差出人ハ小包郵便物差出ノ際名宛國ノ郵便局所ニ於テ配達ヲ遂クル能ハサル場合ニ於ケル該小包郵便物ノ轉送、返送又ハ棄却等ノ處分ニ付豫メ請求ヲ爲スコトヲ得但是力取扱ヲ許ササル條約若ハ約定ニ依リ差出ス小包郵便物ハ此ノ限ニ在ラス
 第十二條 外國小包郵便物ノ受取人ハ該小包郵便物ノ轉送ヲ名宛地ノ郵便局所ニ請求スルコトヲ得
 外國小包郵便物ノ受取人其ノ宿所ヲ本邦郵便管轄區内ニ於テ移轉シ其ノ移轉先分明ナルトキハ之ヲ其ノ移轉先ニ轉送ス
 本邦郵便管轄區内轉送ノ場合ニハ何等ノ料金ヲ徴收セス
 第十三條 價格表記又代金引換ノ金額ノ制限ハ各一千「フランク」トス但名宛國ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス
 第十四條 外國小包郵便物ニハ其ノ表面名宛ノ箇所ニ見易キ様華盛頓條約ニ據リ差出ス小包郵便物ノ場合ニハ「萬國小包」、英國及
 其ノ他ノ諸國トノ條約若ハ約定ニ據リ差出ス小包郵便物ノ場合ニハ「英國小包」、「加那大小包」等其ノ便名ヲ記載スヘシ
 第十五條 外國小包郵便物ヲ差出サルトキハ郵便局所ヨリ送状及稅關告知書ノ式紙ヲ受取リ之ニ各其ノ指定ノ事項ヲ記載シ且料金相當ノ郵便切手ヲ各其ノ小包郵便物ニ貼附シテ共ニ之ヲ該郵便局所ニ差出シ受領證ヲ受取ルヘシ
 第十六條 特殊取扱ヲ許容スル條約若ハ約定ニ據リ差出ス小包郵便物ニ對シ其ノ特殊取扱ヲ請求セムトスルトキハ左ニ記載セル文字ヲ該小包郵便物ノ表面名宛ノ箇所並ニ之ニ附屬スヘキ送状ノ式紙ニ記入スヘシ
 一 價格表記ヲ請求セムトスルトキハ 價格表記何程 (Valeur déclarée)
 二 代金引換ヲ請求セムトスルトキハ 代金引換何程 (Remboursement)
 三 別配達ヲ請求セムトスルトキハ 別配達 (Expres)
 四 到達證ヲ請求セムトスルトキハ 到達證 (Avis de réception)

前項ノ特殊取扱ハ名宛國ニ於テ其ノ事務ヲ取扱フ諸國ニ宛タル小包郵便物ニ限ル
 價格表記及代金引換ノ金額ハ本邦ノ通貨ヲ以テ之ヲ記載スヘシ但錢位未滿ノ端數ヲ付スルコトヲ得ス
 第十七條 價格表記若ハ代金引換ノ外國小包郵便物ノ表面金額ハ差立若ハ到着ノ際遞信大臣ノ指定スル郵便局所ニ於テ外國郵便管轄金換算ノ例ニ依リ外國へ差立ツルモノニ付テハ佛貨「フランク」、「サンチム」ニ又外國ヨリ到着ノモノニ付テハ本邦貨幣ニ換算ス
 第十八條 代金引換外國小包郵便物ハ名宛郵便局所ニ留置キ其ノ到着ノ旨ヲ受取人ニ通知シ受取人ノ出頭ヲ待テ代金ト引換ニ之ヲ交付ス
 前項ノ留置期間ハ通知書ノ日附ヨリ起算シ三十日トス
 第十九條 代金引換外國小包郵便物ノ代金ヲ其ノ受取人ヨリ取立テタルトキハ引受郵便局所ハ差出人ニ其ノ旨ヲ通知ス
 差出人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ所定ノ期間ニ其ノ通知書及該小包郵便物ノ受領證ヲ差出シ之ト引換ニ取立金ノ交付ヲ受ケヘシ
 第二十條 外國小包郵便物ニシテ到達證請求ノモノハ其ノ配達ノ際受取人ヲシテ配達證ノ外到達證ニモ記名調印セシム
 第二十一條 外國小包郵便物ノ差出人ハ未ダ配達ヲ了ラサル小包郵便物ノ名宛變更又ハ取戻ヲ請求スルコトヲ得但之カ取扱ヲ許ササル條約若ハ約定ニ據リ差出シタル小包郵便物ハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ請求ヲ爲サルトスル者ハ別ニ告示スル料金ヲ前納スヘシ
 第二十二條 外國小包郵便物ニシテ關稅ヲ課スヘキモノナルトキハ之ヲ郵便局所ニ留置キ到着通知書ニ配達證及場合ニ依リ到達證ヲ添ヘ受取人ニ送付ス受取人ハ通知書ノ日附ヨリ三十日以内ニ稅額ニ相當スル收入印紙ヲ通知書ニ貼附シ且配達證及場合ニ依リ到達證ニ記名調印シテ該郵便局所ニ差出シ其ノ小包郵便物ヲ受取ルヘシ
 關稅ノ賦課ニ關スル稅關長ノ處分ニ對シ異議ノ申立ヲ爲スモノハ直ニ稅關ニ申立且其ノ事由ヲ關係郵便局所ニ申出ヘシ又其ノ異議ノ判定ヲ得タルトキ若ハ大藏大臣ニ訴願シタル場合ニ於テ其ノ訴願ノ裁決ヲ得タルトキハ其ノ書類ヲ該郵便局所ニ差出スヘシ
 第二十三條 前條ニ掲グル外國小包郵便物ノ保用品關稅定率法若ハ其ノ他ノ法令ニ依リ關稅ヲ免除セラレヘキモノナル場合ニ於テ受取人カ其ノ免除ヲ得ムトスルトキハ直ニ稅關ニ申立且其ノ事由ヲ關係郵便局所ニ申出ヘシ

前項ノ申立ニ對シ受取人カ關稅免除許否ノ通知ヲ得タルトキハ其ノ書類ヲ該郵便局所ニ差出スヘシ
 第二十四條 第二十二條ノ外國小包郵便物留置期間ノ經過ハ同條第二項ノ場合ニ於テハ異議ノ判定若ハ訴願ノ裁決ヲ得ルマテ又第
 二十三條ノ場合ニ於テハ關稅免除許否ノ通知ヲ得ルマテ之ヲ中止ス
 第二十五條 受取人ニ配達交付スルコト能ハサル外國小包郵便物ノ處分方ニ關シ郵便局所ヨリ差出人ニ問合書ヲ送付シタルトキハ
 問合書ノ日附ヨリ三十日以内ニ轉送、返送若ハ棄却等其ノ希望ヲ該郵便局所ニ申立ヘシ
 第二十六條 外國小包郵便物ノ差出人ハ小包郵便物差出後相當ノ料金を納付シテ到達證ノ交付若ハ到達證料金を同額ノ料金を納付
 シテ該小包郵便物ノ踪跡取調ヲ引受郵便局所ニ請求スルコトヲ得
 到達證ヲ請求シタル小包郵便物ニ付テハ別ニ料金を納付スルコトナク前項ノ踪跡取調若ハ到達證ノ交付ヲ引受郵便局所ニ請求ス
 ルコトヲ得
 前二項ノ請求ハ小包郵便物ヲ郵便局所ニ差出シタル日ヨリ起算シ一箇年以内ニ限リ之ヲ受理ス
 第二十七條 外國小包郵便物ノ配達又ハ還付ノ際小包郵便物ニ損害アリト申立テタル者アルトキハ七日ノ期間内ニ申立人ヲ立會ハ
 シメ之ヲ開披シテ損害ノ有無ヲ検査ス
 前項ノ場合ニ於テ申立人立會ヲ爲ササルトキハ申立人受取人ナルトキハ小包郵便物ハ配達シ能ハサルモノトシテ之ヲ取扱ヒ申立
 人差出人ナル場合ニ於テハ郵便法第十四條ニ依リ還付シ能ハサル小包郵便物トシテ之ヲ取扱フ
 第二十八條 外國小包郵便物ニ關シ損害ノ賠償ヲ請求スル者ハ差出人ノ場合ニハ其ノ小包郵便物ノ引受ヲ爲シタル郵便局所ニ又受
 取人ノ場合ニハ其ノ小包郵便物ノ配達ヲ爲スヘキ郵便局所ニ該小包郵便物ノ便名、種別、番號、受取人及差出人ノ宿所氏名、差
 出日附、保有品名、數量、請求金額及料金を返還ヲ求ムルトキハ其ノ金額ヲ記載シタル請求書ヲ差出スヘシ
 第二十九條 損害賠償請求ノ當否及其ノ金額ハ逕信省ニ於テ之ヲ審査決定ス
 第三十條 損害賠償ノ請求ニ關スル審査了リタルトキ又ハ損害賠償ノ請求ヲ爲シタルモノ其ノ請求ヲ取消シタルトキハ其ノ小包
 郵便物ノ本邦管掌中ニ在ル場合ニ於テハ直ニ之ヲ其ノ請求人ニ交付ス
 第三十一條 郵便規則第四條、第七條、第十條、第十一條、第十二條、第七十條、第七十一條、第七十二條、第七十三條、第七十
 四條、第七十五條、第七十六條及第七十七條ノ規定ハ外國小包郵便物ニモ之ヲ準用ス

附 則

第三十二條 本規則ハ明治三十五年十二月一日ヨリ施行ス

●清韓小包郵便規則 明治三十三年九月 逕信省令第五十六號

清韓小包郵便規則左ノ通相定ム

清韓小包郵便規則

第一條 日本、清、韓三國相互間並ニ清、韓各國內ニ發着スル小包郵便物ニハ本規則並ニ明治三十三年九 逕信省令第四十二號郵便
 規則中本規則ニ抵觸セサル規定ヲ適用ス
 第二條 郵便規則ニ掲グル郵便禁制品ノ外關稅定率法其ノ他ノ法令並ニ條約ニ依リテ輸出入ヲ禁シタル物品ヲ清韓小包郵便禁制
 品トス
 第三條 日本、清、韓三國相互間ニ發着スル小包郵便物ノ料金を左ノ如シ(三十五年逕信省令第五
 十九號ヲ以テ本條改正)
 二百匁マテ 四百匁マテ 六百匁マテ 九百匁マテ 一貫二百匁マテ 一貫五百匁マテ
 三十 錢 三十五 錢 四十 錢 五十 錢 六十 錢 七十 錢
 清、韓各國內ニ發着スル小包郵便物ノ料金を日本内地小包郵便物ノ料金を同シ
 第四條 小包郵便物ノ差出人ハ其ノ郵便物ノ保有品名及價格ヲ送票中ニ記載スヘシ但シ日本及清國發着韓國宛並ニ韓國發日本及清國
 宛小包郵便物ノ場合ニ於テハ其ノ保有品ノ正味重量ヲ送票中ニ記載スヘシ
 第五條 清國及韓國ニ於ケル小包郵便物ノ配達及別配送ハ所在日本郵便局所ニ於テ郵便物ノ配達ヲ施行スル地ニ宛タルモノニ限リ
 之ヲ施行ス其ノ以外ノ地ニ宛タルモノハ總テ之ヲ到着郵便局所ニ留置キ受取人ノ出頭ヲ待テ之ヲ交付ス
 前項小包郵便物留置ノ期間ハ三十日トス
 第六條 清國若ハ韓國發日本へ到着ノ小包郵便物カ輸入稅ヲ課スヘキモノナルトキハ之ヲ郵便局所ニ留置キ其ノ通知書ヲ受取人ニ
 送付ス受取人ハ通知書ノ日附ヨリ三十日以内ニ稅額ニ相當スル收入印紙ヲ通知書ニ貼付シテ之ヲ郵便局所ニ差出スヘシ受取人此
 ノ規定ヲ履行セサルトキハ其ノ郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付ス

萬國聯合電信爲替ハ特ニ之ヲ取扱フコトヲ告示シタル一等郵便電信局ニ於テ之ヲ取扱フ

第四條 萬國聯合郵便爲替香港及其ノ媒介爲替ハ別ニ告示シタル直接交換局ニ於テハ直接ニ其ノ振出及拂渡業務ヲ取扱ヒ其ノ他ノ郵便局所ニ於テハ別ニ告示シタル區別ニ從ヒ當該直接交換局ヲ經由シテ其ノ受拂業務ヲ取扱フモノトス

第五條 本邦ニ於ケル萬國聯合郵便爲替一口ノ金額制限、該爲替金ヲ表示スヘキ外國貨幣及該爲替別配達取扱ニ付テハ別ニ告示シタル所ニ依ル

第六條 本邦ト萬國聯合郵便爲替ヲ交換スル外國ニ於ケル爲替取扱局名、爲替一口ノ金額制限及爲替別配達取扱ニ付テハ別ニ告示シタル所ニ依ル

第七條 外國郵便爲替ノ振出ニ對シ一口毎ニ徵收スヘキ爲替料ノ割合ハ左ノ如シ(三十四年逓信省令第五十八號三十一年同第四十二號ヲ以テ條中追加)

爲替料略之
第八條 媒介爲替ニ對シ媒介國郵政廳ニ於テ其ノ爲替金額ヨリ引去ルヘキ媒介手数料ノ割合ハ別ニ告示シタル所ニ依ル

第九條 外國郵便爲替金ハ外國貨幣換算割合ニ依リテ換算シ本邦通貨ヲ以テ其ノ受拂ヲ爲スモノトス(三十四年逓信省令第五十八號ヲ以テ本條改正)

第十條 明治三十三年九月逓信省令第四十五號郵便爲替規則第四條乃至第九條、第十一條、第十二條第二項、第二十一條乃至第二十六條、第三十五條、第三十六條、第三十八條、第六十條第二項及第六十三條乃至第六十八條ノ規定ハ之ヲ外國郵便爲替ニ準用ス

第二章 郵便爲替

第一節 振出

第十一條 外國郵便爲替ノ差出人ハ郵便局所ニ於テ外國郵便爲替願書用紙ノ交付ヲ受ケ相當事項ヲ記入シ爲替料相當ノ郵便切手ヲ貼付シ郵便局所ニ差出スヘシ郵便局所ニ於テ爲替金額(外國貨幣額)ヲ本邦通貨ニ換算シ之ヲ其ノ爲替願書ニ記入ノ上示サレタルトキハ該金額ヲ差出シ外國郵便爲替拂込金受領證書ヲ受取ルヘシ但シ香港爲替ニシテ直接交換局ノ振出ニ係ルモノニ付テハ外國

郵便爲替拂込金受領證書ノ外向爲替券ヲ受取リ爲替券ハ之ヲ其ノ受取人(送付スヘシ)

第十二條 萬國聯合郵便爲替ノ差出人ニ於テ爲替券ニ受取人(宛ツル通信ヲ附記スルコトヲ望ムトキハ爲替振出ノ際郵便局所ニ其ノ旨申出テ當該振出郵便局所ニシテ直接交換局ナル場合ニ於テハ爲替券面通知券ノ部ニ又其ノ他ノ郵便局所ナル場合ニ於テハ適宜ノ用紙ニ之ヲ記載シ當該振出郵便局所ニ差出スヘシ

第十三條 萬國聯合郵便爲替ノ差出人爲替金、爲替券若ハ爲替到著報知書ノ別配達ヲ請求セムトスルトキハ外國郵便爲替願書ニ其ノ旨ヲ記載シ且其ノ料金トシテ爲替一口ニ付金五錢ヲ納付スヘシ

第十四條 萬國聯合郵便爲替ノ差出人爲替拂渡通知書ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ外國郵便爲替願書ニ其ノ旨申出テ且前項ノ手數料ト同額ナル料金ヲ納付スヘシ

第十五條 爲替拂渡通知書交付ノ請求アリタル萬國聯合郵便爲替ニ對シ振出郵便局所ニ於テ拂渡郵便局ヨリ爲替拂渡通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ書留郵便ニ依リ之ヲ差出人ニ送付ス

第十六條 外國郵便爲替ノ差出人爲替振出後外國郵便爲替願書ニ自己又ハ受取人ノ宿所氏名等ヲ誤記シタルコトヲ覺知シタルトキハ振出郵便局所ニ訂正請求書ヲ差出スヘシ此ノ場合ニ於テハ外國郵便爲替拂込金受領證書ヲ呈示スヘシ

第十七條 振出郵便局所ニ於テ前條ノ請求ニ應ジタル場合ト雖拂渡郵便局ニ於テ既ニ爲替金ヲ拂渡シタル後ナル旨通報ニ接シタルトキハ其ノ旨ヲ差出人ニ通知ス

第十八條 萬國聯合郵便爲替券ノ取戻若ハ其ノ名宛變更ニ付テハ外國郵便物ノ取戻若ハ其ノ名宛變更ニ關スル規定ヲ準用ス但シ請求者ハ外國郵便爲替拂込金受領證書ヲ呈示スヘシ

第十九條 爲替券ノ取戻若ハ其ノ名宛變更ニ關スル請求書ヲ發送スヘキ名宛國郵便官署名ハ別ニ告示シタル所ニ依ル

第二十條 拂渡前ニ於ケル取扱

第二十一條 郵便局所ニ於テ外國郵便振出ニ係ル萬國聯合郵便爲替券ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ受取人ニ送達ス但シ別ニ定ムル所ニ從ヒ之ヲ局所渡ト爲スコトヲ得

第二十二條 爲替受取人爲替券ヲ受取ルトキハ其ノ送達票ニ受領印スヘシ

第二十三條 直接交換局ニ於テ外國郵便振出ニ係ル香港媒介爲替券並自局以外ノ郵便局所ニ於テ拂渡スヘキ香港爲替券ノ送付ヲ受

ケタルトキハ通常郵便ニ依リ爲替券ヲ受取人ニ送付ス
第二十條 外國ヨリ振込ヲ受ケタル前二條以外ノ外國郵便爲替ニ付テハ郵便爲替貯金管理所ニ於テ爲替券ヲ發行シ通常郵便ニ依リ之ヲ受取人ニ送付ス

第三節 拂渡

第二十一條 外國郵便爲替ノ受取人爲替金ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ爲替券ニ記名調印シ之ヲ拂渡郵便局所ニ差出スヘシ

第二十二條 拂渡郵便局所ハ外國郵便爲替ノ受取人ニ左ノ事項ヲ審問シ外國郵便爲替報知書ニ記載シタル事項ニ符合スルヲ認メ爲替金ノ拂渡ヲ爲スモノトス
一 差出人ノ宿所氏名
二 受取人ノ宿所氏名
三 前各號ノ外拂渡上必要ト認ムル事項

萬國聯合郵便爲替ニ付テハ前項ニ準據スルノ外尙爲替券送達票ニ於ケル受取人ノ印影ト爲替券ニ於ケル印影ト符合スルヲ認メ拂渡ヲ爲スモノトス
第二十三條 萬國聯合郵便爲替ノ受取人代人ヲ以テ爲替金ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ爲替券ノ裏面ニ委任文ヲ記載セスシテ必ス委任狀ヲ差出スヘシ

第四節 拂戻

第二十四條 萬國聯合郵便爲替ノ差出人爲替金ノ拂戻ヲ請求セムトスルトキハ爲替券ニ記名調印シ外國郵便爲替拂込金受領證書ト共ニ之ヲ振出郵便局所ニ差出スヘシ但シ不達、亡失、毀損若ハ汚損セル爲替券ニ付拂戻ヲ請求セムトスルトキハ外國郵便爲替金拂戻請求書ヲ振出郵便局所ニ差出シ且外國郵便爲替拂込金受領證書ヲ呈示スヘシ

萬國聯合郵便爲替以外ノ外國郵便爲替ノ差出人爲替金ノ拂戻ヲ請求セムトスルトキハ前項但書ノ手續ヲ爲スヘシ但シ香港爲替ノ差出人爲替券ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ爲替券ヲ請求書ニ添ヘ差出スヘシ
前二項ニ依リ外國郵便爲替金拂戻請求書ヲ差出ス者アルトキハ郵便爲替貯金管理所ニ於テ拂渡國郵政廳ニ於テ其ノ爲替金ノ拂渡ヲ爲サリシコト及其ノ拂渡ヲ爲ササルヘキコトヲ確認シタル後前二項ノ外國郵便爲替金拂戻請求書ニ拂戻認可ノ旨ヲ記載シ之ヲ差出人ニ返付ス
差出人ハ前項ノ外國郵便爲替金拂戻請求書ニ爲替金領收ノ旨ヲ記載シ記名調印ノ上外國郵便爲替拂込金受領證書ト共ニ之ヲ振出

郵便局所ニ差出シ爲替金ノ拂戻ヲ受ケヘシ

第二十五條 郵便爲替貯金管理所ニ於テ有效期間經過ノ爲メ拂渡國郵政廳ヨリ外國郵便爲替ノ返還ヲ受ケタルトキハ外國郵便爲替金拂戻通知書ヲ該爲替ノ差出人ニ送付ス

差出人ハ前項ノ外國郵便爲替金拂戻通知書中爲替金受領證明ノ部ニ記名調印シ外國郵便爲替拂込金受領證書ト共ニ之ヲ振出郵便局所ニ差出シ爲替金ノ拂戻ヲ受ケヘシ

第二十六條 前二條ノ爲替金ノ拂戻ヲ受ケタルトキハ郵便爲替法第十三條ノ規定ニ準シ處分ス
第二十七條 本章第三節ノ規定ハ外國郵便爲替金拂戻ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五節 拂渡若ハ拂戻郵便局所ノ變更
第二十八條 外國郵便爲替ノ受取人ハ拂渡郵便局所ノ變更ヲ請求スルコトヲ得

外國郵便爲替ノ差出人ハ拂戻郵便局所ノ變更ヲ請求スルコトヲ得

第六節 拂渡認可書及第二爲替券
第二十九條 萬國聯合郵便爲替券ノ不達、亡失、毀損若ハ汚損ニ因リ拂渡認可書ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 受取人ヨリ請求セムトスルトキハ拂渡認可書請求書ヲ拂渡郵便局所ニ差出スヘシ但シ爲替券毀損若ハ汚損ノ場合ニ於テハ該爲替券ヲ差出シ又其ノ亡失ノ場合ニ於テハ相當保證人ヲ立テ請求書ニ連署スヘシ

二 差出人ヨリ請求セムトスルトキハ拂渡認可書請求書ニ外國郵便爲替拂込金受領證書ヲ添ヘ之ヲ振出郵便局所ニ差出スヘシ差出人ハ拂渡認可書請求書ニ對スル受領證書ヲ受取ルヘシ

第三十條 萬國聯合郵便爲替以外ノ外國郵便爲替ノ受取人爲替券ノ不達、亡失、毀損若ハ汚損ニ因リ第二爲替券ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ第二爲替券請求書ヲ拂渡郵便局所ニ差出スヘシ但シ爲替券毀損若ハ汚損ノ場合ニ於テハ該爲替券ヲ差出シ又其ノ亡失ノ場合ニ於テハ相當保證人ヲ立テ請求書ニ連署スヘシ

第三十一條 當該拂渡又ハ振出郵便局所ニ於テ外國郵政廳又ハ郵便爲替貯金管理所發行ニ係ル拂渡認可書ノ送付ヲ受ケタルトキハ第十八條ニ準據シ之ヲ請求者ニ送達ス

郵便爲替貯金管理所ニ於テ第二爲替券ヲ發行シタルトキハ第二十九條ニ準據シ之ヲ受取人ニ送付ス

第七節 爲替金居宅拂

第二十四條 外國郵便爲替規則

第三十二條 外國郵便爲替ノ受取人ハ爲替金ノ居宅拂テ請求スルコトヲ得
第三十三條 外國郵便爲替ノ受取人前條ノ請求ヲ爲ストキハ其ノ料金トシテ爲替一口ニ付金四錢ヲ納付スヘシ

第三章 電信爲替

第三十四條 萬國聯合電信爲替ノ差出人ハ該爲替ヲ取扱フ郵便電信局ニ於テ外國郵便爲替願書用紙ノ交付ヲ受ケ相當事項ヲ記入シ且特ニ電信爲替ノ文字並至急、返信料前納、照校、受信報知、郵便配達若ハ別配達ノ手數ヲ經ルコトヲ望ムトキハ其ノ指定ヲ附記シ爲替料相當ノ郵便切手ヲ貼付シ振出郵便電信局ニ差出スヘシ當該郵便電信局ニ於テ爲替金額(外國貨幣額)ヲ本邦通貨ニ換算シ之ヲ其ノ爲替願書ニ記入ノ上示サレタルトキハ該金額ヲ差出シ且相當電報料ヲ納付シ外國郵便爲替拂込金受領證書ヲ受取ルヘシ

第三十五條 前條ノ爲替差出人ニ於テ爲替電報紙ニ受取人ヘ宛ツル通信ヲ附記スルコトヲ望ムトキハ振出郵便電信局ニ其ノ旨申出テ爲替電報紙ノ通信欄ニ之ヲ記載シ差出スヘシ

第三十六條 電報料ハ爲替通知ノ語數ト差出人通信ノ語數トヲ通算シ萬國電信ニ關スル規定ニ依リ之ヲ納付スヘシ

第三十七條 第二章中萬國聯合郵便爲替ニ關スル規定ハ第十一條乃至第十三條及第十七條ヲ除クノ外之ヲ電信爲替ニ準用ス

附則

第三十八條 本規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十七年^五選省省令第四號ハ本規則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第三十九條 本規則施行前ニ有效期間經過ノ爲メ拂渡國郵政廳ヨリ返還ヲ受ケタル外國郵便爲替ニ在リテハ第二十六條ニ依ル期間ハ郵便爲替法第十八條但書前段ノ規定ニ準ス

●戰時郵便無稅ノ件明治二十七年六月勅令第六十七號

朕緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條ニ依リ海外派遣ノ軍隊、軍艦、軍衛其ノ他軍人軍屬ニ關スル郵便物ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

戰時若クハ事變ニ際シ海外ニ派遣スル軍隊、軍艦、軍衛其ノ他軍人軍屬ヨリ發スル郵便物ハ萬國郵便條約ニ依リ取扱ヲ爲スモノヲ除ク外軍事郵便物トシ其ノ郵便稅ヲ免除ス

前項ノ軍隊、軍艦、軍衛其ノ他軍人軍屬ニ宛テ發スル郵便物ハ郵便稅完納ノモノニ限ル未納稅又ハ不足稅ノモノハ差出人ニ還付シ其ノ額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

●郵便貯金條例明治二十三年八月法律第六十三號

沿革略記

明治七年十二月第百三十五號布告ヲ以テ郵便規則中貯金預リ規則ヲ制定ス是ヨリ以降明治十四年ニ至ル迄年々郵便規則ヲ改定スト雖モ一ニノ加除修正ニ止マルヲ以テ此ニ於テハ●十五年十二月第五十九號布告ヲ以テ從前年々發令スル所ノ郵便規則ヲ改メ更ニ郵便條例ヲ制定ス●二十三年八月法律第六十三號ヲ以テ郵便貯金條例ヲ制定ス

朕郵便貯金條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十四年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

郵便貯金條例

第一條 郵便貯金ノ事務ハ遞信大臣之ヲ管理ス

第二條 郵便貯金ハ遞信大臣ノ指定スル郵便電信局郵便局ニ於テ其預入拂渡ヲ取扱フモノトス

遞信大臣ニ於テ必要ト認ムル場所ニハ特ニ郵便貯金預所ヲ設置シ郵便貯金ノ預入ヲ取扱ハシムルコトアルヘシ

第三條 郵便貯金ノ預入ハ貯金通帳ヲ以テ證トシ其拂戻ハ拂戻證書ヲ以テ證トス

第四條 郵便貯金一人一度ノ預金ハ拾錢以上トシ端數ハ厘位ニ限ル一人一日ノ預金ハ五拾圓以下トス

郵便貯金一人ノ預金總額ハ元利合セテ五百圓ニ超過スルコトヲ得ス

第五條 郵便貯金利子ノ割合ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

郵便貯金ノ利子ハ毎年三月三十一日ヲ期トシテ之ヲ計算シ元金ニ加ヘ四月ヨリ更ニ利子ヲ付スヘシ

郵便貯金ハ之ヲ預リタル月及拾錢未滿ノ端數ニハ利子ヲ付セス

郵便貯金拂戻ノ請求アリタルトキハ拂戻證書發布ノ月ヨリ利子ヲ付セス

郵便貯金ノ利子計算上厘位未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ之ヲ除棄スヘシ

第六條 郵便貯金預ケ人ハ何時ニテモ郵便貯金ノ全額又ハ其幾分ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得但幾分拂

戻ノ場合ニハ其未タ元金ニ加ヘサル利子ハ拂戻ヲ請求スルコトヲ得ス

第七條 郵便貯金預ケ人ハ其貯金ノ幾分ヲ以テ公債證書ノ購入保管ヲ請求スルコトヲ得但其公債證書

ハ額面五拾圓又ハ五十圓ヲ遞加シタルモノニ限ル

郵便貯金預ケ人ハ何時ニテモ前項保管ニ係ル公債證書ノ下渡ヲ請求スルコトヲ得

郵便貯金預ケ人貯金全額ノ拂戻ヲ請求スルトキハ保管ニ係ル公債證書モ同時ニ其下渡ヲ請求スヘシ

第八條 郵便貯金ノ預ケ金額第四條ノ制限ニ超過シタルトキハ其旨ヲ貯金預ケ人ニ通知シ預ケ金額ヲ

制限以內ニ引直サシムヘシ
前項ノ通知ヲ發シタル後六十日以内ニ引直ヲ爲ササルトキハ貯金預ケ人ノ爲メ其貯金ヲ以テ公債證

書ヲ購入スルモノトス但此場合ニ於テ購入スル公債證書ハ額面五十圓ヲ超過スルコトヲ得ス

第九條 郵便貯金通帳ハ一人一冊ヲ限リトス若シ二冊以上ノ通帳ヲ受領シテ貯金預入ヲ爲シタル者ア

ルトキハ最初受領セシ通帳ニ記載セル貯金ノ外利子ヲ付セスシテ拂戻ヲ爲サシム若シ二冊以上通帳

ノ日附同一ナルトキハ其貯金最多額ノモノニ利子ヲ付シ其他ノモノニハ總テ利子ヲ付セスシテ拂戻

ヲナサシム

第十條 郵便貯金預ケ人ハ最初貯金ノ預入ヲ爲シタル月ヨリ滿一年毎ニ其通帳ヲ遞信省ニ差出シ前期

間利子ノ記入ヲ受クヘシ但一年ノ終期四月又ハ五月ニ當ルモノハ之ヲ六月ニ差出スヘシ

第十一條 郵便貯金ハ其預ケ人最後ニ貯金預入ヲ爲シタル日又ハ通帳ヲ遞信省ニ差出シ其書換又ハ利

子ノ記入ヲ受ケタル日又ハ拂戻ヲ請求シタル日ヨリ起算シ十年間預入ヲ爲サス又ハ拂戻ヲ請求セス

又ハ通帳ヲ遞信省ニ差出ササルトキハ滿期ノ翌月ヨリ利子ヲ付セス但保管ニ係ル公債證書ノ利子ハ

此限ニアラス

尙二十年間貯金ノ預入ヲ爲サス又ハ拂戻ヲ請求セス又ハ通帳ヲ遞信省ニ差出ササルトキハ其貯金ハ

政府ノ所得トス

前項貯金ヲ政府ノ所得トスル場合ニ於テ保管ニ係ル公債證書アルトキハ其公債證書モ併テ政府ノ所

得トス

若シ第二項ノ期限内ニ貯金ノ預入ヲ爲シ又ハ拂戻ヲ請求シ又ハ通帳ヲ遞信省ニ差出シタルトキハ其

翌月ヨリ利子ヲ付ス

第十二條 郵便貯金ノ拂戻金又ハ下渡ヲ請求シタル公債證書ハ拂戻證書又ハ下渡證書ノ日附ヨリ一箇年以内ニ受取ルヘシ若シ此期限内ニ受取ラサルトキハ之ヲ供託所ニ寄託スヘシ

第十三條 郵便貯金預ケ人ハ郵便貯金ヲ家督相續人ニ讓與スル場合ヲ除クノ外其名前書換ヲ請求スルコトヲ得ス

第十四條 郵便貯金預ケ人ニ損害ヲ蒙ラシメ政府其辨償ノ責ニ任スヘキ場合ニ於テハ郵便貯金預ケ人ハ其事故ノアリタルコトヲ知リタル日又之ヲ知リ能ハサルトキハ次期ノ利子記入期限ヨリ一箇年以内ニ其辨償ノ請求ヲ爲スヘシ若シ其期限内ニ請求ヲ爲ササルトキハ政府其責ヲ免カルモノトス

第十五條 郵便貯金事務ニ關スル郵便物ハ郵便税ヲ免除ス

第十六條 郵便貯金ノ受渡ニ關スル書類ハ證券印税ヲ免除ス

第十七條 本條例施行ノ細則ハ遞信大臣之ヲ定ム

附則

明治十五年十二月第五十九號布告郵便條例第五十七條乃至第二百二條及第二百四十二條第二項ハ本條例施行ノ日ヨリ廢止ス

● 郵便貯金利子ノ割合明治三十一年四月勅令第七十三號

沿革略記 二十三年十一月勅令第二百七十八號ヲ以テ郵便貯金利子ノ割合ヲ定ム ● 三十一年四月勅令第七十三號ヲ以テ前令ヲ改正ス

朕郵便貯金利子割合改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十一年四月一日以後付スヘキ郵便貯金利子ノ割合ハ一箇年元金百分ノ四分八厘トス

但シ明治二十三年十二月三十一日以前ノ貯金ニシテ一人ノ預ケ金千圓ヲ超過シタルモノニ對スル利子ノ割合ハ一箇年元金百分ノ三分六厘トス

● 郵便貯金條例施行細則明治三十一年十一月遞信省令第二十三號

郵便貯金條例施行細則左ノ通相定メ明治二十四年一月一日ヨリ實施ス

郵便貯金條例施行細則

第一款 貯金預入

第一條 郵便貯金ノ預入ヲ爲サントスル者ハ貯金ヲ取扱フ郵便局所ニ於テ貯金預入申込書川紙ヲ申受ケ之ニ居所、職業、氏名ヲ記載調印シ且印鑑ノ部ニ捺印ノ上之ヲ其局所ニ差出シ通帳ヲ受領スヘシ(三十一年遞信省令第二十八號ヲ以テ改正)

第二條 貯金預ケ人通帳ヲ受領シタルトキハ其通帳ニ氏名、居所ヲ記入シ且其印鑑ノ部ニ捺印ノ上預ケ金ヲ添ヘテ局所ノ主務者ニ差出シ預ケ金ノ記入ヲ受ケ之ヲ所持スヘシ(三十一年遞信省令第二十八號ヲ以テ除中刪除)

第三條 貯金預ケ人再度以後ノ預ケ金ヲ爲サントスルトキハ既ニ所持セル通帳ニ預ケ金ヲ添ヘテ貯金取扱局所ニ差出シ其記入ヲ受ケヘシ

第四條 貯金取扱局所ノ主務者預ケ金及通帳ヲ受領シタルトキハ通帳ニ其金額及預年月日ヲ記載シ記名調印ノ上日附印ヲ捺捺シテ預ケ金ノ領收ヲ證シ之ヲ預ケ人ニ交付スルモノトス

第五條 貯金預ケ人利子記入等ノ爲メ通帳ヲ郵便爲替貯金局又ハ同分局ニ差出申預ケ金ヲサントスルトキハ貯金取扱局所ニ通帳受取證書ヲ示シ預ケ金ヲ差出シ其假領收證書ヲ領置スヘシ(三十一年遞信省令第二十八號ヲ以テ除中刪除)

前項ノ預ケ人通帳ノ返戻ヲ受ケタルトキハ之ニ假領收證書ヲ添ヘテ其預ケ金ヲ爲シタル局所ニ差出シ其預ケ金ノ轉記ヲ受ケヘシ

貯金取扱局所ノ主務者前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ假領收證書ヲ引揚ケ第四條ノ手續ニ準シ其預ケ金ヲ通帳ニ轉記シ之ヲ預ケ人ニ交付スルモノトス

第六條 貯金預ケ人預ケ金記入済ノ通帳ヲ受領シタルトキハ其場ニ於テ通帳記入ノ金額其他ニ相違遺漏等ナキヤヲ點檢シ若シ之ア

第二十四類 郵便貯金條例施行細則

ルトキハ直ニ訂正ヲ求ムヘシ
第七條 貯金ノ預入アリタルトキハ郵便爲替貯金「局」又ハ同「分局」ニ於テ其原簿ニ登記シ貯金登記簿通知書ヲ預ケ人ニ送達スルモ
ノトス

貯金預ケ人預ケ金ヲ爲シタル日ヨリ三十日(島嶼又ハ交通不便ノ地ハ相當ノ時日ヲ加フ)以内ニ貯金登記簿通知書到達セザルトキ
ハ其期日ノ翌日ヨリ又通知書到達セルモ其記載ノ金額年月日等相違アルトキハ到達ノ翌日ヨリ十日以内ニ其事故ヲ郵便爲替貯金
「局」長ニ申告スヘシ但郵便爲替貯金「分局」受持區内ノ貯金取扱局所ニ預ケ金ヲ爲シタル貯金預ケ人本條ノ申告書ヲ添出ストキハ
同「分局」長ヲ經由スヘシ

第八條 貯金預ケ人ハ一ノ貯金取扱局所ニ於テ受領シタル通帳ヲ以テ他ノ貯金取扱局所ニ預ケ金ヲ爲スコトヲ得
第九條 印形ヲ所持セザル者預ケ金ヲ爲サントスルトキハ引受人一名ヲ定ムヘシ町村、學校、病院、社寺、組合等ニ於テ預
ケ金ヲ爲サントスルトキハ管理者一名又ハ二人以上共同シテ預ケ金ヲ爲サントスルトキハ總代人一名ヲ定ムヘシ(三十二年選信
以テ木
項改正)

但一名ニ限リ加印者ヲ定ムルコトヲ得
第十條 町村、學校、病院、社寺、組合及共同ノ貯金ハ其町村、學校、病院、社寺、組合若クハ總代人ヲ以テ一個ノ
預ケ人ト看做スヘシ

第十一條 印形ヲ所持セザル者ノ貯金ニ關シ調印ヲ要スル書類ニハ本人記名シ尙引受人記名調印スヘシ
町村、學校、病院、社寺、組合ノ貯金ハ其名稱ヲ肩書シ管理者記名調印スルカ若ハ其名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且ツ管理者
記名調印シ又共同貯金ハ總代人記名調印スヘシ(三十二年選信省令第十
八號ヲ以テ本項改正)

但加印者アルトキハ尙加印者連署スヘシ
第十二條 郵便爲替貯金「局」受持區内ノ貯金取扱「局」所ニ於テ通帳ヲ受領シタル貯金預ケ人郵便爲替貯金分局受持區内ニ移轉シ又
ハ同「分局」受持區内ノ貯金取扱局所ニ於テ通帳ヲ受領シタル預ケ人郵便爲替貯金「局」若クハ他ノ「分局」受持區内ニ移轉シタルト
キハ郵便爲替貯金「局」又ハ同「分局」ニ所持ノ通帳ヲ差出シ其引換ヲ請求スルコトヲ得但本條ノ場合ニ於テ通帳ノ引換及交付ノ手
續ハ第五款ノ各條ニ準據スルモノトス
第二款 貯金拂戻

第十三條 貯金預ケ人ハ何レノ貯金取扱局所ニ於テモ貯金ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得但貯金幾部拂戻ノ場合ニ於テハ十錢以上ノ預
ケ金ヲ殘シ置クヘシ(三十五年選信省令第十
七號ヲ以テ但書改正)

第十四條 貯金預ケ人貯金ノ幾部拂戻ヲ要スルトキハ貯金取扱局所ニ於テ交付スル貯金拂戻請求書用紙ニ通帳ノ記號番號金額拂戻
金ノ拂渡ヲ受ケムトスル局所名居所及氏名ヲ記載捺印シ之ヲ通帳ノ交付ヲ受ケタル貯金取扱局所ヲ受持區域トスル郵便爲替貯金
管理所又ハ同支所ニ送付スルカ又ハ之ヲ最寄貯金取扱局所ニ差出スヘシ(三十五年選信省令第十
七號ヲ以テ本項改正)

貯金預ケ人貯金ノ全部拂戻ヲ要スルトキハ前項ノ例ニ依リ貯金拂戻請求書ニ相當事項ヲ記載捺印シ通帳ヲ添へ之ヲ貯金取扱局所
ニ差出シ通帳受取證書ヲ領置スヘシ
但拂戻請求書ニハ金額ヲ記載セス其右方餘白ニ金額ノ文字ヲ記載スヘシ

第十五條 貯金拂戻ノ請求アリタルトキハ郵便爲替貯金「局」又ハ同「分局」ニ於テ其請求書到達ノ日ヨリ五日以内ニ拂戻證書ヲ調製
シ之ヲ請求人ノ居所ニ發送シ拂戻請求書ハ之ヲ拂渡局所ニ送付ス(三十五年選信省令第十
七號ヲ以テ但書改正)

若シ相當ノ期限内ニ拂戻證書到達セザルカ又ハ到達セルモ金額其他ニ相違アルトキハ拂戻請求人ニ於テ郵便爲替貯金「局」長ニ宛
テ其事故ヲ申告スヘシ但郵便爲替貯金「分局」受持區内ノ貯金取扱局所ヨリ通帳ヲ受領シタル貯金預ケ人本條ノ申告書ヲ添出スト
キハ同「分局」長ヲ經由スヘシ

第十六條 貯金拂戻請求人拂戻證書ヲ受領シタルトキハ其證書記名ノ下ニ調印シ通帳又ハ通帳受取證書ト共ニ之ヲ拂渡局所ニ差出
スヘシ(三十五年選信省令第十
七號ヲ以テ本項改正)

拂渡局所ハ拂戻證書及通帳又ハ通帳受取證書ヲ拂戻請求書ニ對照シ相違ナキヲ確メタル上拂戻金ヲ交付ス
但貯金幾部拂戻ノ場合ニ於テハ通帳ニ拂戻金額ヲ記入シ之ヲ請求人ニ返付ス

第十七條 代人ヲ以テ拂戻金ヲ受取ラントスル者ハ拂戻證書ノ裏面ニ委任ノ證明ヲ爲スカ又ハ拂戻證書ニ代人届書ヲ添へテ之ヲ拂
渡局所ニ差出サシメ其代人ハ其拂戻證書ニ代人ノ肩書ヲ爲シ前條ノ手續ヲ爲スヘシ(三十二年選信省令第二
十八號ヲ以テ但書改正)

第十八條 貯金預ケ人ハ左ノ場合ニ於テ一箇月二回一回金三十圓迄ヲ限リ即時拂ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得(三十二年選信省令第
七號ヲ以テ但書改正)
一 預ケ金ヲ爲シタル局所ニ其預入金額ノ内幾部拂戻ヲ請求スル場合
一 再度通帳ノ交付ヲ受ケタル局所ニ繰越金額ノ内幾部拂戻ヲ請求スル場合

一 相續シタル貯金ノ轉記通帳ノ交付ヲ受ケタル局所ニ其轉記金額ノ内幾部拂戻ヲ請求スル場合

第十九條 貯金預ケ人特ニ指定シタル貯金取扱局所ニ於テ像メ特別取扱ノ認可ヲ受ケルトキハ前條各號ノ場合ニ限リ金額及回数ニ制限ナク即時拂ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得(三十五年逓信省令第十)七號ヲ以テ本條改正

貯金預ケ人最初預入ノ際特別取扱ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ預入申込書ノ副本ヲ差出スヘシ

既ニ通帳ヲ所持スル者特別取扱ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ通帳ヲ呈示シ且預入申込書ノ副本ヲ差出スヘシ此場合ニ於テハ手数料トシテ郵便切手ヲ以テ金五錢ヲ納付スヘシ

貯金取扱局所ニ於テ特別取扱ヲ認可スルトキハ其旨ヲ貯金預ケ人ニ通知ス

第二十條 貯金預ケ人第十八條又ハ第十九條ニ依リ貯金ノ即時拂ヲ請求セムトスルトキハ貯金取扱局所ニ於テ交付スル貯金即時拂戻請求書用紙ニ相當事項ヲ記載捺印シ通帳ト共ニ之ヲ拂戻ヲ請求セムトスル貯金取扱局所ニ差出スヘシ(上)同

貯金取扱局所ニ於テ第十八條ニ依リ即時拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ請求人ノ正當預ケ人タルコトヲ調査シタル上拂戻證書ヲ調製シ且通帳ニ拂戻金額ヲ記入シ通帳ト共ニ之ヲ請求人ニ交付ス

但請求人ノ正當預ケ人タルコトヲ調査シ能ハサル場合ニ於テハ其請求ヲ拒ムコトアルヘシ

貯金取扱局所ニ於テ第十九條ニ依リ即時拂ノ請求ヲ受ケタルトキハ請求書及通帳ヲ預入申込書副本ト對照シ相違ナキヲ確メタル上前項ノ手續ヲ爲スヘシ

貯金拂戻請求人即時拂戻證書ヲ受領シタルトキハ直ニ記名調印シ之ヲ當該局所ニ差出シ拂戻金ノ交付ヲ受ケヘシ

第二十一條 貯金預ケ人ハ貯金預位以上ノ幾部拂戻ニ限リ電報拂戻ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ手数料トシテ郵便切手ヲ以テ金三十三錢ヲ納付スヘシ(上)同

貯金預ケ人前項ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ第十四條第一項ノ例ニ依リ貯金拂戻請求書正副二通ヲ調製シ且金額記載ノ直下ニ電報拂戻ノ文字ヲ記載シ正本ノ餘白ニ手数料ニ相當スル郵便切手ヲ貼付シ副本ト共ニ之ヲ拂戻金ノ拂渡ヲ受ケムトスル貯金取扱局所ニ差出スヘシ

第二十二條 前條ノ請求アリタルトキハ郵便爲替貯金管理所又ハ同支所ニ於テ拂戻證書ヲ發行セス電報ヲ以テ拂戻許可ノ旨ヲ拂渡局所ニ通知シ拂渡局所ハ之ヲ請求人ニ通知ス(三十五年逓信省令第七號同第二十八號)

但郵便爲替貯金管理所又ハ同支所ニ於テ拂戻施行上持ニ調査ヲ要スルトキハ其旨ヲ請求人ニ通知シ通常拂戻ノ手續ヲ爲スコトアルヘシ此場合ニ於テハ郵便切手ヲ以テ先ニ納付シタル手数料ヲ還付ス

貯金拂戻請求人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ其通知書ヲ拂渡局所ニ差出シ拂戻證書ヲ交付ヲ受ケヘシ

第二十三條 第十六條ノ規定ハ貯金電報拂戻金受授ノ場合ニ之ヲ準用ス(三十五年逓信省令第十)七號ヲ以テ本條改正

第三款 貯金預ケ人異動

第二十四條 貯金預ケ人氏名、居所、印形ニ變更ヲ生シタルトキハ其旨ヲ郵便爲替貯金局又ハ同分局ニ届出ヘシ但改印ノ場合ニ於テハ相當保證人ヲ立テハ其事實ヲ證明シ且届書ハ之ニ印鑑ヲ添ヘ貯金取扱局所ヲ經由差出スヘシ(三十二年逓信省令第七號及三十五年同第八號及三十五年同第十條中改正)

引受人、管理者、加印者アル預ケ人前項ノ變更ヲ生シ又ハ其引受人、管理者、加印者ニ異動ヲ生シ若クハ此等ノ氏名、居所、印形ニ變更ヲ生シタルトキハ其引受人、管理者、加印者連署ヲ以テ前項同様届出ヘシ但引受人、管理者、加印者ノ變更ノ場合ニ於テハ前任者モ亦届書ニ連署スヘシ若シ連署シ能ハサルトキハ證人ヲ立テ其事實ヲ證明スヘシ

第二十五條 共同者ニ於テ總代人ノ變更ヲ要スルトキハ前任後任ノ總代人及加印者連署ヲ以テ後任總代人ノ印鑑ヲ添ヘ其旨ヲ郵便爲替貯金局又ハ同分局ニ届出ヘシ但前任者連署シ能ハサルトキハ證人ヲ立テ其事實ヲ證明スヘシ

第十九條ニ依リ特別取扱ノ認可ヲ受ケタル貯金預ケ人第二十四條及前項ノ届書ヲ差出ストキハ各二通ヲ調製シ當該貯金取扱局所ヲ經由差出スヘシ(三十五年逓信省令第十)七號ヲ以テ本項追加

第二十六條 貯金預ケ人第二十二條及第二十三條ノ届書ヲ差出シタルトキハ同時ニ通帳ノ氏名、居所、印鑑等ノ諸項ニ就キテ其變更ノ際訂正スヘシ(三十二年逓信省令第八)號ヲ以テ本條中削除

第四款 貯金通帳利子記入

第二十七條 貯金預ケ人利子記入ノ爲メ郵便爲替貯金局又ハ同分局ニ通帳ヲ差出ストキハ之ヲ貯金取扱局所ニ出シ其受取證書ヲ領置スヘシ

郵便爲替貯金管理所又ハ同支所ニ於テ通帳利子記入ノ手續了リタルトキハ通帳ハ渡ニ交付セル通帳受取證書ト引換ニ之ヲ預ケ人ニ返付ス(三十五年逓信省令第十七號)以テ本項改正第三項ヲ削除ス

第二十八條 (三十二年逓信省令第十)二十八號ヲ以テ削除

第五款 貯金再度通帳

第二十九條 貯金預ケ人所持ノ通帳餘白ナキニ至リタルトキ又ハ毀損汚損シテ不列明トナリタルトキハ郵便爲替貯金局又ハ同分局ニ差出スヘシ

第二十四類 郵便貯金條例施行細則

局ニ其通帳ヲ差出シ再度通帳ノ交付ヲ請求スヘシ但請求書及通帳ハ之ヲ貯金取扱局所ニ差出シ其受取證書ヲ領置スヘシ
通帳亡失ノ爲メ再度通帳ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ誰人ヲ立テ其事實ヲ證明シ前項ノ手續ヲ爲スヘシ但再度通帳ノ交付ヲ請
求シタル後前ノ通帳ヲ發見シタルトキハ之ヲ返納スヘシ

第三十條 郵便爲替貯金局又ハ同「分局」ニ於テ再度通帳交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ再度通帳發行通知書ヲ請求人指定ノ再度通
帳交付局所ニ送達ス(三十五年逓信省令第十
七號ヲ以テ條中改正)

第三十一條 (三十五年逓信省令第
十七號ヲ以テ削除)

第三十二條 貯金再度通帳發行通知書ヲ受ケタル局所ハ該通知書ニ依リ再度通帳ヲ調製シ通帳受取證書ト引換ヘ之ヲ其請求人ニ交
付スルモノトス(三十二年逓信省令第八號同
第二十八號ヲ以テ條中改正)

第三十三條 貯金通帳毀損汚損又ハ亡失ノ爲メ再度通帳ヲ交付スル場合ニ於テハ通帳一冊ニ付手数料金五錢ヲ徴收スヘシ但天災其
他避クヘカラサル事故ニ因ルトキハ手数料ヲ免除スルコトアルヘシ(三十二年逓信省令第二十八號三十
五年同第十七號ヲ以テ條中改正)

第六款 貯金名前書換(三十二年逓信省令
第八號ヲ以テ改正)

第三十四條 貯金預ケ人其家督相續人ニ貯金ヲ讓與セムカ爲メ其名前書換ヲ請求セムトスルトキハ通帳ノ記號番號名前書換ヲ請求
スル事由預ケ人及相續人ノ居所氏名ヲ記載シタル名前書換請求書ニ預ケ人及相續人連署シ且相續人ノ印鑑ヲ添ヘ通帳ト共ニ之ヲ
貯金取扱局所ニ差出シ通帳受取證書ヲ領置スヘシ(三十五年逓信省令第十
七號ヲ以テ本條改正)

第三十五條 貯金預ケ人死亡シ其家督相續人又ハ遺産相續人ニ於テ貯金ヲ相續シタル爲メ其名前書換ヲ請求セムトスルトキハ前條
ノ例ニ準シ名前書換請求書ヲ調製シ家督相續ノ場合ニアリテハ請求書ニ戸籍ノ謄本若クハ抄本ヲ添付スルカ又ハ相當保證人ヲ立
テ連署シ又遺産相續ノ場合ニアリテハ請求書ニ相當保證人ヲ立テ連署シ且相續人ノ印鑑ヲ添ヘ通帳ト共ニ之ヲ貯金取扱局所ニ差
出シ通帳受取證書ヲ領置スヘシ(上同)

第三十六條 第三十四條第三十五條ノ場合ニ於テ家督相續人又ハ遺産相續人既ニ自己名義ノ通帳ヲ所持スルトキハ名前書換ノ手續
ニ準シ之ニ相續シタル貯金ノ轉記ヲ請求スヘシ(上同)

第三十七條 郵便爲替貯金管理所又ハ同支所ニ於テ第三十四條第三十五條又ハ第三十六條ノ請求ヲ許可シタルトキハ相當手續ヲ了

シ通帳ハ誰ニ交付セル通帳受取證書ト引換ニ之ヲ請求人ニ返付ス(上同)

第三十八條 (三十二年逓信省令第
二十八號ヲ以テ削除)

第七款 貯金拂戻證書ノ亡失、毀損、汚損及拂渡局所變更(三十二年逓信省令第二十
八號ヲ以テ及以下追加)

第三十九條 貯金拂戻證書毀損汚損シテ不判明トナリタルトキハ拂戻請求人ニ於テ貯金取扱局所ニ郵便爲替貯金「局」又ハ同
「分局」ニ證書ヲ差出シ再度貯金拂渡證書ノ交付ヲ請求スヘシ(三十二年逓信省令第二
十八號ヲ以テ本條改正)

第四十條 貯金拂戻證書亡失ノ爲メ再度貯金拂渡證書ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ拂戻請求人ニ於テ誰人ヲ立テ其事實ヲ證明シ
前條ノ手續ヲ爲スヘシ但再度證書ヲ請求シタル後前ノ證書發見シタルトキハ之ヲ返納スヘシ(三十二年逓信省令第二
十八號ヲ以テ條中改正)

第四十一條 貯金預ケ人貯金拂戻證書ニ記載シタル局所ニ於テ拂戻金ヲ受取ルニ不便ナルトキハ貯金取扱局所ニ拂戻證書ヲ示シ拂
渡局所變更請求書ヲ差出スヘシ(三十二年逓信省令第
二十八號ヲ以テ追加)

第八款 公債證書ノ購入、保管、下渡

第四十二條 貯金ヲ以テ購入スヘキ公債證書ハ整理公債證書軍事公債證書若ハ大日本帝國政府五分利公債證書トシ總テ無記名トス
(三十二年逓信省令
第三號ヲ以テ改正)

第四十三條 公債證書ハ時價ニ依リ購入スルモノトス(三十二年逓信省令第
八號ヲ以テ條中改正)

第四十四條 公債證書ノ購入ヲ爲ストキハ左ノ手数料ヲ徴收スヘシ
公債證書金額五十圓マテ 金二十錢
同 百圓マテ 金三十錢

以上五十圓ヲ加フル毎ニ金十錢ヲ加フ

第四十五條 公債證書ノ購入ヲ請求セムトスル者ハ貯金取扱局所ニ於テ交付スル公債證書購入請求書用紙ニ通帳ノ記號番號公債證
書ノ種類、額面金額、公債證書保管證書ノ交付ヲ受ケムトスル局所名、居所及氏名ヲ記載捺印シ第十四條第一項ノ例ニ依リ之ヲ
郵便爲替貯金管理所又ハ同支所ニ送付スルカ又ハ最寄貯金取扱局所ニ差出スヘシ(三十五年逓信省令第十
七號ヲ以テ本條改正)